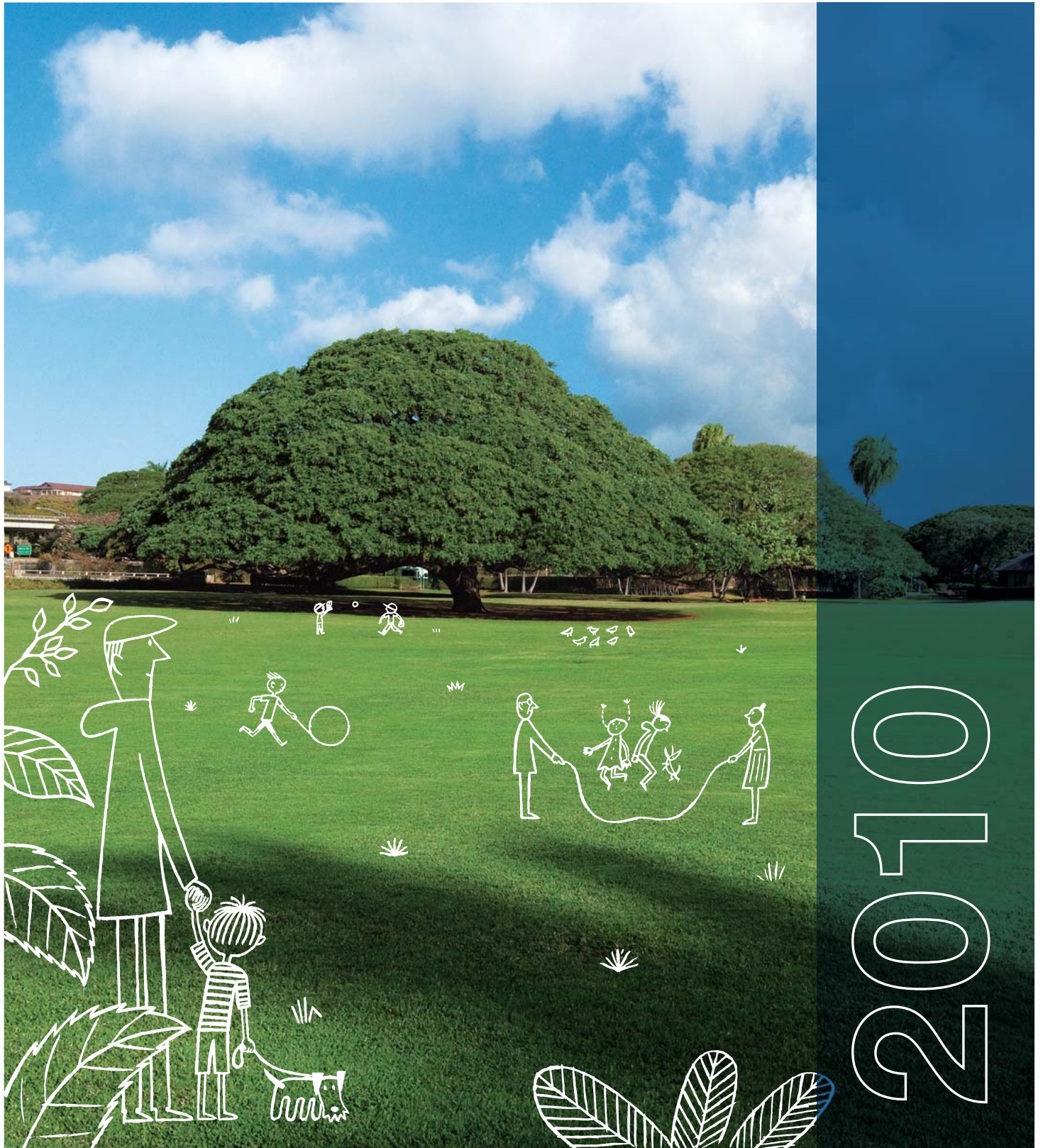


# 日立グループCSR報告書2010

Corporate Social Responsibility Report



- 1-iii CSR活動報告の方針
  - 1-iv 経営者メッセージ
    - 2 top dialogue トップ対談
  - 4 **日立のCSRマネジメント**  
コンプライアンスの徹底に向けた取り組み/日立のCSR
  - 8 **社会イノベーション事業による貢献**  
世界に広がる日立の事業/次世代鉄道システムを世界へ/  
技術の融合でスマートなエネルギー社会を/ひとりでも多くの人に豊かな暮らしを
  - 16 **社会とともに生きる日立**
  - 17 調達活動と人権への取り組み  
人権意識の向上/調達取引先との協創
  - 18 多様な人財が働きやすい職場  
多様な個性が輝くダイバーシティ/障がい者雇用の促進/ワーク・ライフ・バランス
  - 20 **日立の環境保全活動**
  - 21 持続可能な社会をめざす環境経営  
環境ビジョン/「環境ビジョン2025」達成に向けて/地球温暖化の防止/  
資源の循環的な利用/生態系の保全
- 
- 24 **日立のCSRマネジメント**
  - 25 コーポレートガバナンス  
ガバナンスの強化/内部統制/グループマネジメント
  - 27 CSR推進活動  
CSR先進企業に向けて/2009年度実績と2010年度計画
  - 31 コンプライアンスとリスク管理  
リスク管理/独占禁止法違反の再発防止/贈賄防止などのグローバルな取り組み/  
コンプライアンス通報制度/個人情報保護・情報セキュリティ/輸出管理/  
知的財産権の尊重/事業継続計画 (BCP)
  - 36 **社会とともに生きる日立**
  - 37 モノづくりとサービスの向上  
品質を保证するために/お客様の声を製品に生かす/ユニバーサルデザイン
  - 43 株主・投資家とのコミュニケーション  
情報開示に対する考え方/積極的にIR活動を推進/株主総会/  
2009年度のSRIによる評価/買収防衛に関する基本方針
  - 46 社会貢献活動  
社会的課題の解決に向けて/教育分野での取り組み/環境分野での取り組み/  
福祉分野での取り組み/多様な活動を進める6財団/ボランティア活動を支援
  - 55 調達取引先との協創  
購買取引行動指針のグローバルな共有/環境マネジメントシステム構築の支援/  
パートナーシップ/オープンドアの精神
  - 57 日立の未来をつくる社員  
働きやすい企業風土を築くために/能力発揮を促進するオープンな制度/  
成長を支援するチャレンジングな取り組み/多様な個性が輝くダイバーシティ/  
安全で快適な職場づくり/社員と家族の生活をより豊かに/主な評価・受賞事例

65	<b>日立の環境保全活動</b>
66	最高環境戦略責任者メッセージ
68	日立グループの環境経営
70	[ハイライト] 事業を通じて地球環境の保全に貢献 日立グループの環境事業／地球温暖化の防止／資源の循環的な利用／生態系の保全
76	環境行動計画の推進／日立グループ2009年度環境行動計画：目標と結果
78	環境マインド&グローバル環境経営 環境経営の仕組み／環境活動の充実
84	次世代製品とサービスの提供 環境に配慮した製品の開発／地球温暖化の防止／資源の循環的な利用／生態系の保全
90	環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス スーパーエコファクトリー&オフィス／地球温暖化の防止／資源の循環的な利用／生態系の保全／事業活動における環境負荷情報
98	ステークホルダーとの環境協働 環境コミュニケーション／環境パートナーシップの構築／生態系の保全に関する取り組み
103	第三者評価

## 日立創業100周年コラム


16	関東大震災後の復興を支援
18	創業とともに始まった人材養成の取り組み
20	時代に先駆けて自然環境を保護
24	新入社員に対する訓示
36	日立返仁会
65	日立工業用水施設の建設
104	会社概要／経済性報告
105	事業一覧
106	GRIガイドラインとの対照表
120	目的別インデックス
122	お問い合わせ先


---

### [本冊子の記事マークについて]

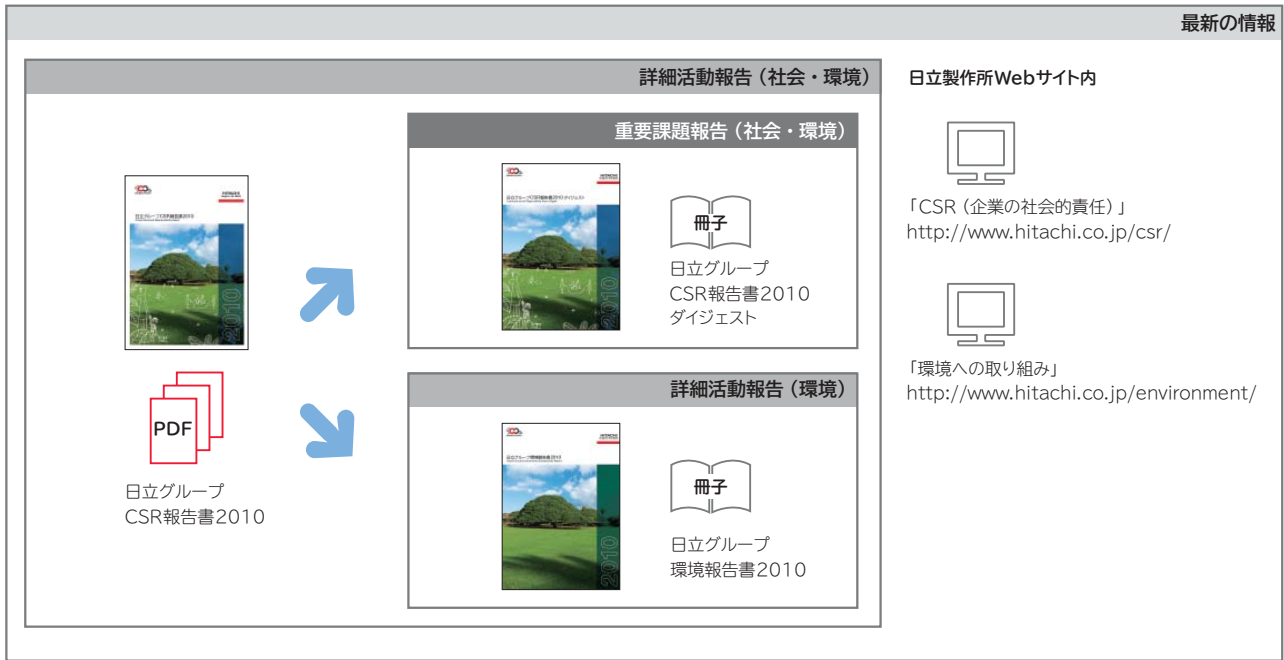
★：文章中の専門用語、固有名詞などのうち説明を必要とするものにつけています。

※：表および図中の用語等の補足説明をしています。

：方針・指針の全文、活動の詳細、数値データなどが「日立グループCSR報告書2010」（PDF）に掲載されていることを示しています。

：記事に関連するWebサイトのタイトル・URLを示しています。また、環境活動報告（「日立の環境保全活動」P.65-103）については、下記Webサイトのタイトルから一括してアクセスできます。

<http://www.hitachi.co.jp/environment/data/>



日立グループのCSR活動を読者が関心をもつ問題に焦点をあてて編集し、情報を開示しています。主に社会的に関心が高く、経営上も重要である課題については「日立グループCSR報告書2010ダイジェスト」(冊子)、環境分野の活動に関心をもつステークホルダーに報告する「日立グループ環境報告書2010」(冊子)、すべての情報を詳しく報告する「日立グループCSR報告書2010」(PDF)を発行しています。また、最新情報についてはWebサイトを通じて公開しています。

**【報告対象範囲】**

対象期間：  
2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日)を中心として作成  
対象組織：  
株式会社日立製作所および連結子会社(含む、変動持分事業体) 900社 計901社  
実績データ範囲：  
財務 株式会社日立製作所および連結子会社(含む、変動持分事業体) 900社 計901社、持分法適用関連会社157社  
社会 データ範囲を個々に記載  
環境 株式会社日立製作所および連結子会社(含む、変動持分事業体) 900社 計901社  
ただし、事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲(日立製作所試算による)

**【関連レポート】**

日立製作所の経済性報告は、「有価証券報告書」「アニュアルレポート」などで情報を開示しています。

**【参考にしたガイドライン】**

「環境報告ガイドライン(2007年版)」(環境省)、「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」(経済産業省)、「GRIサステナビリティレポートガイドライン第3版」(Global Reporting Initiative)

本CSR報告書は年次報告として発行しています

**【参加イニシアティブ】**

「国連グローバル・コンパクト」に2009年2月から参加しています。



「WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)」に1995年から参加しています。



World Business Council for Sustainable Development

**【外部からの評価】**

世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスであるダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス・ワールド(DJSI World)に2009年9月に選定されました。また、「The Sustainability Yearbook 2010」でシルバークラスに認定されました。



## 経営者メッセージ



株式会社 日立製作所  
執行役会長  
川村 隆

2010年、お蔭様で日立製作所は、創業100周年を迎えました。日立グループを代表して、これまで私たちを支えてくれた皆様に、厚く御礼申し上げます。日立鉱山で国産技術にこだわり産声をあげた日立は、「和」「誠」「開拓者精神」という日立創業の精神のもと、幾多の困難を乗り越え、社会の発展に貢献してきました。近年、地球温暖化や金融危機などの深刻な問題を受け、世界はあらゆる分野において新たな秩序を確立しようとしています。私たちは次の100年も、日立創業の精神を受け継ぐとともに、誓いを新たに、グローバルに貢献できる企業に進化しようとしています。

一方、ここ数年は日立にとって非常に厳しい経営環境が続きました。私はこうした状況を打開するため、2009年度にコスト構造を改善し、固定費を大幅に圧縮したほか、新たな資金調達による財務体質の強化など、さまざまな緊急対策を講じてまいりました。同時に、日立の事業の重心を社会イノベーションにシフトさせ、情報通信と電力・電機の融合など、事業ポートフォリオの見直しを進めています。

2010年度、新たな日立の持続的な成長に向け、従来の守りから攻めに舵を切り、新社長とともにグローバルに成長を加速させていきます。私たちは「確かな技術で次の100年へ」をキーワードに、グローバルに選ばれる企業をめざします。

そのためにも、今まで以上にお客様、お取引先、株主・投資家をはじめ、NGOや地域社会などさまざまなステークホルダーの皆様の声に耳を傾けながら、グローバル企業として求められる社会的責任を果たしてまいりたいと考えています。引き続き皆様の変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

# 真のグローバル企業として環境に配慮した 安全で安心できる社会を実現するため、 総合力で貢献していきます

株式会社 日立製作所 執行役社長 中西宏明

Business for Social Responsibility (BSR) President & CEO アーロン・クレマー

## BSR

1992年に米国で発足した、CSRに関する国際的なNGO組織。世界に250社以上のメンバー企業を抱え、さまざまな情報提供やCSR経営戦略の支援・アドバイスをを行っている。

**クレマー：**まず、最初にお聞きしたいのですが、世界経済の低迷が続くなか、中西社長はどのように日立グループを成功に導こうとしているのでしょうか。

**中西：**日立は、創業以来、社会のさまざまなニーズに応え、



その発展に貢献しつつ、自らも成長してきました。この姿勢は、今後もしっかりと守っていきます。しかしながら、私たちを取り巻く経営環境はダイナミックに変化し、世界で環境問題

などさまざまな課題が顕在化しつつあります。そして、現在、グローバルに人々の豊かな生活を支え、環境に配慮した、安全で安心な社会インフラの実現が切に求められており、私たちの創業の原点でもある社会インフラ事業やその技術が、グローバルに大きな役割を果たす時代が到来しているのです。このチャンスを生かすためにも、社員一人ひとりが、日立が社会から求められているもの、取り組むべき課題を明確に理解し、その実現に向けて、グループ一体となって邁進することが重要です。

**クレマー：**それは、技術開発などに取り組む際、社会のニーズや課題を技術者にも強く理解してもらうという意味ですか。

**中西：**まさにそのとおりです。しかし、これは技術者に限った話ではなく、グループ全社員が認識すべきものであると考えています。新興国の社会インフラの領域ですと、国によって市場環境が大きく異なり、お客様のニーズ也多岐にわたります。したがって、技術者は、ユーザーの目線でそのニーズを把握し、社会に受け入れられる技術開発に取り組まなければならない。一方、営業・企画担当者は、率先して市場の最前線に飛び込み、コミュニケーションを図り、社会の声に耳を傾け、その鼓動を体感し、自らのビジネスに生かす。こ

ういう姿勢、行動に徹することが、今後の私たちの成長に不可欠と考えています。

## 世界の社会インフラの最適化に貢献

**クレマー：**日立製作所は、2010年、創業100周年を迎えました。未来に向かって、その歴史からどのような教訓を得ましたか。

**中西：**創業者である小平浪平は、自らの力で工業を興し、社会の発展に尽くしたいという思いを抱き、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを企業理念にしました。その後、会社は度重なる困難に直面したものの、社員と一丸となってそれらに誠実に向き合い、技術・品質を高め、人財を育てることで障害を克服し、市場やお客様の信頼を高めてきました。この姿勢は、今後も大いに学ぶ必要があると考えています。

**クレマー：**確かに、世界は今、エネルギーや水資源を確保しなければならないという課題に直面しています。

これらの課題に対して、日立はどのような形で貢献できるとお考えですか。

**中西：**私たちのフォーカスする事業領域のひとつ



に「環境分野」があります。今や環境への対応は、すべての分野において必要不可欠なプラットフォームです。そのなかで、日立は、発電・送電にかかわる電力事業や鉄道車両・運行管理などの交通事業、水処理事業などさまざまな分野で、関連する機器やシステムを構築する技術をもっており、社会インフラ全体を総合的にソリューションとして提供できる力を有しています。経済成長を果たしつつ、地球環境や人々の健康な生活を守っていくという国や自治体が果たすべき使命の一翼を担う機会が大きく広がっている。これらの



実行を通じて、社会全体の最適化をサポートすること。これが、私たちの強みであると考えています。

**クレーマー：**確かに、一つひとつの課題の性質を考えても、社会全体の最適化という観点からは、今後、より重要になりますね。

### ボーダレスなパートナーシップで ダイナミックなグローバル経営を

**クレーマー：**ところで、日立がグローバル化を推進するうえで、課題はどこにあるとお考えですか。

**中西：**私は、日頃から、日立に求められるグローバル化とは、「リソースをグローバルに求め、世界市場のなかで、各地域のニーズにしっかりと対応することである」と考え、社員との意識の共有を図っています。まずは全社員が、対象のマーケットはすでにグローバル化しているという現状を認識するとともに、常に世界を意識し、お客様の真のニーズをしっかりと把握すること。そして、ご期待に応えられるよう、そのニーズを具現化させる能力に磨きをかけることが大切です。さらに、必要に応じて、政府や各地のパートナーなどと連携し、プロジェクトという形に結実させていくことも重要と考えています。今、国と国との境界や業種間の境界は、急速にボーダレス化が進んでいますが、社員自らスキルアップし、ボーダレスなパートナーシップを構築することなくして、私たちの成功はないと考えています。

**クレーマー：**一方で、本社で意思決定を行う幹部社員の意識のグローバル化も重要になります。

**中西：**まさにご指摘のとおりで、幹部社員の意識改革も私のミッションのひとつです。グローバルに事業を展開するには、さまざまな経営判断を迅速に下していかなければなりません。そのためにも、それぞれのマーケットの近くにコントロールタワーを設置することが重要と考えています。このような「マーケット・イン」への取り組みを強力で推進することがグローバルトップ事業を育て、よりダイナミックなグローバル経営につながるのです。

**クレーマー：**おっしゃるとおりだと思います。では最後に、今後、日立がさらなる成功を収めるうえで、CSRはどのような役割を果たすとお考えですか。

**中西：**CSRは、グローバル経営の基礎をなすものと考えています。国際社会において、社会のニーズに応え、お客様の視点に立った製品やサービスなどを通じて市場開拓を図るという私たちの進むべき方向は、まさにCSRに直結するものです。私たちがグローバルに打って出るためには、地域固有の価値観などを正しく理解し、グループ内で共有することが必要です。そのうえで、社会の健全な発展に向けて、日立グループとしてどのような針路をとるべきか、どのように自らの活動を構築すべきかを考え、実行することが重要であると考えています。

# コンプライアンスの徹底 に向けた取り組み

日立グループは、製品に関する環境情報の不当表示を繰り返さぬようさまざまな再発防止策を実施しています。また、社員に対してはコンプライアンスの視点に立って行動するよう求めています。

## 不当表示の再発防止策の実施例

2009年4月、日立アプライアンス（株）は、公正取引委員会より、「冷蔵庫 総合カタログ」、Webサイト、新聞広告、ポスターの表示内容が、不当景品類及び不当表示防止法に抵触するとして「排除命令」を受けました。実際には一部機種に限って採用していたリサイクル樹脂を用いた真空断熱材を、2008年9月以降に販売した主要9機種すべてに採用しているように表示したことなどによるものです。

さらに、2009年2月10日に冷蔵庫9機種で受賞した「平成20年度省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞」を返上いたしました。

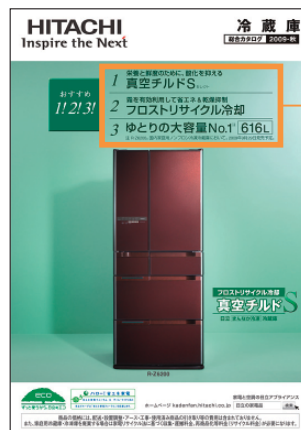
こうした不当表示を防ぐため、2009年度に日立アプライアンスは、設計・開発部門、商品企画部門、宣伝部門各担当者から成る「商品別ワーキングチーム」を設け、従来の仕様書に新たに環境情報などを加えるとともに、この仕様書に基づいて広告などが作成されているかどうかを確認しています。

また、各事業所に「対外文書管理室」、本社に「文書・表示監査室」を設置し、表現のチェックや、業務の実施状況の監査をしています。

さらに家電製品カタログについては、仕様書とカタログの記述をチェックするだけでなく、「誤解を招く可能性が

ある表現はないか」「数値の根拠を確認しているか」「注釈は見やすい位置に、読みやすいサイズで記載されているか」「文字の色は見やすいか」などと、さまざまな観点から抜本的な見直しを行っています。この見直し作業は、「お客様にとって親切な表現か、分かりやすい表現か」というところにまで踏み込んでいます。その結果、従来のようにすべての機能を網羅的に並べる形では製品の特徴やその製品を購入するメリットがお客様にとって分かりにくいのではないかと考え、2009年秋号以降は訴求点を「おすすめ1! 2! 3!」として3点に絞り込み、表紙および冒頭ページで紹介するように変更しました。

今年度以降もこうした活動を継続するとともに、表現を工夫したり、視認性・可読性を高めるためユニバーサルデ



【改訂ポイント①】  
カタログの表紙に、訴求点を  
絞り込んで大きく表示  
するようにしました

冷蔵庫総合カタログ  
(2009年秋号)  
現在のカタログでは一部内容が  
変わっています

## 消費者の視点を取り入れた活動の継続を

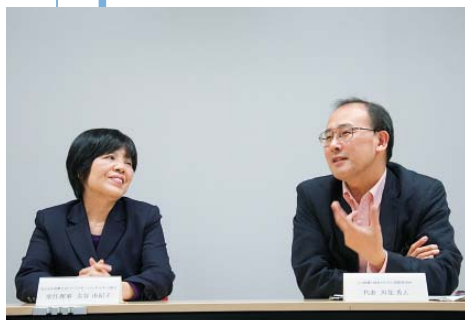
製品環境情報の表示に関するアドバイザーグループ 社外アドバイザー  
日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事 古谷由紀子氏  
人と組織と地球のための国際研究所 代表 川北秀人氏

今回の製品の不当表示問題について、グループ全体で再発防止に取り組んでいること、環境情報にとどまらず、消費者にとって分かりやすい表現を工夫したり、カタログづくりに取り組んでいることは評価できます。

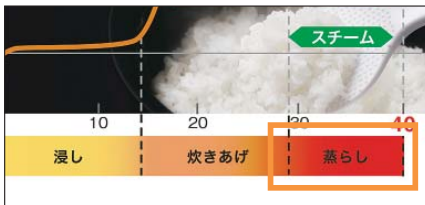
表示は消費者にとっては、商品選択の基

本的な情報です。社員の意識改革をさらに進め、単にカタログにとどまらず、さまざまな媒体での情報開示、消費者とともに行う環境負荷削減への貢献など、経営の仕組みとして消費者の視点を取り入れた継続性と実効性の高い取り組みを推進していくよう期待しています。

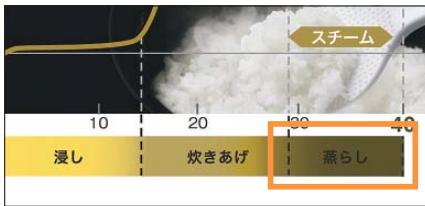
WEB <http://www.hitachi.co.jp/csr/information/index.html>



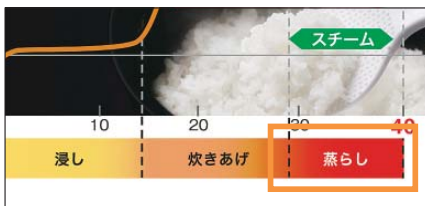




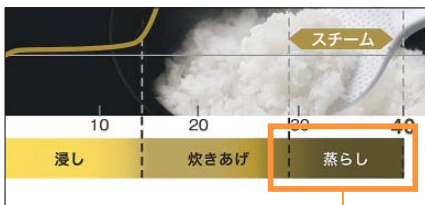
改定前  
炊飯器カタログ  
(2009年6月号)



色弱者の見え方  
シミュレーション



改定後  
炊飯器カタログ  
(2009年10月号)



色弱者の見え方  
シミュレーション

【改訂ポイント②】  
ユニバーサルデザインに配慮したカタログをめざして、  
色の使い方について検討し、改善を行いました

デザインの考え方にに基づき、あらゆるお客様に配慮した分かりやすいカタログづくりを進めていきます。

一方、日立グループ全体にわたって、不当表示や類似事例を調査し、それらに共通する課題を抽出・分析し、同じ過ちを繰り返さないよう努めています。

日立グループ各社では、製品に関する環境情報の取り扱い規程を明確にし、規程に基づいて社員教育を実施するとともに、規程が適切に運用されているかどうか、内部監査を行いました。

このほか、社外の有識者の協力を得て「製品環境情報の表示に関するアドバイザーグループ」を新たに設け、日立グループ各社が公開する製品環境情報の表現が適切であるかどうかを定期的に確認していただき、あわせて指導を仰いでいます。2009年度は、同グループによる確認作業を3回実施しました。

また、2009年12月には、マスコミ関係者に冷蔵庫やエアコンなどの製造現場（日立アプライアンス栃木事業所）を公開したほか、消費者団体やNGOの方々との意見交換会を行い、これまでの一連の取り組みを説明し、今後の活動について貴重なご意見を賜りました。

## 企業倫理月間の取り組み

日立グループでは、企業倫理と法令遵守（コンプライアンス）に基づく事業活動がすべての基本であると考えています。2009年からは、毎年10月を「日立グループ企業倫理月間」と定め、役員、社員の別なく常にコンプライアンスの視点に立って行動するよう求め、トップが率先垂範して企業倫理の一層の充実と法令遵守の徹底に取り組んでいます。また従来、主に営業部門を中心に設置していたコンプライアンス推進責任者をすべての事業部門長（グループ会社は社長または役員）とし、対象範囲も全事業所、全グループ会社に広げました。2009年度は、トップのメッセージを全グループ社員に発信したほか、日立製作所が作成した「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を活用した職場活動、パソコン起動時のコンプライアンスメッセージの表示、内部通報制度の周知徹底を推進し、社外弁護士を講師とする講演会を開催しました。そのほか各事業所・会社において、コンプライアンスリスクを洗い出し、その強化策を検討・実施したほか、社内外から講師を招いて講演会を行い、延べ1万5,000人が参加しました。



パソコン起動時のコンプライアンスメッセージの表示

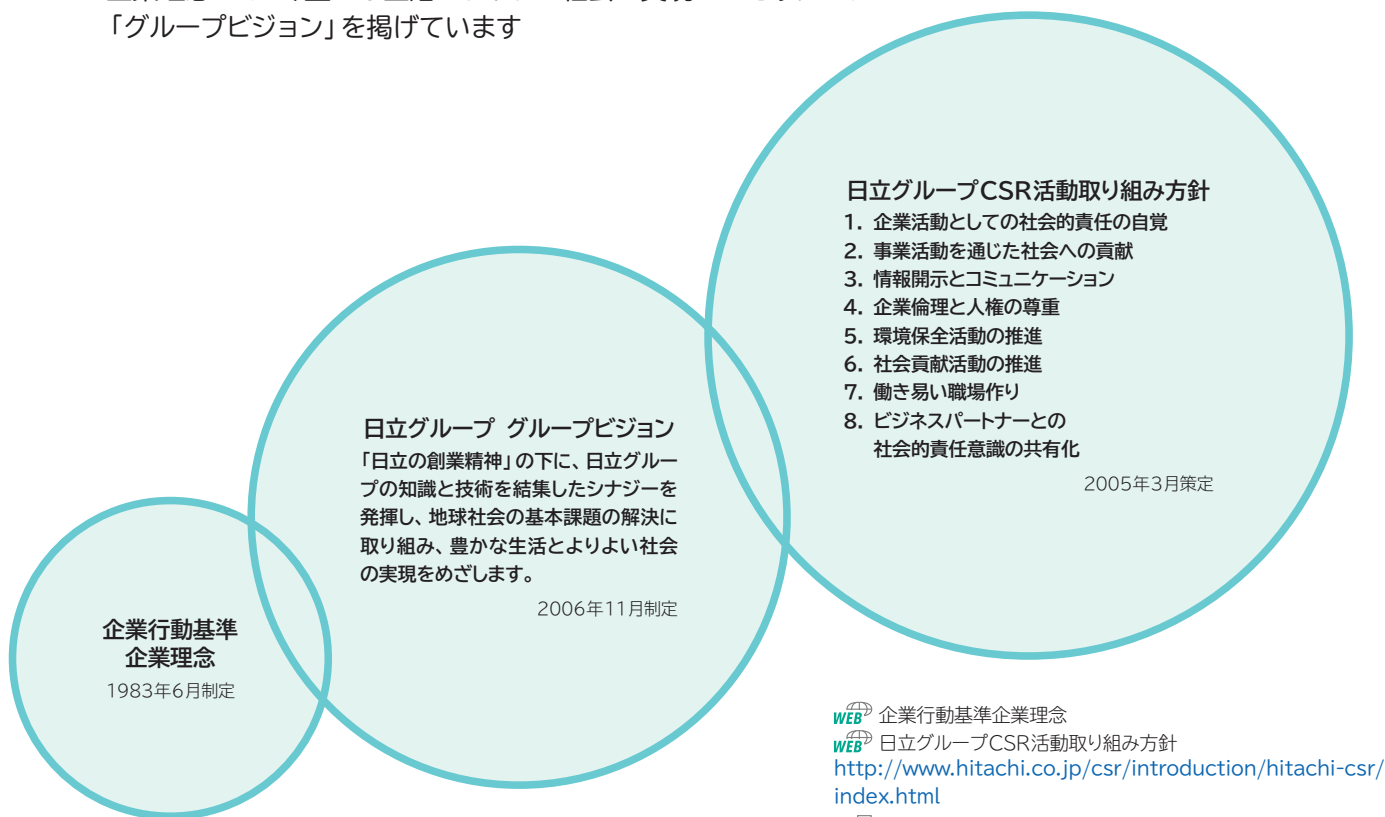
## 日立グループ行動規範を制定

日立製作所は、2010年、創業100周年を節目に新たなグループ運営体制へと移行するにあたり、「日立グループ行動規範」を制定します。同規範は企業倫理と法令遵守の観点から、役員・社員が守るべき具体的な項目を明記しています。国内外の連結子会社においても、2010年度中に同じ内容を盛り込んだ規範を制定していきます。

WEB 日立グループ行動規範  
[http://www.hitachi.co.jp/csr/csr\\_images/codeofconduct.pdf](http://www.hitachi.co.jp/csr/csr_images/codeofconduct.pdf)

# 日立のCSR

「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という  
 企業理念のもと、豊かな生活とよりよい社会の実現をめざすために  
 「グループビジョン」を掲げています



WEB 企業行動基準企業理念  
 WEB 日立グループCSR活動取り組み方針  
<http://www.hitachi.co.jp/csr/introduction/hitachi-csr/index.html>  
 PDF 2009年度実績と2010年度計画

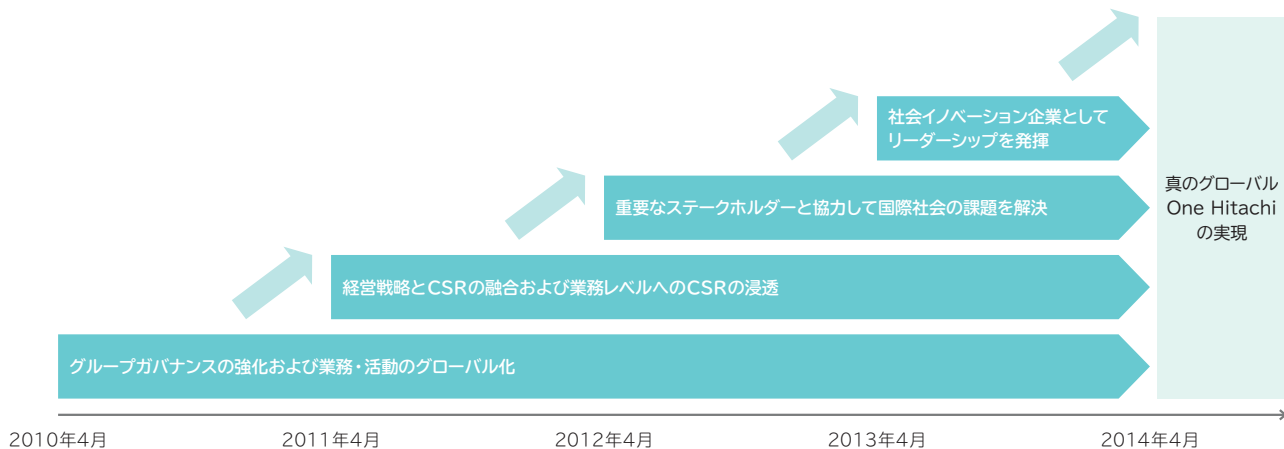
日立製作所は2010年、創業100周年を迎えました。この100年間、日立の事業のグローバル化に伴って、「国連ミレニアム開発目標 (MDGs)」に示されているように世界的に解決すべき課題—貧困や飢餓、初等教育の格差、疾病の蔓延、環境破壊など—に直面するようになりました。日立はこれからも、世界中の人々に安全で快適な生活を提供するため、これまでに蓄積してきた知識と技術を

基に価値あるイノベーションを生み出し、ステークホルダーとの対話から得られた社会の声を、今後の製品開発や事業活動に反映させながら、グローバルな社会課題の解決に貢献していきます。

## CSRロードマップ

日立は、2006年度にCSRの中期計画である「CSR3

### 【CSR5カ年ロードマップ】



カ年ロードマップ」を作成し、これに基づきさまざまな活動をグローバル社会の視点から見直し、その課題解決に取り組んできました。2009年度には、DJSI★<sup>1</sup>Worldに選定されたほか、SAM社★<sup>2</sup>とプライスウォーターハウスクーパーズ社が発表する「The Sustainability Yearbook 2010」（2010年1月発行）で日立製作所が「シルバークラス」に認定されるなど、これまでの活動に一定の評価を得ました。

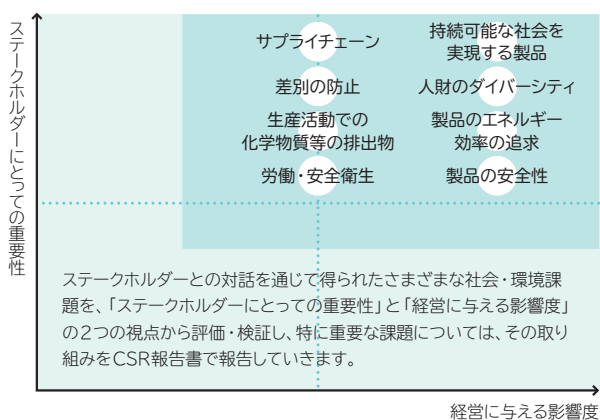
2010年度以降は、新たなCSRの中期計画「CSR5カ年ロードマップ」を作成し、真のグローバル企業をめざして、グループ経営基盤のより一層の強化、CSR活動の定量評価、さらには企業の透明性向上などに、精力的に取り組んでいきます。

## マテリアリティプロセス

日立では、ステークホルダーの参画をCSR活動の意思決定プロセスのひとつに位置づけ、戦略上重要な課題についてはグローバルなステークホルダー・ダイアログを通じて、日立として取り組むべき重要なグローバル社会の課題を、社会と経営の持続性という観点から評価しています。さらに、その結果を日立製作所の執行役で構成するCSR推進委員会で審議し、次年度以降のCSR活動に反映させるとともに、重要な社会課題についてはCSR報告書で報告しています。

2009年度は、ブリュッセル（ベルギー）でEU政策関係者、NGO、SRI★<sup>3</sup>投資家と、欧州に焦点をあてて環境政策および環境事業についてダイアログを行いました。

### 【日立にとっての重要な課題】



## CSRセルフアセスメントツールの活用

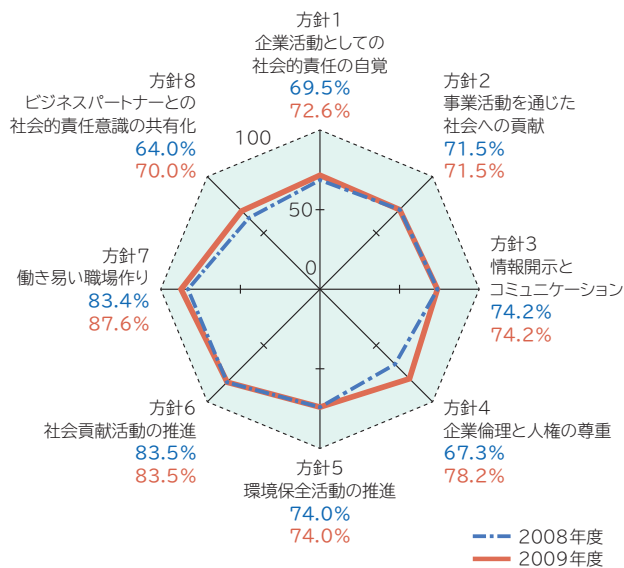
2008年度に開発した「CSRセルフアセスメントツール」は、CSRのあるべき姿に向けた活動の方向性と現状を明らかにし、日立グループ全体のCSR活動を強化して

いく啓発ツールとして活用しています。2009年度は本ツールの英語版を作成し、北米地域で試用した後、欧州、アジア地域にも提供しました。現在、日立製作所を含む日立グループ32社（国内24社、海外8社）で活用しています。

### 2009年度の自己評価結果

日立製作所で2009年度の自己評価を行った結果、2008年度と比べ、企業倫理、人権、調達の分野を中心にスコアが向上しました。スコアの向上は、国連グローバル・コンパクトの10原則に基づく行動規範や調達指針の整備、コンプライアンス体制の強化、外部専門家とのコミュニケーション促進などによるものです。2010年度は、リスクマネジメント、CSR教育、情報開示などの強化により、さらなるスコアアップをめざします。

### 【2009年度の自己評価結果】（日立製作所）



### CSRセルフアセスメントツールの各方針の主な項目

- 方針1：CSRビジョン、CSR教育、リスク管理
- 方針2：事業戦略との連携、サステナブルデザイン、顧客満足
- 方針3：情報開示、ステークホルダーとの対話
- 方針4：ガバナンス体制、倫理・遵法・人権意識の啓発
- 方針5：カーボンマネジメント戦略、資源循環、生態系の保全
- 方針6：戦略的社会貢献、コミュニティへの参画、社会啓発
- 方針7：多様性の尊重、労働環境の充実、ワーク・ライフ・バランス
- 方針8：CSR調達、調達取引先とのコミュニケーション

★<sup>1</sup> DJSI：Dow Jones Sustainability Index（ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス）の略称。ダウジョーンズ社（米）とSAM社（スイス）が開発した指数で、経済・環境・社会面から企業を評価

★<sup>2</sup> SAM社：Sustainable Asset Management（サステナブル・アセット・マネジメント）社の略。スイスにある社会的責任投資（SRI）を扱う調査・資産運用会社

★<sup>3</sup> SRI：Socially Responsible Investment 投資ファンドが企業をCSRの観点から評価し、銘柄選定などを行う投資活動

# 世界に広がる日立の事業

世界には、「国連ミレニアム開発目標」（2000年採択）にある貧困、環境、教育、医療などの国際的な課題をはじめ、先進国における高齢化社会への対応や老朽化した社会インフラへの対応など、さまざまな課題があります。現在世界約40カ国で事業を展開している日立グループは、多様な事業や活動を通じて、こうした地球社会の基本課題の解決に貢献していきたいと考えています。

## ① 新型高速車両 ↔

英国／日立製作所

世界に先駆けて鉄道車両にアルミの摩擦攪拌接合を採用した、軽くて丈夫な次世代の鉄道車両A-trainが、ロンドンと南東地域を結ぶ英国初の高速線に導入されました。（→P.10特集）



## ② EU日立科学技術フォーラム 人

欧州／日立製作所



## ③ 技術者育成スカラシップ 人

南アフリカ共和国／日立製作所

南アフリカ共和国科学技術省と共同で同国の電力事業に携わる若手技術者を日本に招聘し、日立の工場での実習や電力会社訪問などを含む技術研修を行っています。（→P.49）



## ④ ICT\*1 機器による教育支援 人

サウジアラビアほか／日立ソフトウェアエンジニアリングほか

## ⑤ 排水再利用システム 水

アラブ首長国連邦  
／日立プラントテクノロジー

水資源を海水の淡水化に依存しているドバイにおいて、生活排水を膜分離活性汚泥処理システムで浄化し、再生水として販売する新しいビジネスモデルを構築し、合併会社を設立して事業化しています。再生水は冷房用補給水、緑化用水など用途ごとに水質グレードを分けています。



## ⑥ ニムラナ工業団地における 雷

電力供給事業

インド／日立製作所

## ⑦ 最新医療設備の提供\*2 人

モンゴル／日立メディコ

## ⑧ 環境出前授業 人

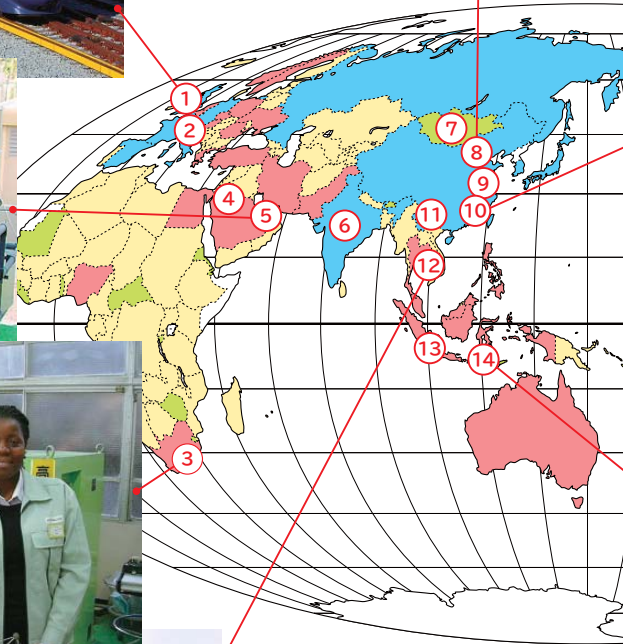
中国／日立（中国）

子どもたちに環境について関心をもってもらうために、2008年度から中国の小学校、幼稚園等で環境出前授業を継続的に実施しています。（→P.46）



## ⑨ 日立希望小学へ児童宿舎の寄贈 人

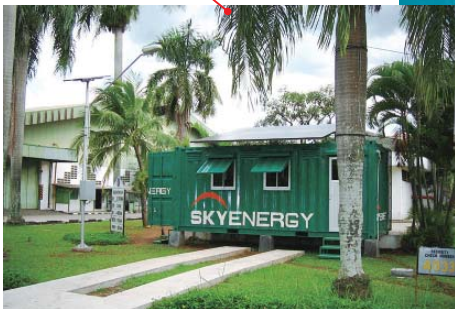
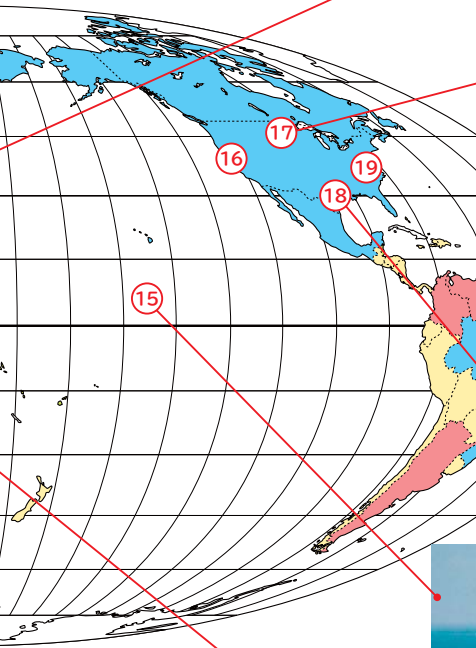
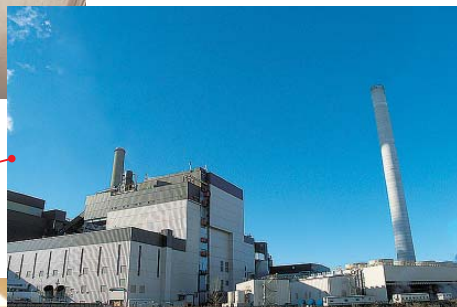
中国／日立（中国）



国別国内総生産（GDP）  
2008年（単位：十億ドル）



データ参照：国際通貨基金（IMF：International Monetary Fund）  
WEB <http://www.imf.org/external/>



**10 省エネモデルプロジェクト**

中国/日立(中国)  
中国中小企業対外合作協調センター、および寧波市人民政府と「中小企業向け省エネ・環境保全協力プロジェクト」を発足させました。寧波市30社の中小企業を選定して、モデル企業の省エネ診断を試み、さらに対象を拡大しています。

**11 グローバルキャラバン活動**

中国・タイほか/日立製作所

(→P.58)

**12 対人地雷除去**

アジアほか/日立建機  
対人地雷除去機を開発し、カンボジア、アフガニスタンなど世界7カ国に納入。地雷除去後も地域の人々の自立を支援しています。(→P.14特集)

**13 日立ヤング・リーダーズ・イニシアチブ**

東南アジア/日立製作所・日立アジア

**14 無電化地域の太陽光発電システム**

インドネシア/日立ハイテクノロジーズ  
無電化地域の村落に太陽光発電システムを導入し、村全体で電気を共用できるように環境の整備を進めています。(→P.14特集)

**15 バラスト水浄化装置**

全海域/日立プラントテクノロジー  
タンカーのバラスト水は、荷積みと荷降ろしごとに採水と排水が繰り返されるため、各地の海の生態系に影響を与えます。日立バラスト水浄化システムは、港に停泊中に取り入れられるバラスト水を、凝集と磁気分離という手法で短時間に浄化します。

**16 カリフォルニア州送水システム**

米国/日立プラントテクノロジー

**17 超々臨界圧火力発電所**

米国ほか/日立製作所  
石炭火力発電で世界最高水準の超々臨界圧火力発電所を、米国や欧州などで多数建設しています。

**18 陽子線治療システム**

米国/日立製作所  
正常な細胞への影響を最小限に抑え、がん患部を集中して治療することができる「スポットスキャニング照射技術」を開発。陽子線治療システムにおいて、世界で初めて米国食品医薬品局(FDA)の販売認可を取得しました。

**19 日立北米フードドライブ**

米国/日立グループ(北米)

- ★1 Information and Communication Technology
- ★2 MRI、CT、XRなどの設備の納入
- ★3 現地製造拠点の生産効率向上・省エネルギー促進のための改善指導プログラム
- ★4 アジアの次世代リーダーの育成を目的とした社会貢献プログラム
- ★5 低所得者層向けの食料支援慈善団体への食品寄付活動

社会イノベーション事業による貢献

# 次世代鉄道システムを世界へ

高い技術と経験が環境に配慮した安全な移動を実現します



英国アシュフォードの鉄道保守工場（日立レールヨーロッパ社）

近年、人や荷物の移動手段を環境負荷が低い手段へと転換する「モーダルシフト」という考え方が注目されています。鉄道は船舶と並び、輸送単位あたりのCO<sub>2</sub>排出量がきわめて少ない交通手段でもあるのです。

## より環境に配慮した鉄道に向けて

日立はメーカーとして長年にわたり新幹線をはじめとする鉄道事業に携わっており、ディーゼルエンジンと蓄電池を組み合わせたハイブリッド駆動システムを東日本旅客鉄道株式会社と共同開発するなど、鉄道分野の先進技術の開発に努めています。

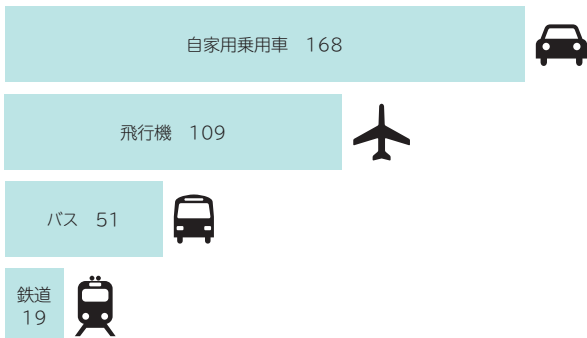
そのひとつが、「A-train」と名付けられたアルミの車両システムです。軽量素材のアルミニウムは、走行時のエネルギー消費を大幅に削減できるほか、リサイクルが容易であるなど、環境負荷が少ないとされています。また、生産システ



【Class395が走る ハイスピード1 (HS1) と在来線の路線】

ムにおいても、生産工程で生じるアルミ廃棄物の回収・再利用をはじめ、骨組みのいらぬ構造で車体加工を自動化し、ゆがみが少なく無塗装でも美しい車両を実現する独自の溶接技術「摩擦攪拌接合」や、部品点数を大幅に減らせるモジュール工法を採用するなど、できるだけ環境負荷を軽減すると同時に、従来熟練の技術者が行っていた作業を、コン

**[交通機関によるCO<sub>2</sub>排出量の比較]**



g-CO<sub>2</sub>/人キロ (2007年度)  
出典：国土交通省「運輸部門の地球温暖化対策について」

コンピューターで再現できるようにすることで、短い納期でも、高い品質と安全性を提供できるようにしました。こうした工夫の積み重ねにより、生産効率の飛躍的向上と環境負荷低減を両立させることができました。

**英国で高い評価を受けた日立製車両**

2009年12月に開業した英国初の高速鉄道線であるハイスピード1 (HS1) に、日立製の高速度列車Class395がデビューしました。高速列車Class395が選ばれた最大の理由は、半年前倒しで納入し、高い信頼性を実現する、日立の技術力の高さでした。

これまで80分かかったロンドン・アシュフォード間を37分で結ぶHS1開通の効果についてスティーブン・ゴマソール日立欧州総代表は次のように語っています。

「HS1は開通以来、モーダルシフトによる環境負荷の低減や、快適で快速な列車運行という乗客の利便性向上などの

さまざまな成果を収めています。サウスイースタン・レイルウェイ社には、納品が早いうえ、故障が少なく満足していただいています。日立が納入した174車両は英国において最高レベルであると認められ、Class395は「Rail Business Award 2009」において車両賞を受賞しました。また日立はClass395の保守業務も手掛けていますが、新設したアシュフォードの保守拠点ではスタッフの大部分を地元で採用し、入念な職業訓練によるスタッフの技術力向上に努めています。開通による人の流れの変化は、アシュフォードを中心とするケント州全体の活性化にもつながっています。日立は、今後拡大が見込まれる欧州の鉄道ニーズに応えていきたいと考えています」。

米国で高速鉄道網計画がもち上がるなど、鉄道の再評価は欧州だけでなく、世界的な広がりを見せています。日立は、米国高速鉄道や、2016年のリオデジャネイロ五輪に向けて計画が進むブラジル高速鉄道、インドの貨物新線計画など、世界各地の鉄道計画に参画し、モーダルシフトという地球環境を見据えた取り組みに貢献していきます。

**[日立の鉄道技術]**

高効率	モーダルシフト加速化に対応する高効率な車両システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>• A-train (アルミ車両)</li> <li>• 高速車両</li> </ul>
環境への適応	鉄道のさらなる環境負荷低減を支える車両システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 小型軽量インバーター</li> <li>• ハイブリッド駆動システム</li> </ul>
高信頼	安全・安定・高密度輸送を支える高信頼な輸送システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 信号・列車制御システム</li> <li>• 運行システム</li> <li>• 営業システム</li> </ul>

**VOICE 高速鉄道の利点を証明したClass395**

サウスイースタン・レイルウェイ社  
マネージング・ディレクター チャールズ・ホートン氏

鉄道プロジェクトには、常に挑戦があります。今回、われわれは日立をはじめとする企業との強いパートナーシップによって、それを乗り越えることができました。このプロジェクトを通じて、日立製車両の品質について信頼を深めていきました。日立の鉄道事業における強みは、納品の早さに加

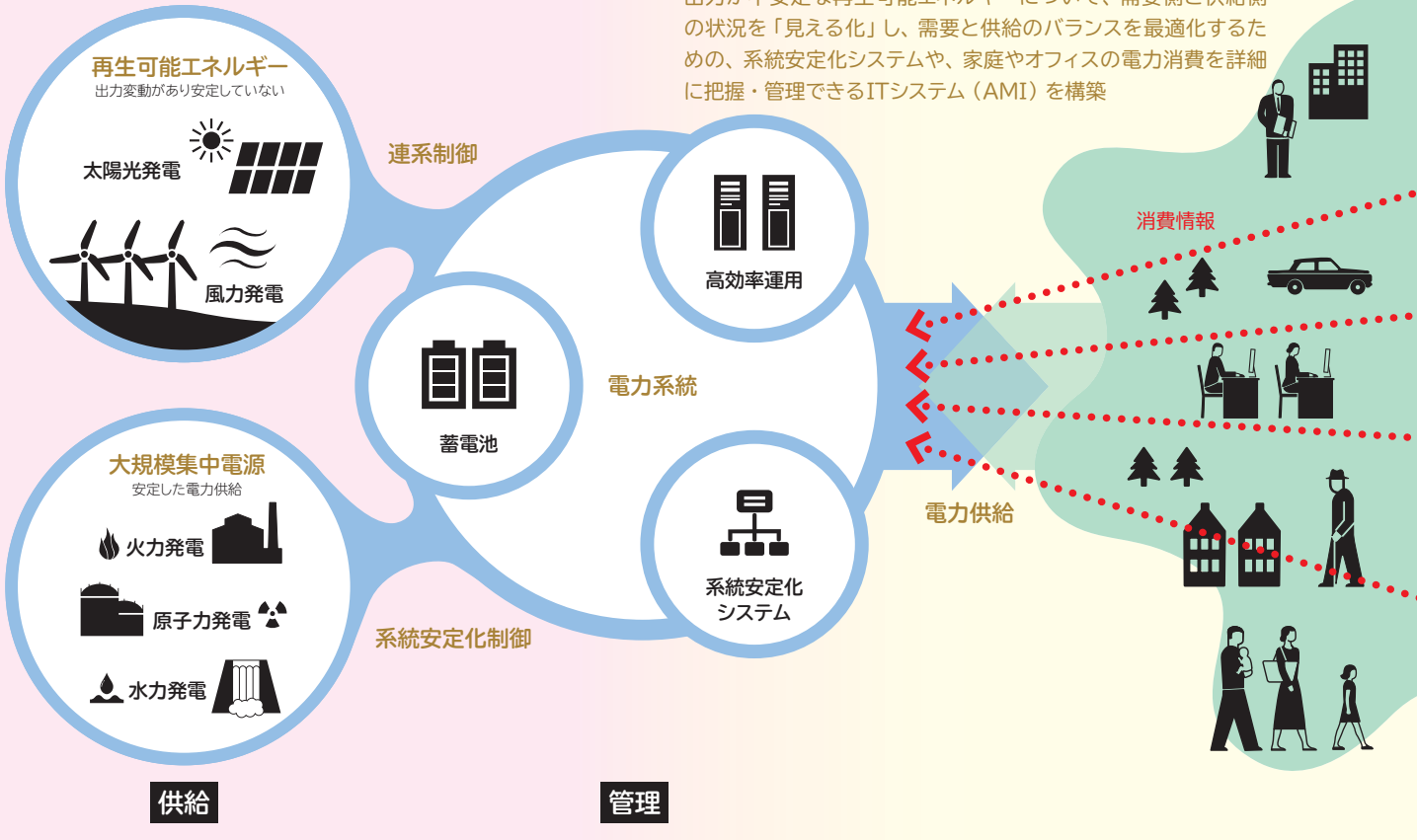
え、プロセスや品質を重視する姿勢ではないかと思います。英国初の高速列車であるClass395は、高速鉄道のメリットに見える形で人々に示すとともに、われわれの旅客サービスの信頼性を高めました。それは日立の技術力の高さを示すことにもつながったと考えています。



# 技術の融合でスマートなエネルギー社会を

電力とITの日立がスマートグリッドでエネルギーの使い方を変えていきます

## [日立の考えるスマートグリッド]



## スマートグリッドに対する日立の取り組み

出力が不安定な再生可能エネルギーについて、需要側と供給側の状況を「見える化」し、需要と供給のバランスを最適化するための、系統安定化システムや、家庭やオフィスの電力消費を詳細に把握・管理できるITシステム（AMI）を構築

低炭素社会の実現に向けて、太陽光など自然エネルギーを利用した発電システムの普及が進んでいます。

しかし、それによってつくられた電力を活用していくには、乗り越えなければならない課題が存在します。太陽光や風力による発電の出力は、天候に大きく左右されるため、電力の供給システム全体が不安定になる可能性が高くなってしまうのです。

### これからのスマートグリッド化に向けて

電力の供給システムを安定化させるには、出力が不安定な電源を送配電網に連系するときに、電源の出力情報と、電力の需要情報を詳細かつタイムリーに収集、処理し、自動で需給バランスを最適にコントロールする仕組みである「スマートグリッド」（次世代送配電網）の導入が不可欠です。スマートグリッドが世界的に注目される理由もそこにあります

が、その内容は各国の送配電網の状況によってそれぞれ異なります。

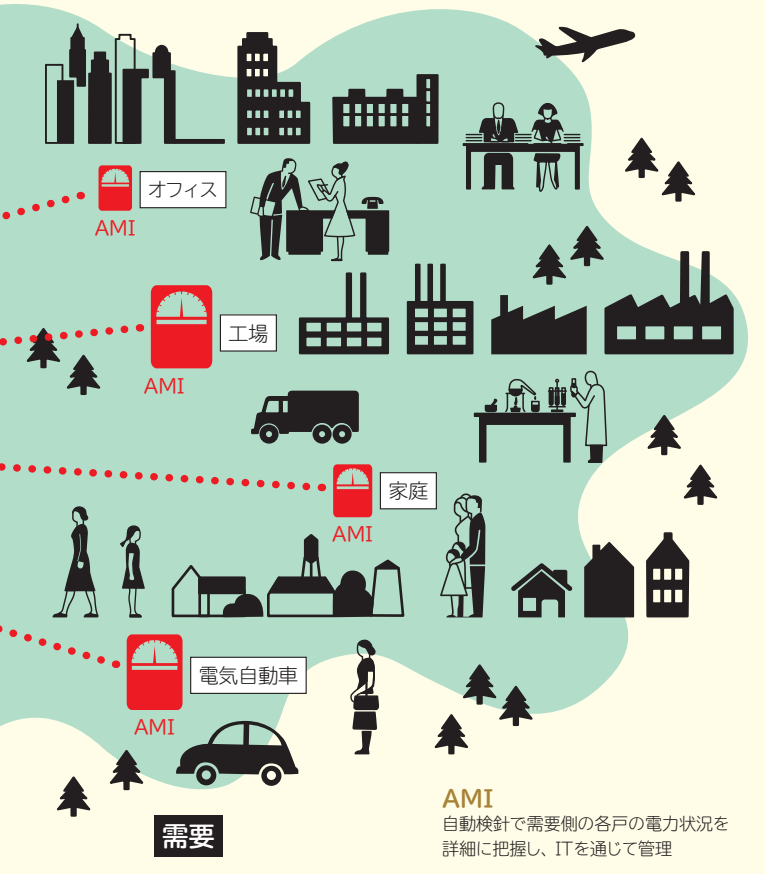
日本国内に限っていえば、発電・送電段階のスマートグリッド化はすでにある程度達成されています。日立は次のステップとして、家庭やオフィスにおける電気の使い方までを含む、電力網全体のスマートグリッド化に取り組んでいます。

### 家庭と電力会社を「情報」で結ぶ

その第一歩といえるのが、通信機能をもつ電力メーターによって家庭と電力会社を情報・通信インフラで結ぶAMI（Advanced Metering Infrastructure 自動検針システム）の実用化です。このシステムが実用化されれば、検針や引越時の作業を電力会社が遠隔操作で行えるほか、家庭で実際に使われている電気や、家庭用太陽光発電システムから送電網に送られる電気の量を詳細に把握することができるよ



### 太陽光発電、蓄電池設備つきオフィス・住宅



うになります。AMIは関西電力株式会社、九州電力株式会社です。すでに実地検証が開始され、国内初となる通信機能をもつ電力メーターの一般家庭への設置も始まっています。ここで収集されたデータは今後、送配電網の安定化に活用されることが期待されています。

さらに、各家庭と電力会社が情報・通信インフラで結ばれることで、自然エネルギーの発電状況に応じ、効率的な電気の使い方を各家庭がマネジメントしていくことも可能になります。

日本風力開発株式会社、トヨタ自動車株式会社、パナソニック電工株式会社などとともに日立も参加し、2010年8月から行われる「六ヶ所村スマートグリッド実証モデル計画」（青森県）では、風力発電や太陽光発電と電気自動車を連動させ、余った電気を蓄電池に蓄えるなど、各家庭の電気の使い方まで踏み込んで実証実験を行う予定です。

## 日本発の環境技術を世界へ

一方、世界に目を向けると、送配電網が老朽化したり、送配電網自体が未整備であるなどの課題を抱える国も数多く存在します。地球温暖化の防止という観点からも、それらの国々に自然エネルギーによる電気を導入できる送配電網を提供していくことは大きな意味をもつはずです。

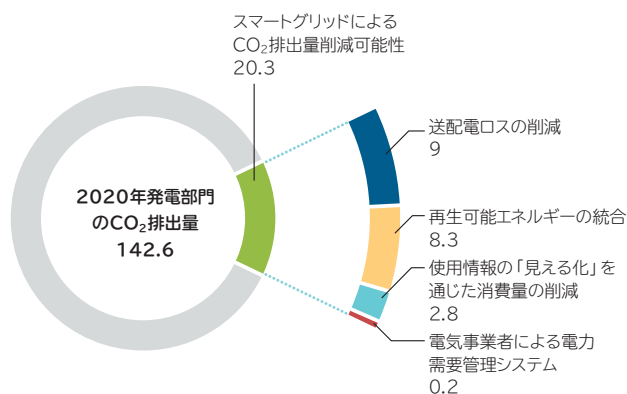
今後日立は、2010年度から開始される「ニューメキシコ州における日米スマートグリッド実証」（米国）や、「低炭素社会建設・資源循環分野における友好合作」（中国）などへの参加を通じて、それぞれの地域に応じた関連技術やノウハウの蓄積を進め、日本発の環境技術を世界に展開していくことをめざします。そのために避けて通れない課題が、これまで国内で培われてきた技術の国際規格化です。今後、官民一体で国際標準化が進められ、日立も参加し支援していきます。

日立が考えるスマートグリッドは、政府、自治体、電力会社、自動車メーカー、家電メーカー、さらにはエンドユーザーにいたる多様な企業や人々がそこに参加することで初めて実現する、新しい電力網のあり方です。

日立は、今後も多様なプレーヤーと開かれた関係を維持しながら、太陽光・風力エネルギーの有効利用を可能にするスマートグリッド化に貢献していきたいと考えています。

### 【スマートグリッドによる世界のCO<sub>2</sub>排出量削減予想（2020年）】

スマートグリッドが世界的に導入されることによって、2020年までに20.3億tのCO<sub>2</sub>排出削減効果があると試算されている。これは、全世界のCO<sub>2</sub>総排出量519億t（2020年予想値）の4%に相当する



(単位: 億t)

出典: The Climate Group「SMART 2020」

# ひとりでも多くの人に豊かな暮らしを

国連ミレニアム開発目標に向けてチャレンジを続けていきます



日立は現地企業との提携やNPO法人の支援を通じて、地域の人々が直面する困難な問題を解決するために、地道な取り組みを続けています。

## 地雷除去後に豊かな恵みと自立支援を

内戦の爪跡が残るカンボジアでは、2000年に山梨日立建機(株)<sup>★1</sup>が開発した地雷除去機が活躍しています。その一方で、日立建機(株)の技術者たちがカンボジアで目のあたりにしたのは、地雷除去だけでは問題の本質を解決できないという現実でした。

内戦で家や仕事を失った人々は地雷除去を終えた荒地を分け与えられ、そこを開墾しながら生活を再建していきます。しかし、満足な農道も水も農業技術もないため、決して容易なことではありません。その結果、放置された土地を技術者たちはたびたび目にするようになったのです。

日立建機OBにより2007年3月、NPO法人「豊かな大地」が設立された背景にはこうした現実がありました。

豊かな大地は、設立以来、農業訓練や田起こし、学校建設などを通じ、入植者の自立支援活動を続けています。この取り組みを日立建機をはじめとする日立グループ各社が資金面で協力するほか、多くの社員が会員として支えています。

## 無電化地域の電化で明るい社会を

1万7,000以上の島々からなるインドネシアの人口は2億3,000万人ほどですが、電化率は約6割。いまだ1億人弱が電気のない暮らしを送っています。

また、国土の7%にあたるジャワ島に全人口の6割が集中しており、全エネルギーの80%がジャワ島のみで消費されています。そのため、東京23区と同程度の人口密度の首都

ジャカルタでは、電力不足が日常化しており、計画停電のほか突発的な停電も多く、社会問題となっています。

問題を重くみるインドネシア政府は、2025年までに電化率を95%に高める目標を掲げていますが、計画は大きく遅れています。

こうしたなか、(株)日立ハイテクノロジーズは現地の蓄電池メーカーをビジネスパートナーに、太陽光発電による無電化地域の電化に取り組んでいます。

日照時間や日射量が日本の約2倍というインドネシアでは、以前から小規模家庭用太陽光発電装置による送電線に頼らない独立型の電化が進められてきました。しかしこの方法は、各家庭にシステムが設置されるため、発電効率が劣るうえ、十分な維持・管理体制を整えるのが難しいという問題を抱えていました。

日立ハイテクノロジーズが選んだのは、集落ごとに大型の太陽光発電システムを設置し、必要に応じて住民がバッテリーを充電することによって集落全体に電気を供給する方法

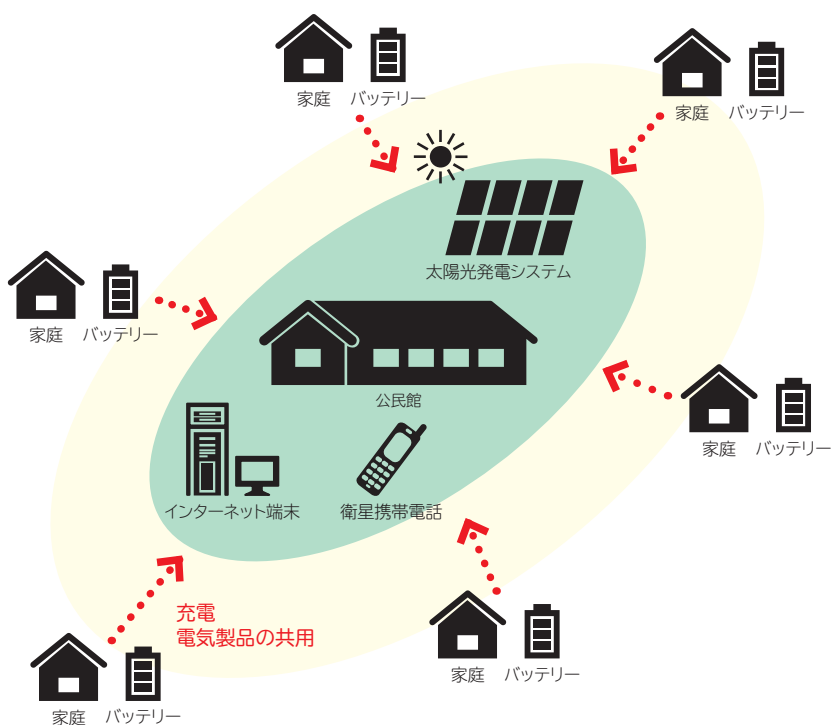
でした。インドネシアの無電化地域には50~100世帯を単位とする伝統的な集落がありますが、こうした地域コミュニティと連動することによって、発電効率の向上と維持・管理の効率化が可能になると考えたのです。

この方法のメリットはもうひとつあります。それは安定的に得られる電気を生かし、住民がビジネスを起こすことが可能になる点です。現在、冷蔵庫とモバイル通信が可能なパソコンを用意したネットカフェ、養蚕やタピオカ製造の産業化など、さまざまな可能性が検討されています。

集落設置型太陽光発電システム「バッテリーチャージングステーション」は、インドネシアの中央省庁や地方政府の強い要請があり、2010年度中にまず3カ所に設置する予定です。今後、普及を進めるにあたっては、メンテナンスや管理を現地に定着させることが鍵です。

★1 山梨日立建機は1980年より日立建機の特販店・指定工場で、日立建機の油圧ショベルをベースに世界初の遠隔操作可能な地雷除去機の開発に成功。現在、カンボジアなど世界7カ国で70台の地雷除去機が活躍している

#### [インドネシア無電化集落の電化]



インドネシアの集落



バッテリーチャージングステーション



[社会とともに生きる日立①]

## 調達活動と人権への取り組み

日立は、「人を大切にする心」を経営の基本とし、安全性の確保、環境保全、情報の開示、雇用・登用など各領域で、ステークホルダーの人権を尊重して企業活動を行っています

# 1923

日立創業100周年コラム

### 関東大震災後の復興を支援

関東大震災により、日本の工業の中心地である京浜工業地帯は壊滅的な打撃を受けましたが、日立工場（茨城県日立市）が無傷だった日立製作所には、全国から注文が殺到しました。しかし日立は、それらの注文を断り、生産能力のすべてを東京の復興支援にあてる決断をします。採算を度外視した選択でしたが、その時に納品した製品の優秀性が広く人々に認められ、その後の日立が飛躍するきっかけになりました。



画像提供：国立科学博物館

## 人権意識の向上

日立グループ全社の人権意識を高めるため、社内の各種倫理規定を分かりやすく改めたほか、新しく研修プログラムを開発するとともに、従来のプログラムの内容を見直しました。その一環として、国内のグループ全社員26万人を対象に人権eラーニングを実施し、2009年度は約80%にあたる20万7,000人以上が受講しました。現在は海外の現地法人用の英語版の開発に取り組んでいます。

### サプライチェーン・サステナビリティチームへの参加

日立製作所は2009年、サプライチェーン・サステナビリティに関する国連グローバル・コンパクトのアドバイザリーグループのメンバーに選出されました。人権、労働、環境、腐敗防止の分野において持続可能なサプライチェーン



を構築するためのガイダンスを策定することが主な活動です。これまで人権や環境といったグローバルな社会課題に取り組んできたノウハウを生かし、国連の活動を支援していきたいと考えています。

### 欧州人権プロジェクト

欧州では、2009年度から人権プロジェクトを推進し、セミナーの開催や社内教育ツール、内部統制整備に関するガイドラインなどを開発しています。この活動をひとつのモデルとして他の地域とも共有し、グローバルな人権課題の解決に貢献していきたいと考えています。

## 調達取引先との協創

日立グループは、お取引先との「パートナーシップ」と「オープンドア」を基本に、相互理解と信頼関係の維持・向上に努め、自由競争の原則に則って平等な機会を提供しながらお取引先を選定しています。

日立は、社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) のガイドラインに準拠した「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成・公開し、グループで共有しています。お取引先にはこのガイドブックによる自己評価を要請し、CSRに関する共通理解やコミュニケーションを深めています。また国連グローバル・コンパクトの原則に則って、2009年6月に取引の基本となる「日立製作所購買取引行動指針」を改定しました。

## TOPICS

### 人権問題に関して意見交換会を実施

国際的な人権問題と、企業に期待される役割を理解するため、日立は社団法人アムネスティ・インターナショナル日本と意見交換を行った際、「自社の社員だけでなく、影響の及ぼす範囲（非正規社員や調達取引先）まで人権意識を広げてもらいたい」とのご意見をいただきました。こうした機会を通じてグローバルな人権問題に関する感性を磨き、特に調達活動の人権問題については、関係者と協力しながら改善に努めていきます。



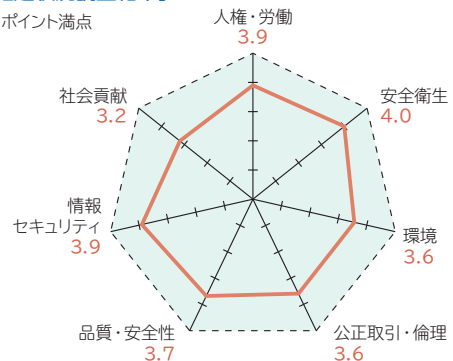
アムネスティ・インターナショナル日本 事務局長 寺中 誠氏

### CSR推進状況調査の実施

2009年度は、日立製作所のお取引先255社に対して「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づくCSR推進状況の調査を行い、その結果を分析してフィードバックしました。全般的な傾向として、「人権・労働」「安全衛生」「公正取引・倫理」などの面でお取引先の意識の向上が見られました。こうしたコミュニケーションを通じてCSR意識の共有を図り、各お取引先により一層の改善に取り組んでもらうとともに、調査結果をデータベース化してグループ内で情報共有を図っていきます。

### 【CSR推進状況調査結果】

各項目5ポイント満点



(2010年3月現在132社から回答)

国連グローバル・コンパクト  
<http://www.ungcn.org/>

日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック  
[http://www.hitachi.co.jp/procurement/statement/policy/\\_icsFiles/afeldfile/2010/08/30/SC\\_CSR\\_J.pdf](http://www.hitachi.co.jp/procurement/statement/policy/_icsFiles/afeldfile/2010/08/30/SC_CSR_J.pdf)

日立製作所購買取引行動指針  
[http://www.hitachi.co.jp/procurement/statement/policy/\\_icsFiles/afeldfile/2010/08/30/koubai.pdf](http://www.hitachi.co.jp/procurement/statement/policy/_icsFiles/afeldfile/2010/08/30/koubai.pdf)



【社会とともに生きる日立②】

## 多様な人財が働きやすい職場

日立では、女性、外国人、障がい者を含む多様な個性や、働き方を尊重しながら仕事を進めることが、グループ社員同士のシナジーを高め、新しい価値創造につながると考えています

# 1910

日立創業100周年コラム

### 創業とともに始まった人財養成の取り組み

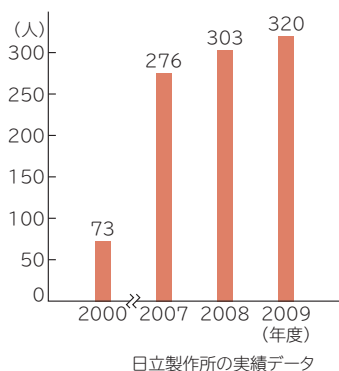
小学校卒業とともに社会に出る子どもの多かった時代、日立製作所の工場内に「徒弟養成所」が誕生したのは、創業の年の4月でした。技能者養成を目的に専門科目、一般科目の授業を行いました。卒業後、他社に転ずるものも多く見られました。それでも社長の小平浪平は「日本の工業に役立つならば大いに結構」と認めていました。その後「日立工業専修学校」と名を変えて多くの技術者を養成し、今日も技能五輪金メダリストなど、日立のモノづくりを担う人財を輩出しつづけています。



## 多様な個性が輝くダイバーシティ

多様な人材が十分に能力を発揮できる職場環境をめざし、日立は「ダイバーシティ推進プロジェクト」を中心に、社内の意識改革に取り組んでいます。2009年度にはグループ全体の活動を推進するため「ダイバーシティ推進グループ協議会」を発足させ、日立グループ

### 【女性管理者数の推移】



19社が4回の定例会議をもって、先進事例の共有や課題について討議しました。また全社フォーラムを開催して社員ネットワークを提供したり、イントラネットを活用した情報発信も強化しています。

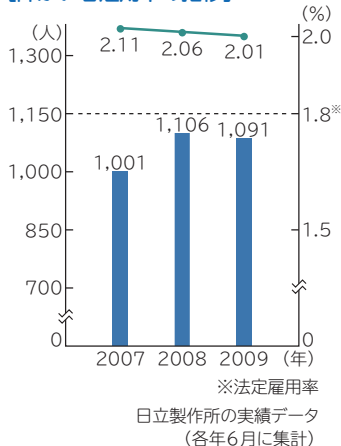
### 欧州ダイバーシティプロジェクト

日立では2009年6月に「欧州ダイバーシティプロジェクト」を発足させ、「ジェンダー・ダイバーシティ」を主要テーマとする意識改革、セミナーなどによる教育、ガイドラインの策定など、各種活動をサポートするツールを開発しました。欧州では、ダイバーシティを優先課題である「人権」の要として位置づけ、差別をなくし、機会均等を確保しながら効果的に推進していきたいと考えています。開発したツールは、2010年6月より社内イントラネットを通じてグループ会社に提供しています。

## 障がい者雇用の促進

日立グループでは約3,000人の障がいのある社員がそれぞれの個性を生かすことのできる分野・職種で活躍しています。そのひとつ

### 【障がい者雇用率の推移】



に特例子会社もあり、現在4社で180人がその障がい特性に合った働き方をしています。障がい者の就労についてはハローワークと協働で「グループ障がい者採用フェア」を毎年開催してその支援を行い、就職後の定着を図るために日立グループ

## TOPICS

### 精神障がい者とともに働く場を



日立製作所  
労政人事部労務課  
主任  
藤原 敏 (右)  
精神保健福祉士  
五味 淑子 (左)

2009年5月、厚生労働省の「精神障害者雇用促進モデル事業」\*1にモデル企業として参加した日立製作所は、社内サポーターの育成や研修会などを通じて、精神に障がいがあっても安心して働ける職場づくりを進めています。2009年度は3名を新規採用しました。プロジェクトリーダーの藤原は、「今後、採用を全社に広げるとともに、培ったノウハウを少しでも多くの企業に伝え、障がい者雇用の現実を変えていきたい」と抱負を語っています。

内外との情報交換による有用なノウハウの共有を図っています。また、学校や地域の支援機関と連携してインターンシップを実施し、精神障がいについて理解を深めるための啓発活動を実施するなど、グループ全体で雇用と職域の拡大に努めています。

## ワーク・ライフ・バランス

社員一人ひとりが仕事と家庭生活を両立させ、充実した社会生活を送るためには、心身のヘルスケアが大切です。日立は、休職制度、短時間勤務制度など、育児・介護支援のための各種制度の整備・拡充を図り、働きやすい職場環境の整備に努めてきました。また、長時間労働縮減など働き方の改善、心身の健康増進施策、職場のコミュニケーション力を高める研修など、各種施策を展開しています。

		2007年度	2008年度	2009年度
育児休職 取得者数	女性	436	451	504
	男性	2	8	6
介護休職 取得者数	女性	10	8	6
	男性	10	10	5
短時間勤務 利用者数	女性	349	381	287
	男性	1	2	1

日立製作所の実績データ・期間中に一度でも利用した人数

★1 精神障害者雇用促進モデル事業：精神障がい者の雇用促進を目的に障がい特性に応じて職域の開拓や職場内の理解促進等に取り組む事業で、日立を含む10社をモデル事業の委託企業として選定

WEB ダイバーシティ推進の取り組み

<http://www.hitachi.co.jp/csr/diversity/index.html>



[日立の環境保全活動]

# 持続可能な社会をめざす環境経営

日立グループは、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷の低減をめざすモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現に努めます

# 1942

日立創業100周年コラム

## 時代に先駆けて自然環境を保護

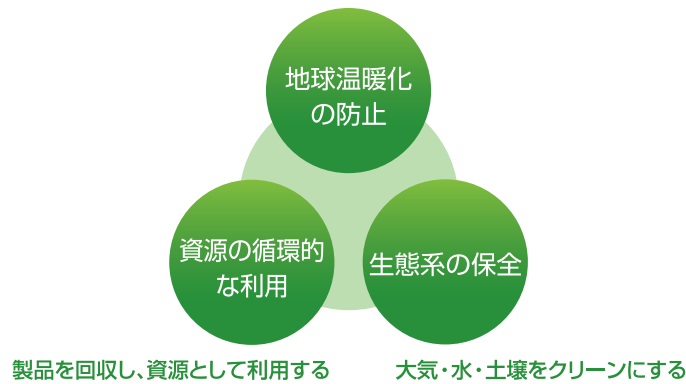
1942年に東京・国分寺に日立製作所中央研究所を建設する際、日立の創業者、小平浪平は、「よい立ち木は切らず、よけて建てよ」と指示しています。その結果、敷地内に残された武蔵野の自然は今日も研究者の心をなごませており、春と秋の一般公開を通じて、広く地域の人々に親しまれています。この先見的な小平の志を受け継ぎ、以来、日立は、各地域で自然環境と調和した工場・研究所づくりに取り組んでいます。



中央研究所と初代所長 馬場桑夫



CO<sub>2</sub>排出量の少ないエネルギーインフラをつくる  
エネルギー消費の少ない製品をつくる



## 持続可能な社会をめざして

### 環境ビジョン

人類は豊かな暮らしを求め、便利な社会をつくってきました。しかしながら、今日の社会は大量のエネルギーを必要とし、その結果、地球温暖化、資源の枯渇、自然破壊などの問題が生じています。将来にわたって私たち人類が豊かな暮らしを営んでいくためには、これら人類共通の課題を解決していかなければなりません。

日立グループは、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な3つの柱として、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷の低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現に努めています。

### 「環境ビジョン2025」達成に向けて

2007年に策定した日立グループの長期計画「環境ビジョン2025」では、2025年度までに、グループの製品を通じて年間1億tのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献するという目標を掲げています。

1億tの内訳は、発電などのエネルギー供給面で7,000万t(70%)、産業、交通・生活などのエネルギー消費面で3,000万t(30%)となっています。

2009年度はCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の算出の信頼性を確保するため、算出方針を統一するとともに、原子力発電、石炭火力発電、水力発電、風力発電、インバーターを用いた省エネサービス事業、サーバーなど10製品を対象に、CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の算出方法と算出結果について第三者機関によるレビューを受けました。

なお、2009年度は1,136万tのCO<sub>2</sub>の排出抑制に貢

献しました(実推ベース)。

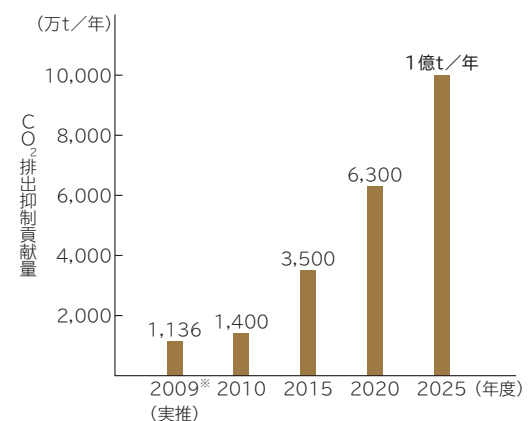
環境ビジョンに掲げた目標達成のために、日立グループの技術力を生かし、あらゆる製品を環境保全に配慮した「環境適合製品」<sup>★1</sup>にしていきたいと考えています。

#### 目標 & 実績 環境適合製品の売上高比率



2009年度の環境適合製品は累計8,387機種、日立グループ全体の売上高に占める割合は53%となり、2010年度の目標50%を達成することができました。このため、2010年度の目標を55%に引き上げました。

#### [CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の実推と計画(2005年度基準)]



※CO<sub>2</sub>排出係数は国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)の「CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion Highlights (2009 Edition)」の2007年度数値を利用

★1 環境適合製品: 減量化、長期使用性など環境負荷を定量的に評価する「環境適合設計アセスメント」で、一定の基準点以上に達した製品

## 地球温暖化の防止

IEA「World Energy Outlook 2009」によると、2007年の世界全体のエネルギー関連のCO<sub>2</sub>排出量は288億tでしたが、今後、対策を講じなかった場合、2050年には522億tに達すると試算されており、CO<sub>2</sub>の排出抑制が各国に求められています。

日立グループでは、「環境ビジョン」で2025年度までに製品を通じて年間1億tのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献することを目標に掲げ、製品を「作る」「運ぶ」「使う」のそれぞれの段階で発生する温室効果ガスを削減するための取り組みを進めています。また、こうした技術やノウハウを、お客様に向けた省エネルギーサービス事業にも生かしています。

### 工場・オフィスでのCO<sub>2</sub>削減

2009年度は国内グループ全体で52億円の省エネルギー投資を行い、CO<sub>2</sub>排出量を4.3万t削減しました。日立グループの省エネルギー機器の導入を拡大するとともに、燃料用の重油使用量が多い材料の加工プロセスなどで、天然ガスへの燃料転換を推進しています。重油を天

然ガスに転換することで、CO<sub>2</sub>の排出量を約3割削減することができることから、2012年度までにグループ全体で重油使用量を10分の1以下（2005年度比）にする計画です。

また、日立グループ内のオフィスや営業所、データセンターなど、業務部門の省エネルギー対策を強化するため、エネルギーの使用合理化を推進する管理標準を策定するとともに、部門ごとの使用エネルギー量を電子データで収集するシステムを構築しました。これにより、各部門のエネルギー使用状況や設備の点検結果を分析し、改善を進めることができるようになりました。

海外では、年々、生産高が増加していますが、2009年度は生産高原単位を5%削減（2003年度比）しました。CO<sub>2</sub>排出量が増加している中国などには、工場の施設や製造設備ごとのエネルギー使用状況を診断し、省エネルギー施策を提案する専門家を派遣して、省エネルギー対策を推進しています。また、社内で培った省エネルギー技術を生かして他の企業へのビジネスも展開しています。

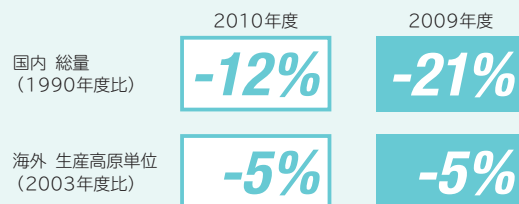
## TOPICS 1

### 中国で社会インフラ関連の技術交流会実施

日立グループは、省エネルギー・環境保全事業で中国と協力体制を推進しています。特に中国政府が進める社会インフラ整備に力を注ぎ、2009年11月にはスマートグリッド、新エネルギー、鉄道システム、水資源、リサイクルの5分野にわたって日中合作プロジェクトを発足させました。プロジェクトの一環として、日立の先端技術を中国に紹介する「グリーン経済技術交流会」を中国の経済政策を担う中国国家発展改革委員会と共同で、2010年3月に北京市で開催しました。今後も環境分野の最新技術や先進事例を紹介するとともに、合併企業の実立や共同研究など、中国との協業に取り組んでいきます。



### 目標 & 実績 CO<sub>2</sub> 排出量



## 資源の循環的な利用

資源の枯渇や環境汚染が世界的な問題となっている今日、天然資源の消費を抑え、環境負荷を低減する循環型社会の形成が重要な課題とされています。日立グループでは、製品を製造する際の資源の消費抑制に取り組むとともに、事業所での廃棄物の発生抑制や再資源化、使用済み製品の再利用などによる資源循環の拡大に取り組んでいます。

### レアメタル回収の技術開発

日立グループでは、埋蔵量が少なく抽出の難しいレアメタルのリサイクルに取り組んでいます。特に、省エネルギー型エアコンや洗濯機のモーター、ハイブリッド車に使われるレアアース（希土類）のリサイクルについては、従来、酸やアルカリを使用するなど環境負荷の大きい技術を用いていましたが、環境負荷やコストを低減させ、レアアースを効率よく分離・回収できる技術の開発に着手しました。

2013年をめどにリサイクルを本格的に推進し、日立グループの年間使用量の1割程度を回収したいと考えています。

### 廃棄物等の発生量削減

日立グループでは、廃棄物および有価物の発生量を減らすため、生産・製造プロセスの変更、原材料の工程内リサイクル、梱包仕様の変更などによる廃棄物等の削減に取り組んでいます。2009年度は総量削減グループ★1で33%削減（2000年度比）しました。

再資源化に関しては、環境負荷を抑制しながら、リユース（再使用）、マテリアルリサイクル（再生利用）、サーマルリサイクル（焼却時の熱エネルギーを回収・利用）などの方法で資源循環を推進しています。

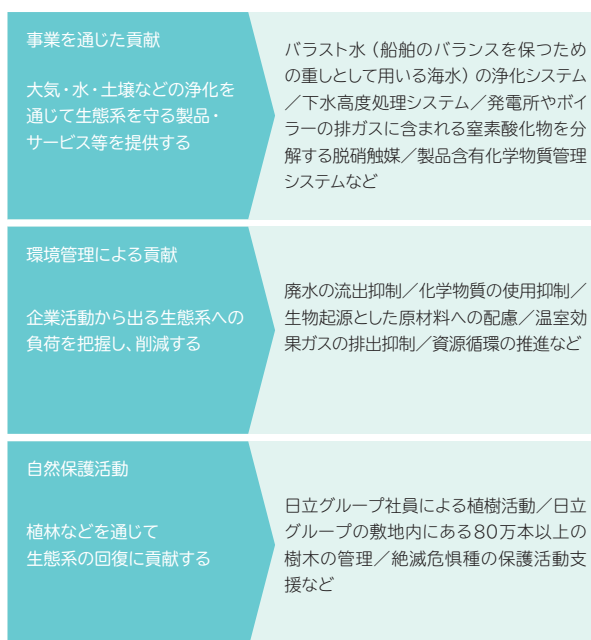


総量で削減に取り組んでいる事業所の結果

## 生態系の保全

「国連ミレニアム生態系評価」では、人類が地球上の自然生態系を急速に改変した結果、生態系から提供される恵みが低下していると指摘しています。

日立グループでは社会活動や企業活動による生態系への負荷を減らすため、下記の3分野で生態系と生物多様性の保全に貢献しています。



## TOPICS 2

### 日立化成 生態系評価のガイドライン普及



日立化成工業 河野文子

「企業のための生態系サービス評価（ESR：The Corporate Ecosystem Services Review）」は、企業が生態系に与える影響と生態系への依存を見極め、ビジネスリスクとチャンスを見つけるためのガイドラインです。この評価手法は、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）が世界資源研究所（WRI）、

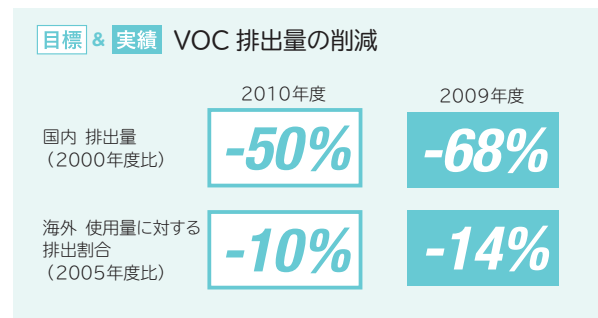
メリディアン・インスティテュートと開発したものです。

日立化成工業（株）は、日本の企業にこの評価手法を広めるために、日本語に翻訳してWebサイトで提供しています。また、自社においてもこの手法を用いて事業活動が生態系に与える影響について理解を深める活動を進めています。

**WEB** 企業のための生態系サービス評価（ESR）  
[http://www.hitachi-chem.co.jp/japanese/csr/report\\_esr.html](http://www.hitachi-chem.co.jp/japanese/csr/report_esr.html)

### VOC排出量の削減

日立グループでは、大気汚染を引き起こす揮発性有機化合物（VOC）の排出削減に取り組んでいます。環境省が提示した揮発性有機化合物排出削減計画に基づき、日立グループ独自に41種類のVOCを削減対象として選定し、代替物質への切り替え、VOCを回収して無害化する設備の設置などにより削減を図っています。2009年度はVOC排出量を国内で68%削減（2000年度比）しました。海外では、生産移管や生産増加などを考慮し、使用量に対する排出量の割合を指標として目標を設定しています。2009年度は、排出割合★2を14%（2005年度比）低減しました。



★1 総量削減グループ：廃棄物等の絶対量を削減目標としている事業所のグループ。事業内容による廃棄物の特性に応じて、生産高あたりの廃棄物等の発生量を削減目標としている事業所のグループもある

★2 排出割合：排出割合＝全VOC排出量／全VOC取扱量



[CSR Management]

# 日立のCSRマネジメント

豊かな人間社会を実現するため、ロードマップに基づいた戦略的CSR活動をグローバルに実践します

# 1935

日立創業100周年コラム

## 新入社員に対する訓示

創業者小平浪平は当時の新入社員に対する訓示のなかで「金儲けより国（社会）の発展に貢献するように」と強調しています。この言葉は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という日立の企業理念にいまなお世代を超えて受け継がれ、グローバルに共有されています。

私の真意を申し上げますと云ふと、日本の機械工業を進展さして、さうして日本の隆々たる国運に副うて行きたい、是が私の希望であります。語り会社の仕事と云ふものは、決して唯単なる金儲けばかりやつて居るのではないと云ふことは能く皆さんの頭に入れて戴きたいのであります。此二つを申上げて置きましたら、日立精神と云ふものはどういふ風に醸成されて居るかと思ふことは能くお分りになるだらうと思ふのであります。

『新入社員に対する訓示』

昭和十年

小平浪平

# コーポレートガバナンス

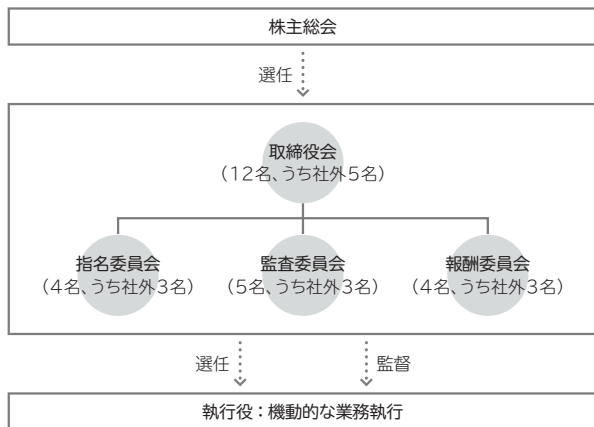
日立グループは、コーポレートガバナンス（企業統治）の強化を通じて経営の迅速化と効率化を促進し、信頼される企業としてステークホルダーの期待に応えていきます

## ガバナンスの強化

日立製作所は委員会設置会社<sup>★1</sup>であり、社外取締役による経営監督の実効性を高め、執行役に大幅な権限委譲を行って経営の意思決定の迅速化を図っています。また、グループ全体で内部統制の構築、ガバナンスの強化と経営の効率化を図り、株主・投資家をはじめとするステークホルダーから信任をいただけるよう努力しています。

さらに、グループ全体の本社機能を強化するために、環境・コンプライアンス・リスク管理・内部監査などのガイドラインづくりとグループ会社の内部監査などを進め、ステークホルダーとの対話を通じて企業価値の向上を図っています。

### 【日立製作所におけるガバナンス体制】



### 役員報酬に関する事項

日立製作所では、委員会設置会社に関する会社法の規定に基づき、報酬委員会が取締役および執行役の個人別の報酬内容を決定しています。

取締役および執行役の報酬は、月俸、取締役に対する期末手当、執行役に対する業績連動報酬から成ります。取締役の報酬はおおむね固定されていますが、執行役に対する業績連動報酬は、年収のおおむね3割となる水準で基準額を定め、業績および担当業務における成果に応

じて個別に決定されます。なお、2008年度にかかる報酬より、取締役および執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止しました。2009年度の報酬の額は、次の通りです。

### 【役員報酬金額】

区分	月俸および期末手当または業績連動報酬	
	対象人数（名）	金額（百万円）
取締役 (うち社外取締役)	11 (5)	246 (87)
執行役	28	1,076
合計	39	1,322

※取締役の人数には、執行役を兼務する取締役4名を含みません  
※取締役の報酬金額には、2009年6月23日開催の日立製作所第140回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名の4月から退任時まで支給した月俸を含みます  
※執行役の報酬金額には、2009年6月23日をもって退任した執行役1名の4月から退任時まで支給した月俸を含みます

## 内部統制

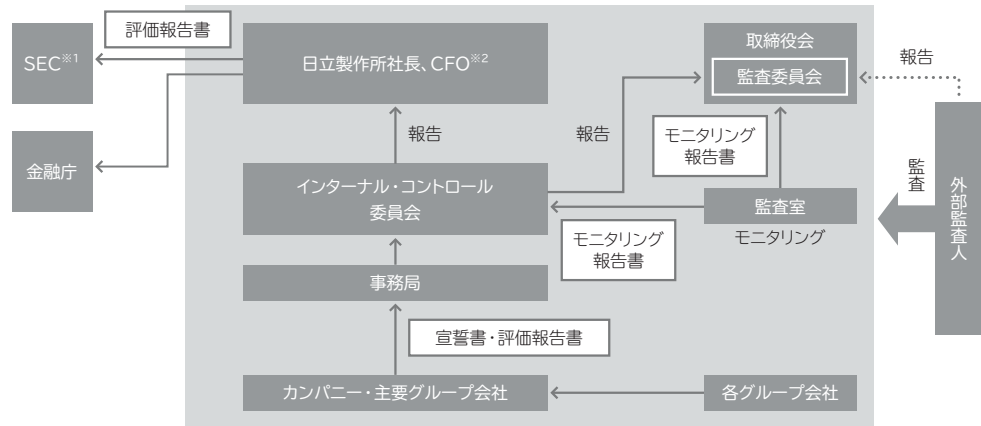
日立製作所は、ニューヨーク証券取引所に上場する企業として米国企業改革法（SOX法<sup>★2</sup>）の適用を受ける米国SEC（証券取引委員会）の登録企業です。日本でも2008年度から内部統制の評価・報告制度（日本版SOX法<sup>★3</sup>）が始まり、日立グループ全体およびグループ内の各上場会社がそれぞれ連結ベースで内部統制の評価を行い、その結果を報告しています。日立は、法規制への対応だけでなく、企業の重要な社会的責任として経営や業務の仕組みを整理・点検・可視化する作業を通じて内部統制を再構築し、業務の透明性・信頼性の向上と経営基盤の強化を図っています。

日立グループを構成する企業グループは、各企業グループ単位で責任をもち、内部統制の整備・運用にあたっています。企業規模や事業内容に応じて設定されたガイドラインに沿って業務の見直し・文書化・有効性評価を実施し、企業グループごとに集約した評価結果を、宣誓



内部統制ハンドブック

[内部統制評価体制]



※1 SEC : Securities and Exchange Commission  
 ※2 CFO : Chief Financial Officer

書を付して日立製作所に報告します。

## グループマネジメント

日立グループでは、各社の自主性・独創性を尊重する一方、連携を強めることによってシナジー効果を上げるようマネジメントを心がけています。日立製作所ではグループシナジーによって、グループの経営資源を最大限に生かすため、2006年4月に設置した「グループ戦略会議」において、グループの経営全般にわたる施策を横断的に検討しています。

また、日立製作所は、責任をもって迅速に事業運営を行い、社会イノベーション事業を軸とする事業構造改革によって競争力を強化するため、2009年10月にカンパニー制を導入しました。これに伴い、日立製作所内に「電力システム」「社会・産業インフラシステム」「都市開発システム」「情報制御システム」「情報・通信システム」「ディフェンスシステム」の6つのカンパニーを設置しました。

★1 **委員会設置会社**：取締役会が経営の基本方針の決定と執行役の業務執行の監督を行い、取締役会で選任された執行役が業務執行を行うコーポレートガバナンス体制をもつ会社。日立製作所と主要な上場グループ会社9社が委員会設置会社に移行している

★2 **SOX法 (Sarbanes-Oxley Act)**：2002年7月に制定され、404条で経営者に対して財務報告に関する内部統制の構築・維持・評価の責任を課し、同時に外部監査人による評価を求めている

★3 **日本版SOX法**：日本における財務報告に関する内部統制の評価・報告制度。2006年6月に制定された金融商品取引法により法制化され、2008年4月から適用されている

# CSR推進活動

客観的視点を取り入れながら  
CSR経営のさらなる深化を図ります

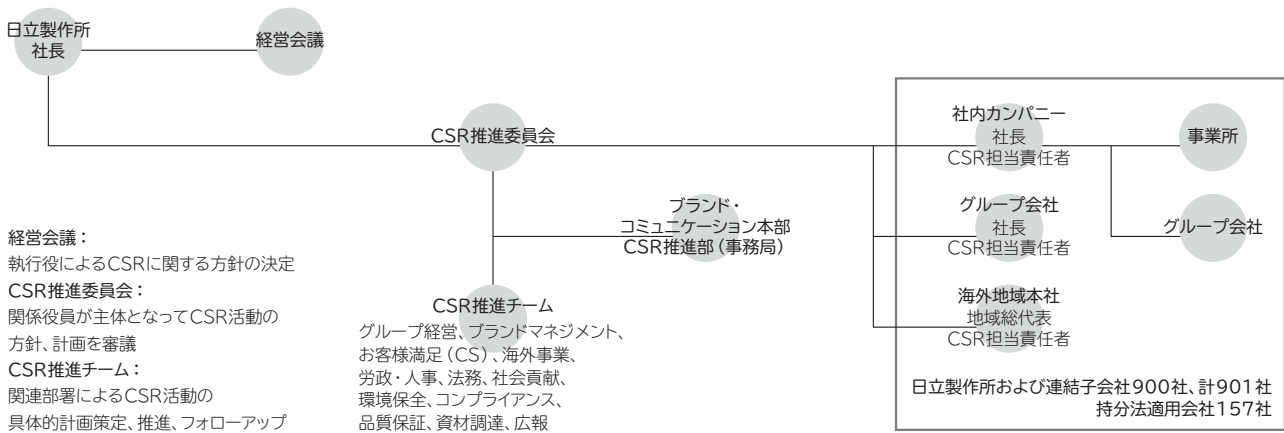
## CSR先進企業に向けて

日立グループはCSR先進企業をめざし、2006年度に「日立グループCSR3ヵ年ロードマップ」を作成するとともに、グループのCSR推進体制を構築し、活動を進めてきました。

以下に、2009年度の「CSR活動取り組み方針」ごとの取り組み計画に対する実績と2010年度の取り組み計画

を示します。2010年度以降は、2015年をターゲットに、真のグローバル企業をめざして新たに作成した「CSR5ヵ年ロードマップ」に基づき、各活動の実績評価指標（KPI）を設定し、実効性ある活動を推進していきます。

### 【CSR推進体制図】



### 【2009年度実績と2010年度計画】

方針	2009年度の取り組み計画	2009年度の実績	達成レベル	参照頁	2010年度の取り組み計画
1. 企業活動としての社会的責任の自覚	・アジア諸国におけるCSReラーニングの実施	・シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、インド、ベトナムでCSReラーニングを実施（受講率：80%）	★★★	—	・日立グループCSRセルフアセスメントツールの適用会社と海外対象地域の拡大 ・リスク管理体制の強化
	・日立グループCSRセルフアセスメントツールの適用会社の拡大と海外展開	・CSRセルフアセスメントツールをグループ国内24社で活用（2008年度実績：22社） ・英語版を作成し、海外グループ会社8社（北米4社、インド4社）で活用	★★★	P.7	

2. 事業活動を通じた社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>マテリアリティプロセス※1の導入と経営の意思決定プロセスへの反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSRの視点で事業を評価するプロジェクトの立ち上げ</li> </ul>	★★	P.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSRの視点からの事業評価および経営課題への反映</li> <li>品質強化の必要な重点管理事業部におけるプロセスの改善活動の継続実施と「落穂拾い」※2活動の再徹底</li> <li>売上に占める環境適合製品比率の拡大</li> <li>製品を通じてのCO<sub>2</sub>排出量の抑制</li> <li>グローバルグループワイドでのWeb問い合わせ対応連絡網の整備</li> <li>「Web問い合わせ対応品質向上教育」の研修内容充実と実施機会の拡大</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故の撲滅とグローバルQAリーダーの育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質強化の必要な重点管理事業部においてプロセス改善施策を継続推進</li> <li>中国・タイにおいてQAスタッフ育成のための信頼性講座を開催（基礎講座4回、中級講座1回実施）</li> </ul>	★★★	P.37-39	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webサイト総合お問い合わせ窓口のグループネットワークの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2009年度より「Web問い合わせ対応品質向上教育」を開設し、日立グループ社員76人が受講</li> </ul>	★★	P.39	
3. 情報開示とコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>読者層に合わせた「環境報告書」の発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境分野の報告に特化した「日立グループ環境報告書2009」を発行（日本語版・英語版）</li> <li>2009年度環境パフォーマンスデータの第三者レビューを開始</li> </ul>	★★★	表紙裏 P.100	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルレベルでのステークホルダー・ダイアログの実施</li> <li>社内のCSR関連情報発信の強化</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外地域ごとのステークホルダー・ダイアログの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州でEU政策関係者を中心にステークホルダー・ダイアログを実施</li> </ul>	★★	P.102	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSRWebサイトのさらなる情報開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2009年度の「冷蔵庫の不当表示問題」に関して、原因究明や対策状況などを詳しく開示</li> <li>ダイバーシティの取り組みに関する情報開示の充実</li> </ul>	★★	P.4-5 P.19 P.58-61	
4. 企業倫理と人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権に関するグローバルな教育プログラムの開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内グループ全社員26万人を対象に人権eラーニングを実施（対象者の約80%、20万7,000人以上が受講）</li> </ul>	★★	P.17	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権に関するグローバルな取り組みを拡大</li> <li>企業倫理月間（毎年10月）の継続実施</li> <li>海外営業に関するコンプライアンス意識の啓発</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア諸国におけるコンプライアンスに関するeラーニングの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアでコンプライアンスに関するeラーニングを実施（受講率：80%）</li> </ul>	★★★	—	



5. 環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合環境マネジメントシステムの認証取得推進および拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日立製作所 社会・産業インフラシステム社、日立産機システム、日立ライフ、日立インターメディクス、日立コンシューマエレクトロニクスが認証を取得（カンパニー・グループ会社3社の目標に対し、5社が取得）</li> </ul>	★★★	P.81	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品を通じてCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献</li> <li>CO<sub>2</sub>排出抑制量 目標 1,400万t/年</li> <li>スーパー環境適合製品比率を30%に拡大</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパー環境適合製品比率を22%に拡大</li> <li>スーパーエコファクトリー&amp;オフィスとして8事業所の認定（累計24事業所）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパー環境適合製品比率を22%に拡大</li> <li>スーパーエコファクトリー&amp;オフィスとして7事業所を認定（累計32事業所〔2010年度目標30事業所を達成〕）</li> </ul>	★★★	P.88	
6. 社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境をテーマとするプログラムの継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国、タイ、フィリピン、日本で活動を継続実施（植林など）</li> </ul>	★★★	P.49-51	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性にフォーカスした社員参加型社会貢献プログラムの推進</li> <li>新興国の社会ニーズに対応する社会貢献プログラムの実施</li> <li>環境、エネルギー等をテーマとする社会貢献プログラムの推進</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新興国の社会ニーズに対応するプログラムの継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>南アフリカ、インドで若手技術者を対象とする人財育成支援プログラムを実施</li> <li>中国で児童を対象とする教育支援プログラムを実施</li> </ul>	★★★	P.49	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育支援プログラムの拡充（ユニバーサルデザイン出前授業のさらなる質的向上）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサルデザイン授業を18校で実施</li> <li>参加ボランティアの事前講習の強化、改善による活動の質的向上</li> </ul>	★★★	—	
7. 働きやすい職場作り	<ul style="list-style-type: none"> <li>日立グループにおけるダイバーシティ・マネジメントの推進（ダイバーシティ推進グループ協議会を通じてグループ間の情報共有の促進および共通ツールの開発）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティ推進グループ協議会を開催し、先進事例やグループ事例などの情報を共有（2009年度：4回実施、グループ会社19社が参加）</li> <li>厚生労働省「仕事と生活の調和推進プロジェクト」に継続参画</li> </ul>	★★★	P.19  P.59	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性幹部・管理職登用の推進</li> <li>日立グループにおける障がい者の雇用促進</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>日立人として共有すべき価値観、行動を確認、体得するための研修カリキュラムの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共通基盤教育（HITACHI BASIS）を完成し、グループに展開</li> <li>日立創業の精神、理念再確認のための研修用映像教材を作成（約80コンテンツを整備）</li> <li>教育コンテンツのグループ社員への浸透および各社教育担当者の情報共有・利便性向上を図るポータルサイトを開設</li> </ul>	★★★	P.57	

8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化	<ul style="list-style-type: none"> <li>「購買取引行動指針」の改訂、「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の作成・公開と調達取引先への展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「購買取引行動指針」「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の改訂を完了し、グループ内共有を実施</li> </ul>	★★	P.17	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルな視点からのサプライチェーンの再構築</li> <li>新MMM倶楽部<sup>※3</sup>によるサプライヤーの自主環境経営支援</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達取引先のモニタリング対象を拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達取引先のモニタリングのため255社にアンケートを実施（2008年度実績：約100社）、132社から回答</li> </ul>	★★	P.17	

※1 マテリアリティプロセス：社会や経営に影響を与える重要な課題を、ステークホルダーも参画して明らかにする活動

※2 落穂拾い：相手の立場を思いやる「落穂拾いの精神」に則り、製品事故を、お客様の立場から考え、反省し、再発を防止する活動

※3 MMM倶楽部：Mottainai Mottainai Mottainai サンエム倶楽部。日立の環境保全支援活動を通じて環境認証を取得した調達取引先が主体となって運営するクラブ組織。「Mottainai」は国際的な環境用語

★★★：達成

★★：一部達成

# コンプライアンスとリスク管理

社員のコンプライアンスに関する意識や知識を高めるとともに、より一層の定着を図り、さまざまなリスクに対応できるよう取り組んでいます

## リスク管理

日立では、各担当部門が業務運営上のリスクを管理し、リスク発生の可能性がある問題については内部監査を実施しています。また、問題が発生した場合は、報告されてきた情報を各担当部門で集約し、緊急対策を講じるとともに再発防止に取り組んでいます。

リスクがグローバルに複雑化する今日、自然災害などの従来型のリスクに加え、地球温暖化、ダイバーシティやサプライチェーンにおける労働条件の不備などの人権にかかわる新たなリスクが発生しています。日立では、これらのリスクを未然に防ぐため、各カンパニーやグループ会社と連携してリスク評価基準の再構築に取り組んでいます。

具体的には、本社コーポレート部門と海外地域本社（米国、欧州、アジア、中国）を対象にリスク調査を行い、事業活動を行ううえで発生する重大なリスクや、全社共通で認識すべきリスクについて評価を行いました。今後はリスク調査の範囲を広げ、包括的なリスク管理体制の仕組みを

強化していきます。同時に社員一人ひとりのリスクに対する意識を向上させるため、リスク情報の共有や社員教育などの施策を推進していきます。

## 独占禁止法違反の再発防止

日立グループは、「法と正しい企業倫理に基づいた行動」「公正で秩序ある競争」を基本理念に掲げて行動しています。

しかしながら残念なことに、2002年9月に公共事業の入札において日立製作所が競売入札妨害を働いたとして社員が刑事罰を受け、さらに2006年9月、2008年8月、2008年10月にも独占禁止法に抵触する行為を犯したとして行政処分を受けました。

このような事態を引き起こしたことを深く反省し、幹部がメッセージを発信したり、トップ自らが営業従事者と個別面談を行うなど、各種コンプライアンスの意識向上に取り組んできました。

### 【リスクの調査評価例（抜粋）】

No.	リスク領域	リスクの名称	リスク要因・事例	想定される影響
1	労務	人財の流出	退職率の増加	技能伝承問題／企業イメージの低下
2	労務	役員・社員の不正行為	社員の不正行為、法令違反（独禁法違反、業務上横領など社会的影響の大きい私的犯罪・事件等）	企業イメージの低下／顧客との取引の停止や不買運動／会社財産の毀損
3	調達	調達先の不正行為	調達先の記録改竄・虚偽申告 他社による輸出管理関連法令（外為法等）の違反	顧客納入製品の使用停止（顧客事業一部停止の可能性）⇒発注停止／外為法の規制強化／違反企業との取引の見直し
4	IT	機密情報漏えい	機密情報漏えい事故 他社による技術情報持ち出し	企業秘密の侵害／社会的信用の失墜／訴訟リスク（損害賠償請求等）
5	品質	製品事故	重大事故発生	顧客の被害、迷惑／社会的信用の失墜
6	輸出管理	海外規制強化	海外の外交・貿易規制の強化	強化された規制への対応
7	環境	汚染・公害	土壌・地下水の汚染、公害（排水、排ガス、PCB、ダイオキシン、アスベスト他）、化学物質による汚染（大気、水質、悪臭、環境ホルモン他）	敷地外への汚染拡大（大気・水質・土壌）／操業停止による損害／汚染浄化や汚染防止対策の費用発生／利害関係者への補償／法規制違反／企業イメージの低下
8	環境	自然災害	天災の発生（地震、台風、洪水、落雷）	敷地外への汚染拡大（大気・水質・土壌）／汚染浄化や汚染防止対策の費用発生／利害関係者への補償／法規制違反（緊急時対応の不備など）
9	環境	製造工程における環境負荷	製造工程における廃棄物や化学物質の発生	法規制の違反／製品回収／企業イメージの低下
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

また、改正独占禁止法の成立を受け、2009年6月、7月にすべての営業部長を対象に一斉教育を行い、2010年1月には幹部メッセージを発信するとともに、社内向けテキストである「独占禁止法ハンドブック」を改訂し、グループ会社も含めて約5万5,000部を配布しました。

今後も、監査と教育の強化・徹底を通じて社員全員にコンプライアンス意識をより一層浸透させていくよう努力していきます。

### 贈賄防止などのグローバルな取り組み

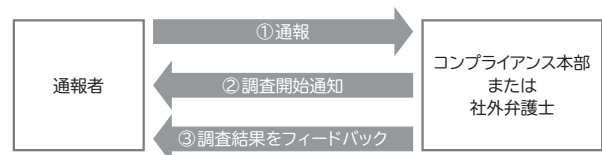
日本企業による外国公務員への贈賄行為に対する取り締まりが強化され、特に米国の海外腐敗行為防止法による摘発事例が増加しています。日立製作所は、2008年8月、国内外の公務員等への贈賄防止に関する会社規則および接待・進物に関するグローバル・ガイドラインを定め、社員が適切な行為か否かを判断する手順、基準を明らかにし、グループ会社においても同様の規則を策定しました。同年10月には米国の社外弁護士を招いて講演会を開催し、グループ会社も含め212人のコンプライアンス推進責任者が受講しました。

2009年10月には、米国、欧州の社外弁護士を招き、グローバルな贈賄防止に関する動向や、米国、欧州の競争法の動向に関する講演会を開催し、グループ会社も含め286人のコンプライアンス推進責任者が受講しました。

### コンプライアンス通報制度

日立製作所は、違法・不適切な行為の防止と早期是正、自浄能力の向上を図るため、担当部門（コンプライアンス本部）または社外弁護士に直接通報できる「全社コンプライアンス通報制度」を導入しています。この制度は、日立製作所の社員だけでなく、グループ各社の社員、元社員、お取引先、派遣社員も利用できます。また、社員が匿名で直接、取締役に通報できる制度、「取締役会の窓」も導入しています。

#### 【通報の流れ】



### 個人情報保護・情報セキュリティ

日立グループは、個人情報保護と情報セキュリティに関して、特に次の2点を重視しています。

#### （1）予防体制の整備と事故発生時の迅速な対応

守るべき情報資産を明確にし、脆弱性評価とリスク分析に基づいて情報漏えい防止施策を実施しています。事故は「起きるかもしれない」という考え方を一歩進めて、「必ず起こる

#### 【日立製作所の公共営業入札に関する法律違反と再発防止の取り組み】

該当行為	対象営業時期	処分概要	再発防止の取り組み
湖北水道企業団玉里新配水場の電気計装、機械設備工事の入札	1999年3月	競売入札妨害罪 刑事罰判決：2002年9月 営業停止命令：2002年10月	「コンプライアンス本部」の設置／営業活動の監査・指導の実施／営業教育の徹底／業務プロセスの改善／監視機関として外部のメンバーから成る「アドバイザー委員会」を設置
東京都下水道局発注の特定ポンプ設備工事の入札	1999年4月～ 2003年7月	独占禁止法違反 課徴金納付命令：2008年8月 営業停止命令：2008年11月	社会ソリューション事業関係部門にコンプライアンス部門を設置し、教育・指導を強化
首都高速道路新宿線のトンネル換気設備工事の入札	2004年	独占禁止法違反 課徴金納付命令：2006年9月 営業停止命令：2007年2月	コンプライアンス情報記録ノート <sup>※1</sup> の徹底、監査・教育の強化
札幌市発注の下水処理施設に係る電気設備工事の入札	2003年4月～ 2005年12月	独占禁止法違反 課徴金納付命令・排除措置命令： 2008年10月 営業停止命令：2009年3月	当該事業部門トップによる営業関係者全員との面談／誓約書の提出／監査・教育の再徹底

※1 違法またはその疑いがある状況を回避したことを自ら記録するノート

ものだ」という前提に立って、緊急時のマニュアルを作成し、対応しています。

## (2) 社員の倫理観とセキュリティ意識の向上

担当者向け、管理者向けなど階層別にカリキュラムを用意し、eラーニングによる全員教育などを通じて倫理観とセキュリティ意識の向上を図っています。また、監査を通じて問題点の早期発見と改善にも取り組んでいます。

### 個人情報保護に関する取り組み

日立製作所は、個人情報保護の理念を盛り込んだ「個人情報保護方針」に基づいて確立した、日立製作所個人情報保護マネジメントシステム（個人情報保護の仕組み）を運用し、全社員を対象にeラーニング教育や運用状況に関する定期的監査等を実施し、個人情報の保護とその適切な取り扱いに取り組んでいます。

日立製作所は、2007年3月に全社で「プライバシーマーク」<sup>★1</sup>を取得し、2009年3月に1回目の更新をしました。日立グループ全体としては、2010年3月現在、71社がプライバシーマークを取得しています。

2007年7月にプライバシーマークを取得した小平記念東京日立病院も、2009年7月に更新しました。また、同年6月に日立横浜病院、同年7月には茨城病院センタがプライバシーマークを新規に取得し、患者をはじめとする関係者の個人情報の保護とその適切な取り扱いに努めています。

#### ▼個人情報保護方針

<http://www.hitachi.co.jp/utility/privacy/index.html>



10300031(02)  
JISQ15001:2006準拠

プライバシーマーク

### 情報セキュリティに関する取り組み

情報の電子化・ネットワーク化が高度に進んだ今日、情報セキュリティの強化は、企業の社会的信用を確保するうえで重要な課題です。

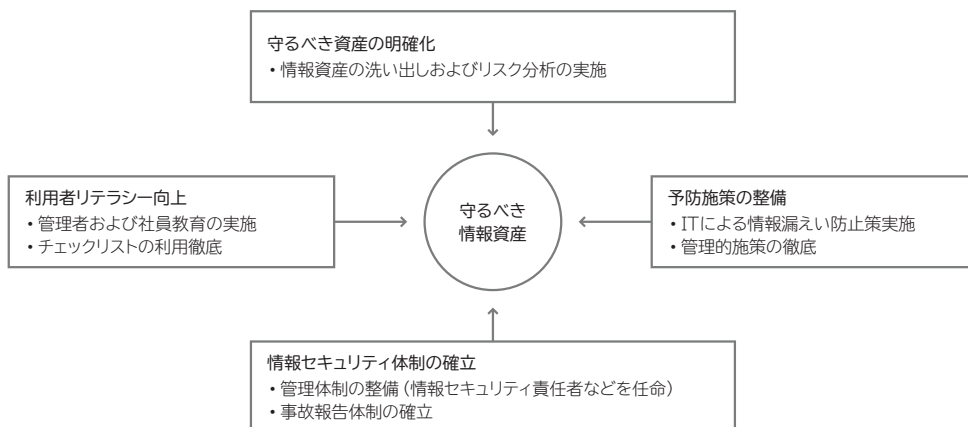
日立グループでは、日ごろより「機密情報漏洩防止3原則」に則って事故防止に努めています。また事故が発生した場合は、迅速にお客様に連絡し、監督官庁に届け出るとともに、事故の原因究明と再発防止に取り組み、被害を最小限にとどめる体制をとっています。

情報漏えい防止の具体的施策として、暗号化ソフト「秘文」、情報をパソコン内に保存しない「セキュリティパソコン」、電子ドキュメントのアクセス制御/失効処理ソフト「活文」、メールやWebサイトのフィルタリングシステムなどを全社的に導入し、情報漏えいの防止に努めています。

海外のグループ会社も、「グローバル情報セキュリティ管理基準」に則って、情報セキュリティの強化に努めています。

情報セキュリティに関するより詳細な内容は、「情報セキュリティ報告書」に記載してあります。

#### 【情報セキュリティガバナンスの基本的考え方】



### 機密情報漏洩防止3原則

原則1 機密情報については、原則、社外へ持ち出してはならない。

原則2 業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必ず情報資産管理者の承認を得なければならない。

原則3 業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必要かつ適切な情報漏洩対策を施さなければならない。

注1 機密情報とは、業務上、内容を社外又は関係者以外に対し、秘密とすべき情報をいう。

注2 顧客の機密情報を顧客先から持ち出す場合にも、本原則の趣旨を準用する。

## 輸出管理

日立製作所は、「企業行動基準」に定める「貿易関連法規の遵守を通じ広く国際的な平和及び安全の維持に貢献する」という条項を輸出管理の基本方針とし、この基本方針に則って「安全保障輸出管理規則」を1987年に制定、厳格な輸出管理を行っています。

具体的には、すべての輸出貨物・技術について、その輸出先、用途、顧客を審査したうえ、法令に基づいて手続きを進めており、国内外のグループ各社もこの方針に則って適切な輸出管理を行うよう輸出管理の規則や体制に関する指導、教育支援等、各種の施策を講じています。

2009年には、外国為替及び外国貿易法（外為法）改正によって技術取引に関するボーダー規制の導入等に伴い、eラーニングによる基礎教育も実施しています。また、引き続き中国で輸出管理の実務者を集めたワークショップを開催するとともに、中国語版eラーニングによる基礎教育も開始しました。

## 知的財産権の尊重

日立製作所は、知的財産権に関する基本的な考え方として、「知的財産権の尊重」を掲げ、「他社の知的財産権を尊重」とともに、他社に対しては「当社の知的財産権の尊重」を求めています。他社の知的財産権を尊重するために、他社の保有する特許の事前調査を行うことを社内の規則に明記し、特許を侵害しない製品づくりに努めています。また、他社の知的財産権を使用する場合は、先方と交渉のうえ、ライセンスを取得しています。自社の知的財産権については、有償による開放を原則としており、使用を希望する企業があれば、ライセンスを供与して

います。知的財産権を侵害する企業があれば、交渉を通じてライセンスの取得を促し、必要に応じて法的手段に訴えています。日立グループでは定期的な知財連絡会議を開催し、知財ポリシーや知財情報の共有を図っています。

中国をはじめとするアジア、中近東、アフリカ等においては、積極的に模倣品排除の対策を推進しています。具体的には、各種製品の商標、Webサイトやメールのドメイン名など、日立ブランドに対する侵害がある場合は、現地当局と連携のうえ、摘発を進め、ブランドの保護に努めています。こうした活動によって、市場、消費者、関係当局等の日立に対する信頼を高め、日立製品が流通する市場の秩序を維持し、お客様の日立ブランドに対する信頼を守っています。

このような知的財産権尊重の意識を浸透させるため、社内においては、職位（新入社員、中堅社員、幹部）に合わせた定期的な知財研修などを実施し、社外に向けては、大学の知財に関する講義や業界団体の知財セミナーに社員を派遣するなど、継続的に知財教育に力を入れています。

## 事業継続計画（BCP<sup>\*2</sup>）

社会インフラに深くかかわる日立グループではリスクの発生に備えて、事業の中断が社会に甚大な影響を及ぼすことのないよう事業継続計画（BCP）の拡充に取り組んでいます。

### 新型インフルエンザ行動計画・BCPの策定

日立グループでは2006年12月より、「日立グループBCP策定のためのガイドライン」をグループ各社に提供し、大規模災害などのリスクに備えています。一方、近年、世界的な流行（パンデミック<sup>\*3</sup>）が懸念されていた新型インフルエンザに備えるため、日立製作所は2008年4月に、執行役社長を最高責任者とする専門組織（リスク対策本部）を設置しました。パンデミック発生の際は、本部が中心となって、日立グループの社員と家族の安全を確保するとともに、日立グループが提供する医療、治安、ライフラインなど、社会機能の維持に不可欠な事業が中断しないように対策を講じています。

その一環として、2009年6月には、パンデミック時の具体的な行動基準と、社会機能を維持するための発電所・金融サービス・エレベーターの保守に関するパイロットBCPをまとめた「新型インフルエンザ対策ガイドライン」を策定し、グループ各社に提供しました。

日立グループの各社・各事業所は、この2つのガイドラインに基づきそれぞれの事業に応じたBCPを作成し、有事に備えています。

### 大規模災害に備えた図上訓練

2010年6月、日立製作所日立事業所は、大規模地震を想定して図上訓練を行いました。これは、発電機の製造・保守などの社会インフラを担う同事業所の機能を迅速に復旧し、大規模災害によって被災した社会インフラ機能の回復に貢献することを目的とする訓練です。2001年以来2回目の訓練で、この間の種々の環境変化を踏まえ、より現実に即した訓練を行いました。社員約50人が、支援要請、情報発信などの対策を講じ、有事の緊迫した状況を疑似的に体験することで、冷静な判断力と機敏な行動力を身につけることができました。

日立製作所では、このような訓練を1998年から毎年実施し、これまでに全国17事業所で訓練を終えています。また、衛星通信システムを活用した月例訓練で機能チェックも実施しています。



図上訓練の様子

### ホームページによる情報提供

1997年4月以来、日立グループを対象として、イントラネットにリスク対策ページを設置しています。ここには、通信社や外務省の情報、日立グループの社員が経験したトラブルなどを掲載する一方、有事の際は、トップの方針に基づく対策や注意喚起、被害状況などを発信しています。

毎日80件程度の最新情報を入力、更新しているため、平均アクセス数は40万件／月に達しています。H1N1新型インフルエンザが世界的に大流行した2009年は100万件を超えた月もあり、日立グループのリスク対策活動上、不可欠な役割を果たしています。



イントラネット内リスク対策ページ

- ★1 プライバシーマーク：(財)日本情報処理開発協会が、個人情報取り扱いが適正であると認定した企業・団体に交付する認証マーク
- ★2 BCP (Business Continuity Plan)：有事発生時に基幹業務を早期に復旧し、継続して遂行するための計画
- ★3 パンデミック：感染症が世界規模で爆発的に流行する現象



[Living together with Society]

# 社会とともに生きる日立

日立の製品や活動は、お客様、調達取引先、社員、地域社会とともに豊かな社会をつくっていきます

# 1953

日立創業100周年コラム

## 日立返仁会

日立創業メンバーのひとりである馬場桑夫は、高度技術者の育成に努め、博士号取得者が30人に達したのを機に日立返仁会を発足させました。当初は「高度な発明は凡俗を脱した変人に期待できる、凡人、才子にあらざる変人たれ」という馬場の思いから、会の名称も最初は「変人会」としていましたが、後に愛・慈悲の心と根本に戻るという意味を込め、「返仁会」と名称を改めました。現在、OBを含めて2,000人を超える会員が各分野で活躍し、後進の育成にも努めています。





# モノづくりとサービスの向上

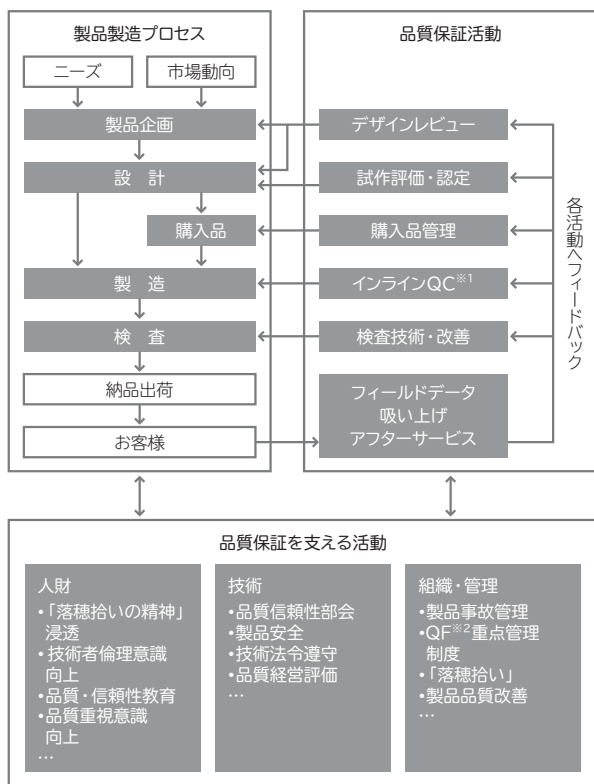
「モノづくり」の伝統を守り  
グローバルに品質の向上に努めています

## 品質を保証するために

日立グループは、「品質第一 (Quality First)」を最優先する「モノづくり」の伝統を守り、「最高品質の製品、サービスをお客様に提供する」ことを統一スローガンとして、製品の企画から出荷・サービスに至るまでグループ全体で品質保証活動に取り組んでいます。

また徹底した製品安全、法令の遵守および人材の育成にも力を入れており、近年は、中国・アジア地域を中心に海外での品質の向上にも注力しています。

### 【品質保証活動の流れ】



※1 インラインQC：開発、試作などの段階で、製品ライフサイクルに潜在する不良個所を見つけ出すためにレビューや検証を行うこと  
 ※2 QF (Quality First)：品質第一

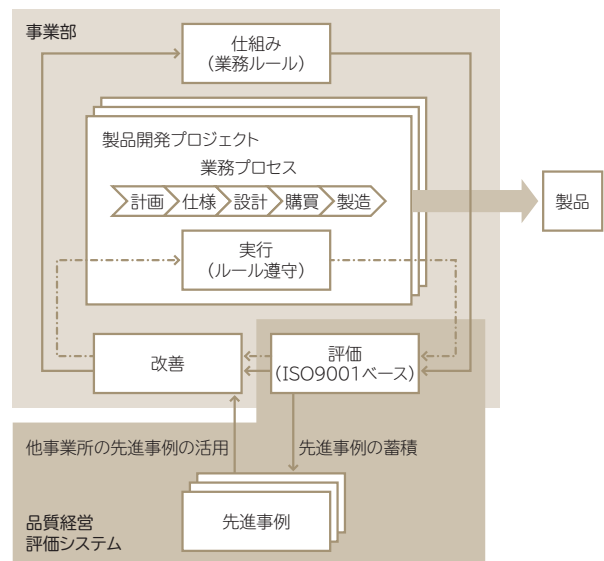
### 業務プロセスの改善による高品質なモノづくり

高品質な製品とサービスを提供するためには、計画や

設計、製造など各業務プロセスにおける質の向上が重要です。日立グループでは各工程でPDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを確実に実行するとともに継続的に改善するため、独自に開発した「品質経営評価システム」を活用しています。

「品質経営評価システム」では、プロジェクトが定められたプロセスに沿って実行されているか、プロセスに問題がないかなどを定量的にチェックし、明らかになった問題については、他事業所の先進の対応事例をデータベースとして活用することができます。2009年度は、このシステムを日立製作所および日立グループ会社21社の計45事業所で活用しました。また、特に改善を必要とする部門に対しては、本社の品質保証部門の専任チームが定期的に現場に出向き、業務プロセスの質の評価と改善支援を行い、集中的にプロセスの改善に努めています。

### 【品質経営評価システム】



### 品質・信頼性の向上を図る教育

日立グループの設計や品質保証などにかかわる部門を対象に、「信頼性の基礎・応用」「製品安全」「技術者倫理」など、技術・技能レベルに合わせた講座を設けていま

す。例えば、「技術者倫理」講座では、技術者一人ひとりの倫理的な判断・行動を重視し、管理者を対象とする有識者の考え方や取り組み事例の紹介、社内事例をテーマとするグループ討論などを行っています。また、一般技術者を対象とするeラーニング講座「技術者倫理入門」を2004年に開講し、受講者数は延べ5万人以上に達しています。さらに、2009年度には、既存の部長研修に、日立の技術者としての心構えなどを再認識するための講座を設け、モノづくりのさらなる強化に努めています。

また、日立製作所日立事業所では品質保証トレーニングセンタを設けて、製造・検査・保全に関する各技術のスキルアップを図っています。その他の事業所でも専門技術を習得するための独自の教育を行っています。

### 製品事故発生時の対応体制

市場で製品事故が発生した場合は、お客様の安全を最優先に、製品担当部署が中心となって迅速に対応し、必要に応じて関係部署が連携して解決にあたります。特に重大な事故の場合は、被害範囲を特定し、徹底的な原因調査を進めるとともに、速やかに経営トップに状況を報告し、迅速かつ適切な措置をとるようにしています。同時に、法令に基づいて所管官庁に報告し、Webサイトなどを通じて情報を開示しています。

このほか、製品事故の可能性があり、対策を講じる必要があると判断した場合には、新聞広告やWebサイトなどで告知し、修理や交換などの措置をとっています。

製品の安全性に関する情報については、Webサイトに詳細を掲載しています。

### 中国・アジア地域における品質保証体制の強化

日立では、中国・アジア地域における現地生産比率の拡大に伴い、さらなる品質の向上をめざし、推進体制の強化や人材育成を行っています。中国・上海の品質保証センターでは「日立グループ会社品質保証責任者会議」を年1回開催し、品質に対する意識の向上や情報の共有化を図っています。2010年1月の定例会議には、グループ29社40人が参加しました。

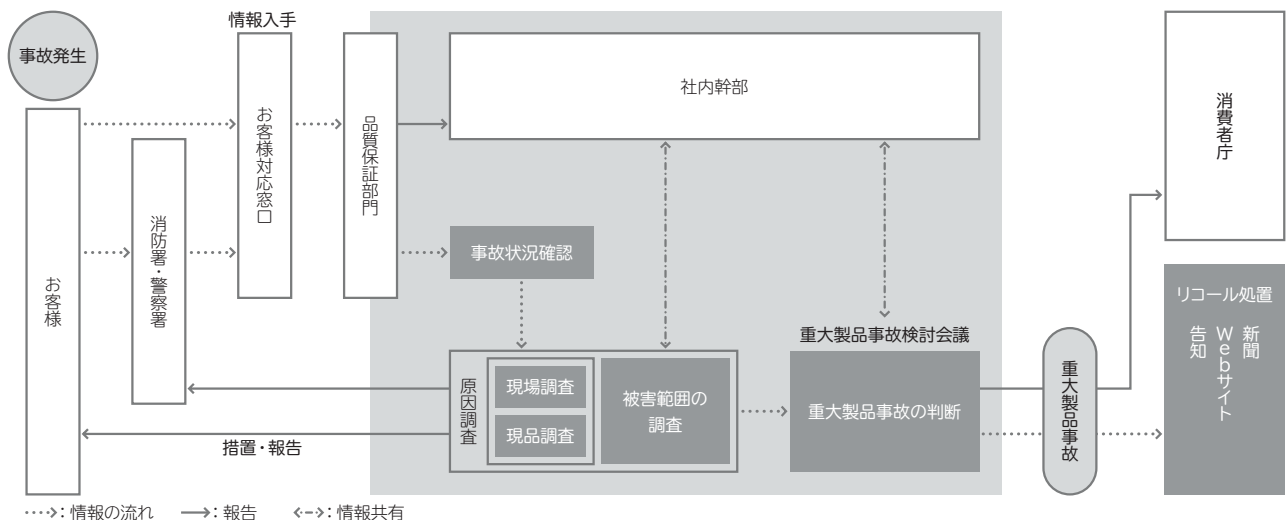
また、品質に対する意識や技術力の向上を目的に、部門を問わず入社5年未満の全社員を対象とする「信頼性基礎講座」を2008年度に開設し、2009年度は上海・北京・広州で開いた講座には計24社53人が参加、同年度に課長クラスを対象に上海で開設した「信頼性中級講座」には、7社11人が参加しました。

さらにタイにおいても、全部署を対象に「信頼性基礎講座」を2009年度に開設し、10社17人が参加しました。



「信頼性基礎講座」の演習（タイ）

### 【事故発生時対応フロー】



[その他の品質保証の主な取り組み]

	内容
「落穂拾い」	相手の立場を思いやる「落穂拾いの精神」に則り、お客様の立場から製品事故について考え、再発防止を図る審議制度です。重大事故を起こした技術上の原因の究明のみならず、事故に至った動機的原因の究明および再発防止策について、品質保証の担当役員や関連部門の責任者が参加する大会議で徹底的に検証し、その結果を製品品質の向上、信頼性の確保に生かしています。
製品安全の徹底した取り組み	企画、研究、設計、製造、品質保証、保守などに関する幅広い知識と技術を結集し、安全な製品とサービスを提供しています。製品の開発にあたっては、生命・身体・財産の安全を第一に考えて設計し、安全性を確認し、関連する事業所や研究所とも連携して幅広い見地からリスクアセスメントを行っています。
技術法令の遵守活動	製造物責任法を遵守し、環境に配慮するなど、モノづくりに関する法令（技術法令）の遵守活動を行っています。国内外の製品にかかわる法規制および改正の動向、施行日などの情報を配信するとともに、製造拠点を対象に、（１）各製品に対応する法令の明確化、（２）モノづくり遵法プロセス（ISO9001に基づく法令遵守のための各種作業プロセス）の明確化、（３）遵法意識向上の３つのテーマを含む遵法マネジメントシステムの構築を進めています。2009年度は、ISO9001：2008年版に則った新遵法ガイドラインによる自己評価などを実施しました。

お客様の声を製品に生かす

日立は、CS（お客様満足）経営行動指針を経営の基軸に据えて、お客様との「協創によるイノベーションの創出」をめざし、CSの向上に取り組んでいます。事業の特性に応じて「お客様満足度調査」などを実施するとともに、「お客様相談センター」に寄せられた意見などを分析し、製品開発や事業活動に反映させています。

CS経営行動指針

- ・お客様にとって価値あることが第一。魅力ある製品・サービスを！
- ・お客様からの生きた情報こそ宝。改善につなげる努力を！
- ・価格・品質は市場が決めるもの。お客様のうなずける提案を！
- ・約束を守ることが信用のみならず。迅速に対応できる事前準備を！
- ・事故を起こさないのが基本。万が一起きたら、最優先で万全な対策を！

1994年策定

Webサイト総合お問い合わせ窓口の活動

日立グループでは、Webサイトに総合お問い合わせ窓口を設けています。この窓口は、日立グループ各社の問い合わせ窓口と連携し、寄せられたさまざまな情報（お問い合わせ、ご意見、ご要望、苦情）に対処するとともに、製品やサービスの改善に生かしています。また、日立グループ全体のお問い合わせに対する対応の質を向上させることを目的に、教育をはじめさまざまな活動も行っていきます。

2009年度に開設した「Web問い合わせ対応品質向上教育」では、76人の日立グループ社員が受講し、お問い合わせルールを学習し、ケーススタディなどを行いました。今後も、Webサイトを重要なコンタクトポイントと位置づけ、より迅速、よりの確にお客様に回答するために、グループとの連携をさらに強化し、改善を図っていきます。

[日立Webサイト総合お問い合わせ窓口受付内訳]



(2009/1~2009/12)  
※経営方針、TVCM、寄付・協賛依頼、Web等について

都市グループのCS活動

「縦の交通手段」であるエレベーターやエスカレーターなどの昇降機には、建物の高層化や都市のバリアフリー化に伴い、さまざまなタイプの利用者や事象に配慮した設計開発が求められています。

こうした背景のもと、安全性確保に向けた技術開発はもちろんのこと、さまざまな利用者が安心して快適に利用できるよう、昇降中の振動・ゆれが少ない駆動制御システムや、停電や地震の発生時に自動的に昇降機を停止させ、利用者を避難誘導する機能など、利用者の声を生かした技術的な工夫を施しています。また、メンテナンスサービスを担う（株）日立ビルシステムでは、全国に350カ所のサービス拠点を配置し、お客様のご要望にスピーディに対応する体制をとっており、最新の遠隔監視診断システムにより、24時間・365日、運転状況を監視・診断し、事故や故障を予防しています。

# 3 地震です 安全確認のため とまりました。



利用者に必要情報を伝えるエレベーターのカラー液晶インジケータ  
(左) かがり内の映像表示  
(右) 地震感知時の表示



日立製作所都市開発システム社水戸事業所内  
新エレベーター研究塔

近年、世界的に加速するビルの高層化に伴い、エレベーターの超高速化や大容量化が求められています。日立製作所は、これらの技術的課題の解決と、利用者への影響などを検証するため、都市開発システム社水戸事業所（茨城県ひたちなか市）の敷地内に、地上高213mの新エレベーター研究塔を2010年4月に建設し、利用者の視点からより高い安全性と快適性を追求しています。

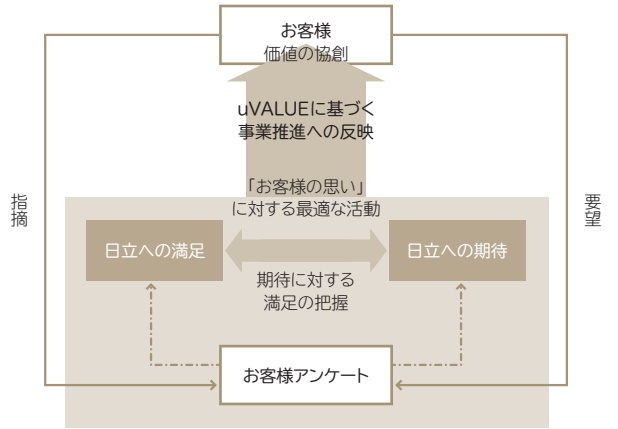
### 情報・通信グループのCS活動

情報・通信グループは、事業コンセプトuVALUE<sup>★1</sup>（ユー・バリュー）の実践、お客様との協創を通じて、お客様のビジネスイノベーションに貢献するよう努めています。

協創の原点はお客様の視点に立つことであり、お客様アンケートを毎年実施して、製品やサービスに対する評価をいただいています。

このお客様アンケートは、製品、サービス、活動の満足度だけでなく、日立グループへの期待などについてもご意見をいただき、事業全体の取り組みの改善につなげています。そして、価値を協創するパートナーとしてお客様に選んでいただけるように、結果を分析・評価し、お客様の期待に応えるよう活動に反映させています。なお、お客様のご理解、ご協力を得て、2007年度から、お客様の回答への謝礼相当額をNPO法人「豊かな大地」<sup>★2</sup>に寄付しています。

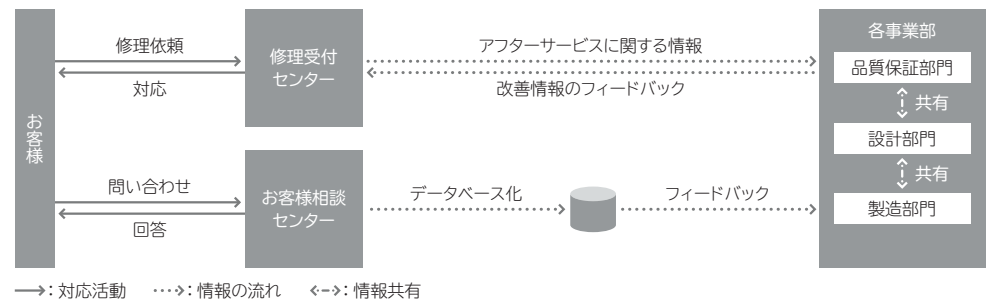
### 【情報・通信グループにおけるお客様の視点を軸とする活動】



### 家電部門のCS活動

家電部門では、薄型テレビや洗濯機など家電製品に関して、ご質問やご不満を含め幅広いご意見が「お客様相談センター」やWebサイトを通じて寄せられています。日立の家電事業を担う日立アプライアンス（株）は、こうしたお客様の声を製品やサービスに生かす仕組みを確立しています。特にお客様相談センターには、年間60万件を超える電話とメールが寄せられており、電話を受け付けるとアドバイザーがその場で回答しています。また、商品購入

### 【お客様問い合わせ対応フロー】



や修理に関するお客様のご相談、ご質問、苦情などはすべて「お客様の生の声」情報としてデータベース化し、必要に応じて活用できるようにしています。

例えば、洗濯機や冷蔵庫を適切に使用していただくために、分かりやすく使い方を説明した「使い方DVD」の添付や、エアコンの操作性を上げるためリモコンの操作ボタン配置の見直しなど、「お客様の声」を製品の改善に役立てています。

## ユニバーサルデザイン

### ユニバーサルデザインに対する考え方

社会性の高い、幅広い領域で事業活動を行う日立では、「利用品質」「アクセシビリティ」「(製品の) ライフスパン」の3つを重点領域として、ユニバーサルデザイン (UD) に取り組んでいます。

ここでいう利用品質とは、使いやすさや気持ちよさを感じさせる製品の品質のことです。また、アクセシビリティは、製品やサービスがどのくらい多くの人にとって利用可能かを示す指標を、ライフスパンは購入前から廃棄までのすべてのステージを指しています。

UD活動の一環として、日立製作所は、「国際ユニバーサルデザイン協議会」\*3に設立段階からメンバーとして参加し、より多くの人たちが安心して暮らせる社会づくりに取り組んでいます。

### 開発サイクルとUDガイドライン

こうした基本的な考え方に基づき、基礎研究からガイドライン策定、商品開発までの開発サイクルをスパイラルアップ方式で推進し、すべての局面でユーザーや有識者などの声を取り入れています。具体的には、多様なユーザーの行動特性や認知特性に関する研究に基づいて、製品に必要な要求項目をガイドライン化し、商品開発に反映させています。また、開発で得られた情報をデータベース化し、日立グループで共有するとともに、社外へも情報を発信し、標準化活動や啓発活動を推進しています。

### 製品分野ごとのUDコンセプトと製品事例

各製品の担当者は、製品分野ごとにUDのコンセプトを作成し、これを開発に携わる関係者と共有し、コンセプトに基づき高齢者や障がい者だけでなく、子どもや外国人も含めて、幅広いユーザーに配慮したモノづくりを推進しています。

## ①生活家電・デジタル家電のUDコンセプトと事例

お客様が商品に興味を抱いたときからユーザーであるという観点に立って、使いやすさや役に立つ機能、環境との調和、安全性、メンテナンスなど、購入前から廃棄までの全シーンを品質の面からとらえることが大切であると考えています。また、使う人一人ひとりの心身機能、生活スタイルにフィットし、いつまでも愛着をもって使用していただける製品を提供することをめざしています。

事例としては、電動でスムーズに開く冷凍室・野菜室の引き出しドアなどを備えた、使いやすさを追求した冷蔵庫や、「おしえてボタン」を搭載した洗濯乾燥機の操作部があります。



左 電動でスムーズに開く冷蔵庫の冷凍室・野菜室の引き出しドア  
右 「おしえてボタン」を搭載した洗濯乾燥機の操作部

## ②公共機器・システムのUDコンセプトと事例

公共機器・システムは、子どもを含む不特定多数の人が利用できるように工夫しておかなければなりません。また、公共空間での使用が前提となるため、セキュリティやプライバシーの保護、安全対策など、使い勝手以外の要素にも配慮する必要があります。

例えば、西武鉄道株式会社の通勤用に利用されている



車端部に見通しのよい大型ガラスを採用した西武鉄道30000系車両

30000系車両では、通勤車両としてさまざまな人の利用しやすさと安全性を追求しました。車端部に見通しのよい大型ガラスを採用したことによって開放感のある車内空間を提供し、防犯性を高めることができました。また、子どもの安全性にも配慮し、ガラスに遊び心のあるデザインで衝突防止マークを入れました。キッズデザイン協議会<sup>★4</sup>が主催する2009年度の「第3回キッズデザイン賞」では、これらのデザインが評価され、西武鉄道と共同でキッズデザイン賞を受賞しました。

### ③Web・情報システムのUDコンセプトと事例

Web・情報システムは、さまざまな情報の入手や、コミュニケーションを図るうえで欠かすことができません。また身体的な制約のある人にとっては利用価値の高いシステムであることから、アクセスのしやすさ、分かりやすさ、確実なセキュリティの確保が求められます。

例えば、ジェスチャー操作テレビ（製品化未定）は、リモコンにまつわる日常的な不満を解消するために、手のジェスチャーのみでテレビの基本操作を行うことができるようにするなど、新しい技術とデザインコンセプトで子どもからお年寄りまで誰でも直感的にテレビを操作できるユーザーインターフェースを開発しました。



手のジェスチャーのみでテレビの基本操作を行うことができるユーザーインターフェース

#### TOPICS

### デジタル超音波診断装置 HI VISION Preirus

超音波診断装置は産科・内科・小児科から救急治療、術中までさまざまな場面で使用されています。本装置の使用者は医師・技師ですが、被検者として妊産婦・子ども・高齢者・体の不自由な方など広範囲なユーザーを対象とする医用機器であるため、UDの視点から医師・技



師側と多様な被検者側双方の立場に配慮して製品を開発しました。

例えば、妊産婦がベッドからモニターの胎児の画像を見ながら安心して検査が受けられるように圧迫感の少ない優しいカーブを筐体に施し、スマイルイエローという柔らかい色を配しました。また内科・小児科用には、子どもと親が安心していられるよう、優しく可愛らしいイメージを外観にもたせました。

医師・技師が操作する際には、検査内容や検査姿勢などさまざまな条件がありますが、それらにスピーディに対応する必要があります。そのために、例えば操作部に旋回や一操作でさまざまなポジショニングを可能とする機構を採用しました。このような操作のしやすさは、被検者の安心感にもつながっています。

（株）日立メディコの「デジタル超音波診断装置 HI VISION Preirus」は、これらのデザインコンセプトが評価され、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「グッドデザイン賞<sup>★5</sup>2009」で2009年度グッドデザイン賞ベスト15（金賞）を、2009年度の「第3回キッズデザイン賞」では「商品デザイン部門賞」を受賞しました。

★1 uVALUE：日立グループの幅広い事業領域とITとを融合させて、ユビキタス情報社会における価値創出、ひいては豊かな社会の実現に取り組んでいく日立の事業コンセプト

★2 豊かな大地：2007年3月に地雷除去後の住民の自立を支援するために設立されたNPO法人

★3 国際ユニヴァーサルデザイン協議会：2003年に設立。UDの普及と実現を通じて社会の健全な発展と暮らしづくりをめざす活動団体

★4 キッズデザイン協議会：2006年に設立。子どもの安全・安心・健やかな成長発達に役立つデザインの普及・発展をめざす企業・団体を会員とする組織

★5 「グッドデザイン賞」：日本産業デザイン振興会が主催する日本最大のデザイン評価制度。1957年、通産省（当時）により創設され、「Gマーク」の名で広く知られている

# 株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家が適正な投資判断ができるよう  
公正・適切な方法で情報を開示するとともに、  
積極的に株主・投資家とのコミュニケーションを行っています

## 情報開示に対する考え方

日立製作所は、「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、株主・投資家とのコミュニケーションを行っています。法令や開示に関する規則に定められた範囲にとどまらず、経営方針や事業内容について、理解を深めていただくための情報も積極的に開示しています。

## ディスクロージャー・ポリシー

### 1. 基本方針

当社は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーション活動を通じてステークホルダーへの責任ある対応を行います。

### 2. 情報開示基準

当社は、法令および当社が上場している取引所が定める規則に則り、公正で、透明性の高い情報の開示を適切に行います。

また、法令や開示に関する規則に定められた情報の開示だけでなく、当社の経営方針や事業内容に対するステークホルダーの理解を深めるために有用であると当社が判断した経営・財務的側面の情報や、環境・社会的側面などの非財務情報についても、社会から求められる企業活動の重要な情報として認識し、積極的に開示します。

### 3. 情報開示の方法

当社は、法令および当社が上場している取引所が定める規則において開示が要求される情報については、それぞれ適切な方法で開示を行うとともに、当社ウェブサイトにおいても、開示後速やかにその内容を掲載します。

また、法令や規則において要求される開示情報以外の情報については、ニュースリリースの配信や記者会見および説明会の実施、当社ウェブサイトへの資料掲載等、適宜、適切、正確な方法を用いて情報の開示を行います。

### 4. 沈黙期間

当社は、決算発表準備期間中における情報漏洩を防止し、開示の公正性を保つため、決算発表前の一定期間を沈黙期間とし、業績およびそれに付随する内容に関する問い合わせ

への対応を控えます。

### 5. 将来予想について

当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する情報は、開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、リスクや不確実性を含んでおります。当社は、これらの情報を開示する場合には、将来予想に影響を与えると想定される要因を開示することとしています。

## 積極的にIR活動を推進

日立製作所は、機関投資家・アナリストを対象とする事業戦略説明会、生産拠点や研究所の見学会の開催、証券会社主催の投資家ミーティングへの参加、機関投資家・アナリストとの個別ミーティングの実施など、幅広いIR活動を行っています。

2009年度は、公募増資の実施に伴い、執行役員長兼社長（当時）をはじめ、5名の執行役が国内外の多数の機関投資家を訪問しました。また、四半期ごとの決算説明会のほか、社会イノベーション事業の強化に関する説明会や情報・通信事業、電力事業、鉄道事業、研究開発に関する説明会を開催しました。さらに国内外において、年間延べ400人以上の機関投資家・アナリストと個別ミーティングを実施し、個別ミーティングを通じて寄せられたご意



社会イノベーション事業の強化に関する説明会

見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に反映させるよう努めています。

そのほか、株主・投資家向けに情報を提供するWebサイトに、個々の説明会などで使用した資料を掲載するなど、情報を適宜、開示しています。個人投資家のための専用サイトでも、日立グループに対する理解をより深めていただくために、積極的な情報開示に努めています。

#### 情報開示発行物

- ・決算短信
- ・有価証券報告書・四半期報告書
- ・事業報告書
- ・米国SEC提出年次報告書 (Form20-F)
- ・アニュアルレポート
- ・日立グループCSR報告書

### 株主総会

日立製作所の定時株主総会では、株主に経営状況をより深く理解していただくために、映像を用いて営業報告を行っています。経営上の課題については執行役社長が報告し、株主総会終了後、内容の一部を株主・投資家向け情報Webサイトに掲載しています。なお、株主にあらかじ

め議案を十分に検討していただくため、招集通知については書面で発送するとともに株主・投資家向け情報Webサイトにも掲載しています。

#### ▼株主・投資家向け情報

<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

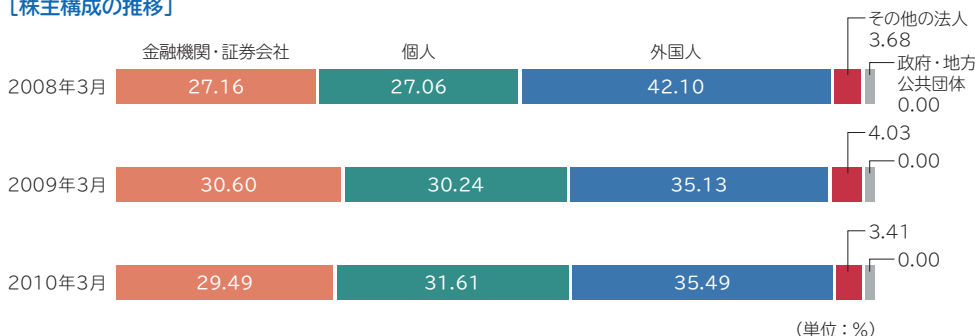
### 2009年度のSRIによる評価

日立グループは、SRI (社会的責任投資) の銘柄選定に必要な外部評価にも積極的に対応し、高い評価を得ています。

### 買収防衛に関する基本方針

日立グループでは、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品および事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があります。このため、日立製作所では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしています。

#### [株主構成の推移]



#### [2009年度のSRIによる評価]

評価機関	評価指標	選定された会社名
SAM	DJSI※1 World	日立製作所
	DJSI Asia Pacific Index	日立製作所、日立化成工業
EIRIS	FTSE4Good Global Index※2	日立化成工業、日立キャピタル、日立建機、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立ハイテクノロジーズ、日立マクセル、日立工機
モーニングスター	SRIインデックス	日立製作所、日立電線、日立化成工業、日立建機、日立ハイテクノロジーズ、日立物流

※1 DJSI (Dow Jones Sustainability Index) : ダウジョーンズ社 (米国) とSAM社 (スイス) が開発したグローバルSRIインデックス。2009年より日本・アジア・豪州を対象とする「Asia Pacific Index」も発表

※2 FTSE4Good Global Index : EIRIS社 (英国) が開発した指数で、特定業種を除き、環境・社会・人権などの面から評価



日立製作所は、経営支配権の異動を通じての企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、日立製作所またはグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容、将来の事業計画および過去の投資行動等からその買付行為または買収提案の日立製作所の企業価値・株主共同の利益への影響を、慎重に判断する必要があると認識しています。

現在のところ、日立製作所の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、日立製作所としても、そのような買付者の出現に対する具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めているわけではありませんが、株主・投資家から負託された当然の責務として、日立製作所の株式取引や異動の状況を常に注視し、株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに日立製作所として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や、取得者との交渉を行い、日立製作所の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしています。

# 社会貢献活動

教育・環境・福祉の各領域で  
幅広い活動や支援を通じて社会に貢献しています

## 社会的課題の解決に向けて

日立は社会貢献活動においても「地球社会の基本課題の解決に取り組む」というグループビジョンのもと、グループ共通の「社会貢献活動の理念と方針」に基づき、グループ各社および社員、6つの財団が協力し、日立が事業展開をする地域社会の課題解決に取り組んでいます。

日立がこうした活動に取り組んでいるのは、よき企業市民として地域社会と信頼関係を築くとともに、社会インフラ事業を支えるグループ社員の社会性の向上、さらには持続的な社会と事業の発展に寄与すると考えているからです。

こうした活動の資金として、2008年度に日立製作所および国内5財団は約14億円を社会貢献関連費用として支出しました。

### 社会貢献活動の理念と方針

#### 理念

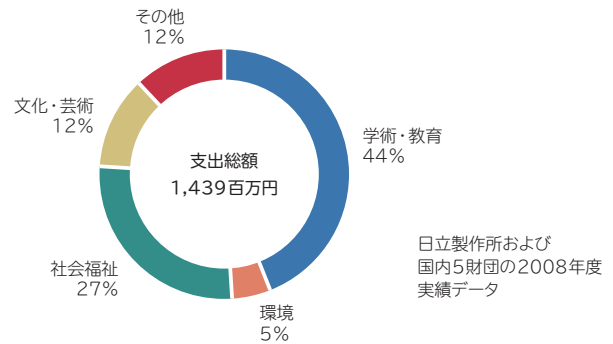
日立グループは、よき企業市民として、社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献します。

#### 方針

日立グループは、「教育」「環境」「福祉」の3分野において、知識と情報技術など、持てる資源を最大限に活用し、次なる時代の変革を担う「人」を育む活動を中心に、いきいきとした社会の実現のため、さまざまな社会貢献活動を推進します。

2002年2月策定

### 【社会貢献関連費用内訳】



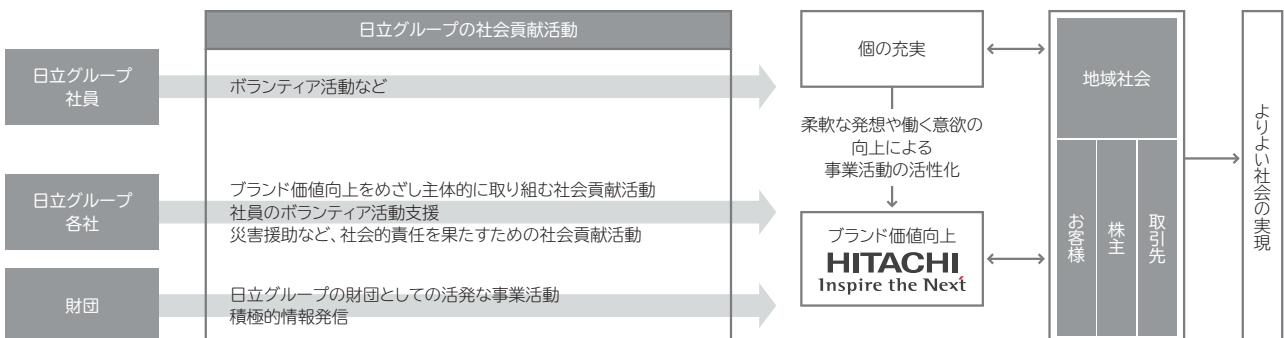
## 教育分野での取り組み

モノづくりを事業の中心とする日立では、「モノをつくる」ことは「人を創ること」であるととらえ、技術者の社会に対する感性を養うとともに、新しい分野へのチャレンジ精神や夢を実現する技術力の育成に注力してきました。グループのなかでこれまで育んできた知識や技術を、次世代を担う人財育成に役立てるため、さまざまな取り組みを行っています。

### 理科教育

青少年の理科離れが問題となっていますが、日立は科学や技術に対する興味や学習意欲を高め、持続的な科学技術の発展につなげるため、さまざまな形で、科学や技術に触れる機会を青少年に提供しています。

### 【社会貢献活動の考え方】





UAEでの「英知ピーティー学園」活動

(株)日立プラントテクノロジーでは、空調・水処理設備など幅広い事業分野の特徴を生かした子ども向け環境・理科教室「英知ピーティー学園」活動に取り組んでいます。

2009年11月には、アラブ首長国連邦(UAE)の日本人学校(2校)と現地小学校(3校)を訪問し、「熱気球で学ぶ空気の浮力」および「磁石の力で水をキレイに(バラスト水★1処理実験)」の2つをテーマに、「英知ピーティー学園」を海外で初めて開催しました。同社は今後もUAEでこの活動を継続し、UAEの未来を担う子どもたちの英知の育成に貢献していきます。



科学ミニセミナー(日立研究所)

また、日立製作所の研究所では、実験の楽しさや面白さを通じて子どもたちの科学への関心を高めるため、科学に関するセミナーを開催しています。研究所の特性や専門能力を生かし、学校や教科書のための勉強では体験できないことを経験する機会を提供しています。こうした活動には、これまで中学生延べ約550人、高校生延べ約60人の参加がありました。

★1 バラスト水：貨物船舶のバランスをとるため重しの役割をする海水。採水海域と排水海域が異なるため、海洋の生態系破壊が懸念されている



(上)サイエンスセミナー(機械研究所)  
(下)サイエンスキャンプ(中央研究所) 主催：(独)科学技術振興機構

### IT教育

情報化社会の進展とともに、個人情報の漏えいや学校裏サイトなど子どもたちが直面する問題もより複雑で深刻化しています。日立グループの情報通信グループでは、IT企業の立場からこうした問題に関するさまざまな情報を発信し、子どもたち一人ひとりの情報モラルの確立をめざすIT教育を展開しています。

日立ソフトウェアエンジニアリング(株)では、2009年7月に東京都品川区立東海中学校において「『情報の光と影』～IT企業の立場から見た情報モラル教育」を実施しました。同社の若手エンジニアが講師を務め、ITの便利さについて説明するとともに、疑似的なインターネット掲示

板への書き込みを行うワークショップを通じて、ITの便利さと背中合わせの危険や怖さについて学ぶ機会を提供しました。



情報モラル教育（日立ソフトウェアエンジニアリング）

（株）日立システムアンドサービスでは、「情報セキュリティの日」（2月2日）にちなみ、2010年2月2日に情報セキュリティイベントを開催しました。2009年度で5回目を迎えるこのイベントは、IT業界の振興と人材育成をめざす取り組みの一環として毎年開催しています。当日は初の試みとして、NPO法人10団体を招待し、「NPO対抗セキュリティいろはかるた大会」を実施しました。かるた取りの後、ITの構築に前向きでありながら、専門家が少なく教育環境も整っていないNPO法人の参加者に対し、専門家によるセキュリティに関する講話や同社SEに



NPO対抗セキュリティいろはかるた大会



セキュリティいろはかるた（日立システムアンドサービス）

よるケーススタディの解説がありました。またNPO法人が抱えるセキュリティ上の悩みについて意見交換を行うなど、今後の運営に役立つ情報セキュリティ知識の向上に一役買いました。

### 開発途上国における教育支援

日立が事業展開する国は、教員や教材の不足、学校設備の未整備、教育行政の遅れ、社会環境の未整備など、さまざまな問題を抱え、将来を担う子どもたちが等しく教育を受けることのできない地域が存在します。日立では、これまでの経験を生かし、このような国々の持続的な発展に寄与するため、政府や地方自治体と協力し、学校教育を支援しています。



中国での社員ボランティアによる英語教育（日立グローバルストレージテクノロジーズ）

（株）日立グローバルストレージテクノロジーズは、2005年度より中国広東省の河原市において小学校への寄付活動を行ってきました。2007年度以降は、寄付活動に加えて同社の社員ボランティアによる英語教育を実施しています。プログラムの対象となった児童は7小学校1,000人を超え、これまで36人の社員ボランティアが参加しました。



北京市の小学校での出前授業（日立（中国））

また、日立（中国）有限公司は、2008年度より小学生の環境問題に関する知識を深めるために出前授業を実施しています。2009年4月には、北京市内の小学校で授業を実施し、同校の児童約250人が参加しました。授業ではエコクイズに答えたり、各自が環境スローガンを書くなど、楽しみながら環境について学ぶことができました。大気汚染や気候変動などについて考えるきっかけを提供できたと考えています。

### 技術者の育成支援

日立の事業戦略にとって重要となる新興市場では、電力・水道などのインフラ基盤の整備に加え、それぞれの国の発展を担う優秀な技術者の育成が急務となっています。日立では、こうした国々の若手技術者育成のため、留学生の受け入れや研究者の招へい、技術指導などを行っています。

日立製作所では、2009年度より南アフリカ政府の科学技術省（DST）と共同で、「日立—DST南アフリカ技術者育成スカラシップ・プログラム」を実施しています。本プログラムは、南アフリカの電力事業に携わる若手技術者を日本へ招へいし、5カ月にわたって日立の工場での実習や電力会社訪問などを含む技術研修を行うものです。参加した研修生からは、「日立や日本の有する高効率で環境に配慮した発電技術と環境対応の重要性や、設計手法の緻密さなど、学ぶことが多かった」などの報告がありました。帰国した研修生たちは、研修で学んだノウハウを活用し、社会インフラの構築に貢献することが期待されます。



日立—DST南アフリカ技術者育成スカラシップ・プログラムの研修生

また、日立インド社では2008年度より、インドにおける科学技術教育と研究の先進的機関である、インド工科大学ハイデラバード校（IIT-H）の技術系学生に対して教育支援を行っています。2009年度は、教育支援に対

する同校の要望を把握し、今後の支援活動に反映させるため現地調査を実施しました。IIT-Hでワークショップを行っている学部を訪問し、現在行われている技術研修プログラムの意義や目的に沿ってカリキュラムの内容を確認したほか、学生が意欲的に取り組めるカリキュラムの構成などについて提案を行いました。

IIT-Hの卒業生たちは、身につけた技術的な専門知識を生かして、インドのみならず世界中の産業界や学術界、政府機関などで活躍することが期待されています。日立では、今後もこのような活動を継続し、インドにおけるモノづくり技術水準の向上に寄与していきたいと考えています。



インド工科大学ハイデラバード校への教育支援（日立インド社）

## 環境分野での取り組み

日立グループの環境ビジョンの柱である「地球温暖化の防止」および「生態系の保全」に基づき、日立グループは一体となって緑化活動を展開しています。40万に上る日立グループの社員とその家族が、エコの心を育みながら、環境保全活動に取り組んでいます。

### 北海道日立グループの森

北海道日立グループは、勇払郡むかわ町の森林整備に協力しています。2008年4月に、むかわ町と森林整備協定を締結（5年間）し、植林活動を通じてCO<sub>2</sub>の削減に資するとともに、社員およびその家族の地球環境保全意識の向上をめざしています。2008年9月には北海道より「サミットの森CO<sub>2</sub>吸収量認定書」（396t）の交付を受けました。

2009年度は、2008年度に植栽した3,000本のカラマツの若木の下草刈りなどを実施し、北海道日立グループの社員とその家族170人（グループ18社）が参加しました。また、日立創業100周年にあたる2010年度は、こ

れまでの活動を「北海道日立グループ100年の森」として、さらに充実させていきます。



むかわ町での森林整備（北海道日立グループ）

## 日立グループにおけるその他の緑化活動

会社名	活動名	概要
日立ハイテクノロジー	日立ハイテクやさとの森	2009年5月に新入社員が、同年10月には社員有志とその家族が茨城県石岡市で下草刈りを実施。
日立ソフトウェアエンジニアリング	京浜の森づくり	横浜市の進める都市緑化活動「京浜の森づくり」に参加。工場地帯を緑豊かにすることを目標とし、継続的な育樹活動を実施。
日立キャピタル	富士山・まなびの森	2009年7月、住友林業（株）主催の「富士山・まなびの森」自然林復元活動に社員が参加し、下草刈りを実施。
日立国際電気 国際電気セミコンダクターサービス 国際電気テクノサービス	企業の森づくり事業	県・市・環境保護団体のサポートを受けながら、富山市の市有地である八尾中核工業団地内の森林約2ヘクタールの里山保全整備に参加。2009年度は、下草刈り、低木や小枝の伐採、遊歩道整備、植樹などを計7回実施。
日立エンジニアリング・アンド・サービス	悠々の森林	2007年度より、茨城県高萩市にある国有林を借用し植林活動を開始。2009年6月には、社員140人が下草刈り、間伐作業を実施。
日立電子サービス	水源の森林づくり	2009年11月、神奈川県「水源の森林」にある「DENSAあんしんの森」で森林インストラクターの指導のもと、間伐作業と間伐材を使ってベンチづくりを実施。
日立製作所	中国ホルチン砂漠緑化ボランティア体験ツアー	NPO法人「緑化ネットワーク」の協力を得て、5泊6日で実施。日本に飛来する黄砂の発生源のひとつとなっているホルチン砂漠の植生の回復をめざし、日本と中国の日立グループ社員とその家族が植樹や剪定など緑化活動を実施。
日立ターミナル・メカトロニクス・フィリピン社	森の里親プロジェクト	2006年度よりスービック湾首都圏エコロジーセンター主催のプロジェクトに参加。2009年11月、同社社員36人が参加し、スービック経済特別区の草原約3,000m <sup>2</sup> にマンゴー、サントールなどの苗木約400本を植樹。
日立製作所 タイ日立グループ	10億本植樹キャンペーン	シリントーン女王国際環境公園財団、国連環境計画（UNEP）、タイ王国天然資源環境省、地球環境平和財団が共同で2007年から行っている環境活動に特別協賛企業として協力。2009年度は、100人を超える日立グループ社員とその家族が参加し、シリントーン女王国際環境公園で植林を実施。



やさとの森（日立ハイテクノロジー）



まなびの森（日立キャピタル）



悠々の森林（日立エンジニアリング・アンド・サービス）



ホルチン砂漠緑化ツアー（日立製作所）



森の里親プロジェクト  
（日立ターミナル・メカトロニクス・フィリピン社）



10億本植樹キャンペーン  
（日立製作所、タイ日立グループ）

## 福祉分野での取り組み

日立では、技術の進歩によってもたらされる豊かな社会生活を、さまざまな人々が享受できるように福祉分野でも支援活動に取り組んでいます。特に健全な青少年の育成や障がい者の自立支援、高齢者支援などに重点をおいています。

### 障がい者の生活向上のために

日立では、障がいのある人々が自らの個性や能力を發揮しながら、地域社会の中でいきいきと生活できるよう支援しています。

(株)日立情報システムズでは、視覚に障がいのある社員の通勤時の安全確保のため、2007年12月から盲導犬「イッシュ」を受け入れています。企業が職場に盲導犬を受け入れている事例は非常に少なく、受け入れに伴う疑問点や問題を社内で一つひとつ解決しなければなりません。また、受け入れに際しては正しい知識と接し方が必要と考え、財団法人日本盲導犬協会による体験歩行などを通じて、盲導犬についての注意事項を社内に周知しました。こうした経験を踏まえ、盲導犬の導入を検討している企業に少しでも役立ち、多くの職場に盲導犬が導入されることを願い、受け入れノウハウを2009年2月からWebサイトで公開しています。

### ▼障がい者採用について：日立情報システムズ

[http://www.hitachijoho.com/recruit/guide\\_dog.html](http://www.hitachijoho.com/recruit/guide_dog.html)



盲導犬と出勤する社員



盲導犬イッシュの社員証

(株)日立ディスプレイズの中国グループ会社、日立顕示器件(蘇州)有限公司では、近隣の小学校や博愛(養護)学校に寄付金を贈呈するとともに、同社で行う秋の運動会に児童を招待しています。同社社員が演技を行うとともに、児童も趣向を凝らした演技を披露し、親睦を深めています。



寄付金の贈呈式(日立顕示器件(蘇州))

### アイススレッジホッケー日本代表チームを支援

日立グループは、アイススレッジホッケー<sup>★2</sup>日本代表チームを資金面と実際の指導面で、支援しています。日立製作所社員の中北浩仁が監督を務める同チームは、2010年3月12日から開催された「バンクーバーパラリンピック」で、障がい者スポーツの団体競技としては日本初の銀メダルを獲得しました。中北は、高校・大学と北米でアイスホッケーの選手として活躍していましたが、怪我で引退した後に出合ったこのアイススレッジホッケーのスピード感と激しさに魅せられ、日本代表チームの監督として、選手たちと一緒にパラリンピック出場をめざしました。

競技終了後、中北は「氷上の格闘技といわれるこの競技において、世界の強豪との体格差は歴然であるにもかかわらず、互角に戦えたのは大きな収穫であった。特に監督就任以来勝ったことのない優勝候補のチームに勝ったことは、選手たちの人生にとって大きな自信につながっ





アイススレッジホッケー日本代表チーム

たであろう」と語っています。

今後の目標は、この競技を通じて障がい者支援への社会の理解を深め、2014年のソチパラリンピックでの金メダルを獲得することです。

★2 アイススレッジホッケー：下肢に障がいのある人たちのためにアイスホッケーのルールを一部変更し、「スレッジ」という専用のそりに乗って行う氷上競技

## 多様な活動を進める6財団

日立が国内外に擁する6つの財団は、家庭教育の振興、科学技術の振興、東南アジアの大学の教官・研究者の招へい、環境保全、青少年の健全育成、米国社会での企業市民活動など、さまざまな分野で活動しています。

### 日立の財団

- ・(財)小平記念日立教育振興財団
- ・(財)日立環境財団
- ・(財)倉田記念日立科学技術財団
- ・(財)日立みらい財団
- ・(財)日立国際奨学財団
- ・日立ファウンデーション(米国)

### ▼日立の財団

<http://www.hitachi-zaidan.org/index.html>

### 日立ファウンデーションに対する評価

日立ファウンデーションはこれまでの活動が評価され、米国財団評議会(Council on Foundations)主催の「優秀助成者賞(Distinguished Grantmaker Award)」「革新的助成者賞(Critical Impact Award)」「優秀コミュニケーション賞(Wilmer Shields Rich Award)」の3賞を同

時受賞しました。この賞はフィランソロピー分野のモデルとなるような助成活動を行う団体・企業・個人を対象とする表彰プログラムで、ファウンデーションが推進している低所得労働者の経済機会の拡大への取り組みが評価されたもので、一度に3賞を受賞した例はこれまでにありません。

優秀助成者賞は、同評議会の顕彰事業のなかでもっとも権威があり、フィランソロピーに大きく貢献した個人または個人・団体などの協働イニシアティブが表彰されます。今回は、日立ファウンデーションが、アニー・E・ケーシー財団、フォード財団、マイクロソフト社、米国労働省などとともに取り組んでいる全米労働力開発支援基金(NFWS)イニシアティブが表彰されたもので、日系の財団としては初めての受賞となります。

革新的助成者賞は、社会変革につながる助成活動を行う団体・企業を顕彰するもので、日立ファウンデーションとロバート・ウッド・ジョンソン財団が連携して実施している、保健医療分野のJobs to Careersイニシアティブの取り組みが評価され、同財団とともに受賞しました。

授賞式は、2010年4月25日から27日にデンバーで開催される米国財団評議会の年次総会にて行われます。

## TOPICS

### 日立ファウンデーション創立25周年

日立ファウンデーションは2010年に創立25周年を迎えました。1985年に米国で創立した同財団は、日米経済摩擦に象徴される厳しい環境下、日米間の相互理解を深める懸け橋を築くとともに、良き企業市民としての日立の価値を理解してもらうよう努めました。

以後、活動範囲を広げ、北米の日立グループ各社の社員による地域活動を支援する「日立コミュニティ・アクション・パートナーシップ(HCAP)」、青少年による社会活動を支援する「吉山プログラム」、企業活動と社会福祉



の調和に焦点を絞り、低所得労働者層の生活向上に資する助成プログラムを実施するなど、企業のCSR分野において、フィランソロピーを実践する米国の代表的組織として活動しています。

## TOPICS

### 日立国際奨学財団創立25周年

アジアの国々の将来を担う人財の育成を支援する目的で設立された日立国際奨学財団は、2009年に創立25周年を迎えました。本財団は東南アジアの大学の教員を対象とするもので、日本での学位取得や各種研究機関との交流を支援しています。

特に「日立スカラシップ」は、東南アジア6カ国15大学の自然科学系の大学教員を対象に留学・研究を支援する同財団の主要なプログラムですが、一方で、日本で学位を取得し母国へ帰国する多くの卒業生がその後の研究予算の獲得に苦勞しているという実態もあります。こうした問題を解決するため、「日立スカラシップ」プログラムで日本の大学院を卒業し、帰国した人を対象に、「卒業生支援と学術交流への助成」も行っています。

財団創立後25年が経過した今日、全卒業生の1割以上が教授となり、なかには母校で副学長や学部長に就任するなど、幹部として活躍している人もいます。



「日立スカラシップ」奨学生の卒業式

## ボランティア活動を支援

日立では、「情報」「時間」「資金」の3つの面で社員のボランティア活動を支援しています。「情報」面では、セミナーやイントラネットなどを通じて、ボランティア活動に関する情報を提供しています。2009年度は屋外活動1回を含む3回のセミナーなどを開催しました。「時間」面で

は、通常の年次有給休暇に加えてボランティア活動や自己啓発活動のために使用できる特別年次有給休暇を設けています。「資金」面では、積極的に社員がボランティアとして参画、サポートしている非営利団体に活動資金を援助するボランティア支援プログラム「大きくなる樹」を実施しており、2009年度は5件、総額約130万円を援助しました。

### ▼セミナー事例（横浜自然観察の森で「いきもの案内板」作成のボランティア体験）

<http://www.hitachi.co.jp/environment/showcase/employee/ecosystem/yokohama/index.html>

### ハイチ大地震救援活動への支援

2010年1月13日に発生したハイチ共和国を震源とする大地震で被災された方々を救援するとともに、早期復興を支援するため、米州日立グループ各社は米国赤十字社に対し39.3万ドル相当の寄付を行いました（義援金、救援物資など）。これに加え、日立グループ社員も、それぞれが所属するグループ各社で継続的に実施しているマッチング制度（社員の寄付に企業が上乘せして寄付する制度）を利用して寄付を行いました。

# 調達取引先との協創

ガイドラインの策定や活発なコミュニケーション、情報の共有を通じてともにCSRを推進しています

## 購買取引行動指針のグローバルな共有

日立製作所では、2009年6月に国連グローバル・コンパクトの原則に則り、調達取引の基本となる「購買取引行動指針」を改定し、雇用と職業に関する差別の撤廃や、児童労働・強制労働の排除を明記しました。今後は、改定した「購買取引行動指針」をグループで共有し、グループ全体のCSR意識の向上を図っていきます。

### 日立製作所購買取引行動指針

本指針は、当社業務運営に必要な材料・製品・サービス・情報を外部より調達するにあたり、当社の役員及び従業員が遵守すべき行動の基準を示すものである。

1. 購買取引においては「日立製作所企業行動基準」をすべての行動の基本とする。

2. 購買取引先と良きパートナーシップを築き、長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努める。

(1) すべての購買取引先に公平に対応し、特定の取引先を有利に、あるいは不利に扱ってはならない。

(2) 購買取引先との公正な取引関係を尊重し、正常な商慣習に照らして不当な行為により、取引先に不利益を課してはならない。

(3) 購買取引において知り得た購買取引先の営業秘密は厳格に管理し、機密の保持に努める。

3. 広く世界に目を向け、最適な購買取引先を開拓し、競争の維持に努める。

(1) 新規に取引を希望する企業等の申入れに対しては誠実に対応し、進んで取引品目等に関する情報を開示する。

(2) 継続する購買取引においては、購買取引先の適格性を定期的に見直し、他の取引先より有利な取引の可能性について検討する。

4. 購買取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格、および取引先の経営の安定性・技術開発力等に加え、公正で透明性の高い情報開示、法令および社会的規範の遵守、人権の尊重、雇用と職業に関する不当な差別の撤廃、児童労働や強制労働の排除、環境保全活動、社会貢献活動、働き易い職場作り、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有等の社会的責任を果たしているかを十分に評価した上で、所定の適正な手続きに準拠して行なう。

- (1) 明らかに購入する意思のない見積り要請は行なわない。
- (2) 社内手続きにおいて、購入仕様、契約条件、および受領（検査）を決定する権限と責任は、それぞれ要求元部門・購買部門・検査部門に属する。
- (3) 購買取引先との契約は、購買部門が当社を代表して行なう。

2009年改定

※日立グループ各社もこの指針に則って活動しています

## 環境マネジメントシステム構築の支援

グリーン調達<sup>★1</sup>については、環境認証の取得による環境マネジメントシステム（EMS）の積極的な推進をお取引先に要請しています。KES<sup>★2</sup>、エコステージ<sup>★3</sup>、エコアクション21<sup>★4</sup>など中小企業を主たる対象とする環境認証の取得も積極的に支援しており、認証取得会社が参加するMMM倶楽部を組織して、活動事例の情報交換会や教育講座を開催するなど、お取引先と連携してEMSの質的向上を図っています。

また、世界各国で規制が強化され、含有情報の管理が複雑化している化学物質については、JAMP<sup>★5</sup>が作成した製品含有化学物質の管理様式に基づく管理をお取引先に推奨し、合理的、効率的な管理体系の構築を図っています。

さらに、日立グループの製品に含まれる化学物質情報を企業活動の各プロセスで蓄積し、管理する「製品含有化学物質一元管理システム」を欧州REACH規則（P.89参照）に対応させるとともに、お取引先の化学物質情報管理手法にも柔軟に対処できるよう心がけています。

## パートナーシップ

製品の開発には、高い技術力をもつ信頼できるお取引先との協創（共同活動）が欠かせません。日立グループでは、社内カンパニーごとに事業方針説明会や調達方針説明会、技術交流会を通じてお取引先とのパートナーシップ

を強化しています。2009年度は、2010年3月に「日立グループ・材料調達方針説明会」（対象：約90社）を開催したほか、2010年度には日立グループの中期経営計画（2010～2012年度）に対応する「日立グループ中期経営計画・調達方針説明会」の開催を予定しており、中期的な視点に立ってお取引先とのパートナーシップを推進していきます。

## オープンドアの精神

オープンドアの精神に則って、広く取引の機会を提供する活動にも積極的に取り組んでいます。地方自治体の中小企業支援組織と連携し、展示商談会などにも参加し、中小企業との接点を積極的に開拓する取り組みも行っています。2009年度には、「東京商工会議所・マッチング商談会」に参加しましたが、今後も各種機関・団体と連携し、日立グループ向けの展示会を開催することを検討中です。

また、海外においても、経済成長著しい新興市場を中心に、お取引先の開拓・拡大に努めています。2009年度には、韓国貿易センターと連携し、日立グループとしてソウルでIT部品調達商談会を開催しました。またベトナムには日立グループとして新規調達先調査団を派遣しました。調査対象となる企業の選定においては、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、ベトナム貿易促進庁や台湾貿易センターなどから幅広く情報を集めました。



韓国での調達商談会

★1 **グリーン調達**：環境保全に取り組むお取引先から環境負荷が低減された部品や材料を調達する仕組み

★2 **KES**：特定非営利活動法人KES環境機構によって運営されている環境認証制度

★3 **エコステージ**：有限責任法人エコステージ協会が推進している環境経営の支援を目的とする評価システム。エコステージは三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）の登録商標

★4 **エコアクション21**：環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づき（財）地球環境戦略研究機関が運営する環境認証制度

★5 **JAMP**

**(Joint Article Management Promotion-consortium)**：アーティクルマネジメント推進協議会。アーティクル（部品や成形品等の別称）が含有する化学物質情報等を適切に管理し、サプライチェーンのなかで円滑に開示・伝達するために具体的な仕組みをつくり、普及を図る業界横断の活動推進主体

### ▼グリーン調達ガイドライン

<http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/green.pdf>

# 日立の未来をつくる社員

社員の個性を尊重し、仕事と生活を  
調和させる活動に取り組んでいます

## 働きやすい企業風土を築くために

日立製作所は、「オープン=率直なコミュニケーションにより社員が存分に能力を発揮」「チャレンジング=高い目標・変革に挑戦」「ダイバーシティ=多様な個性を尊重」、この3つをキーワードに、新しい時代に対応できる「人財」の育成と、職場環境の整備に力を注いでいます。

## 能力発揮を促進するオープンな制度

日立グループは、率直なコミュニケーションにより社員が存分に能力を発揮できるよう、人事処遇制度の改革、社員の意識調査、多面評価などに取り組んでいます。

### 人事処遇制度

日立製作所は社員の実力や成果を、公正、透明に評価し、資格の格付けや賃金、賞与などに反映させる人事処遇制度を導入しています。評価の要素、基準、方法をオープンにしたうえで、評価する者と評価を受ける者とは、一対一の面談を通じて評価に関する認識を一致させるとともに、長所や改善すべき点などをフィードバックして、次期の業務目標達成や能力開発に向けて指導する仕組みです。評価者に対しては、評価者教育の実施等により評価のバラツキを是正する一方、毎年実施する社員の意識調査で評価の実態把握に努めるなど、適正に制度を運用するためにフォローアップを行っています。

### 全社員の意識調査

日立製作所は、全社員を対象に年1回、会社生活の満足度、職場風土やマネジメントの実態などについて意識調査「ビジネスプロセス&オピニオンサーベイ (B.O.サーベイ)」を、イントラネットで実施しています。集まった意見を職場ごとに分析し、結果を社員にフィードバックするとともに、人事に関する施策や風土改革に活用しています。

## 360度フィードバックプログラム

課長相当職以上の管理職(約1万人)が、上司、同僚、部下・後輩から多面的にフィードバックを受けるプログラムです。受講者は専任インストラクターによる解説があるワークショップに参加したり、eラーニングを受講することにより、フィードバックの内容を確認したうえで、自己の長所や改善すべき点を再認識し、能力開発のステップとしています。

## 成長を支援するチャレンジングな取り組み

日立グループは、新たな価値を創造するためには、社員の可能性を最大限に引き出すことが重要であると考え、社員の能力開発とキャリア開発に努めています。

### 社員の能力開発

社員の能力開発には、日々の業務を通じて行われる職場内教育と、これを補完する研修体系があります。各種研修は、「技術研修所」「モノづくり技術研修所」「日立総合経営研修所」などの教育機関と連携して行い、「経営・管理研修」「技術研修」「技能研修」「国際化研修」「営業研修」「職能研修」等をグループ全体に展開しています。2009年度全社研修受講者数は2万4,902人(連結)になりました。また、多岐にわたる日立グループのビジネスに従事する社員の情報共有と学習機会の拡大を目的に、独自のeラーニングシステム(日本語・英語・中国語)を構築しており、国内外のグループ会社で活用しています。

なお、国内・海外のグループ各社に企業理念や日立の仕事のやり方、考え方を共有してもらうことを目的に「共通基盤教育(HITACHI BASIS)」を定め、その基盤に基づいて事業領域・地域ごとに必要とされる人財育成施策を展開するという、いわば「2階建て構造」の教育体系を現在整備しています。

## キャリア開発支援

日立製作所では、社員が自己のキャリアについて上司と話し合うことによって相互理解を深め、両者が納得して仕事に取り組めるよう環境の整備に努めています。

また、キャリア開発支援プログラムの一環として、自立・自律した人財の育成をめざす「キャリア開発ワークショップ」を実施しています。働きがいや生きがい、仕事の価値観などについて自己理解を深め、各人がキャリアゴールを設定することによって、自己実現を図っています。

また、仕事に対する意欲を異動を通じて高めてもらう仕組みとして、各職場が要員を募集したい業務を公開し、社員が自由に応募できる「グループ公募制度」を設けています。2010年3月現在、グループ会社19社が参加しています。

そのほか、社員自ら直接異動を申請できる「社内FA制度」も導入しており、2009年度は79人が応募し、13人が希望する職場に異動しました。

## 世界共通管理者教育

日立のビジネスがグローバル化するなかで、第一線で活躍するさまざまな国・地域の管理者が日立の歴史、日立創業の精神、事業概要、共通の価値観や企業理念、マネジメント基礎スキルなどを理解することは非常に重要です。そのために、日立グループでは、世界共通管理者教育「Global Fundamental Course -Ready to Inspire-」という4日間の研修コースを実施しています。

2006年度に開始して以来、約1,150人の管理者が受講しました。2010年度以降も、地域・対象者・実施方法等を多様化しながら継続していく予定です。

## 「グローバルキャラバン」活動

日立では、事業のグローバル化、コスト競争の激化に対応していくため、アジア・中国地域の生産拠点におけるモノづくりを強化する支援を行っています。具体的には、技術スタッフを各地域の生産拠点に派遣し、現場診断、省エネルギー診断、社内事例を用いた改善提案などを行い、必要に応じて継続的にコンサルティング支援も行っていくプログラムで、製造現場のQCD改善、省エネルギー促進、ローカル技術者の育成をめざしています。2008年10月から2010年2月にわたって、中国4社、タイ11社、マレーシア8社、フィリピン6社で実施しており、今後は工場の多い中国を中心に活動を拡大し、現地の生産改革要員の育成強化に努めます。



中国・蘇州の製造工場における指導風景

## 発明報奨制度

日立グループでは、約1,200人の博士を含む社員が研究開発を行っています。その活動をさらに活性化し、優れた発明を奨励する発明報奨制度を設けています。

報奨には、出願報奨、登録報奨、特許実施や特許実施料が収入につながった段階で行う実績報奨があります。特に実績報奨については、特許の貢献度を客観的に評価し、貢献度の著しく高い特許に対しては相応の報奨を提供するようにしています。

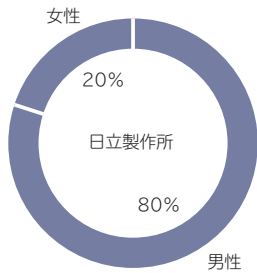
また、報奨金額の基準を設定し、社員に公開しているほか、発明者による意見申し立てを認め、報奨金額を裁定する「発明報奨裁定委員会」を設置するなど、公正で透明性のある制度運営を行っています。さらに、発明者と特許の実施部門とのコミュニケーションを促進する「発明情報システム」を構築し、発明者自身が実施情報を事業部門に問い合わせたり、実績報奨金の算定根拠を確認できるようにしています。

そのほか、2005年度から「実績報奨金年間トップ100」の社長表彰を実施し、2006年度からは35歳以下の発明者を対象に、入社後5年間の「出願報奨金受領金額上位50」を表彰しています。

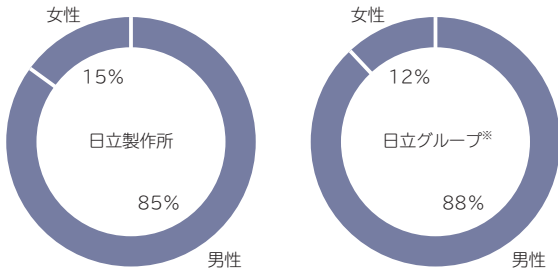
## 多様な個性が輝くダイバーシティ

日立は、個を尊重し、多様な価値観を受け入れることが、社員の能力を最大限に生かし、シナジー効果をもたらす社内基盤をつくり出すと考え、多様化促進のためにさまざまな取り組みを進めています。例えば、女性の登用や育児・介護制度の充実など、全ての社員が活躍しやすい職場環境づくりに努めています。

**[2009年度新卒採用者男女比率]**

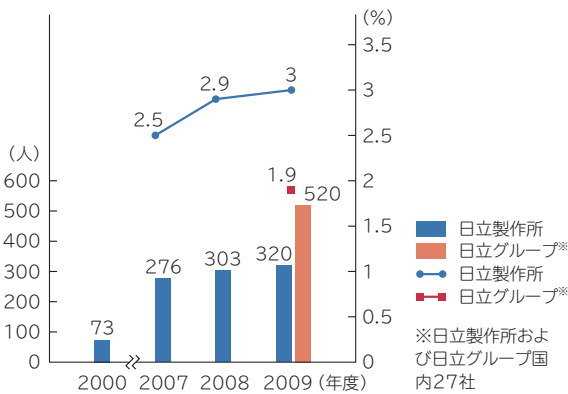


**[2009年度男女雇用比率]**



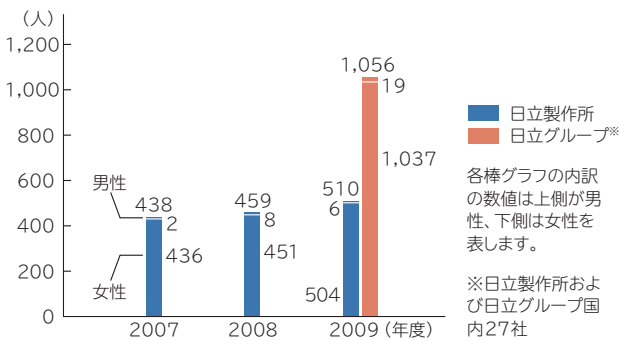
※日立製作所および日立グループ国内27社

**[女性管理職比率の推移]**



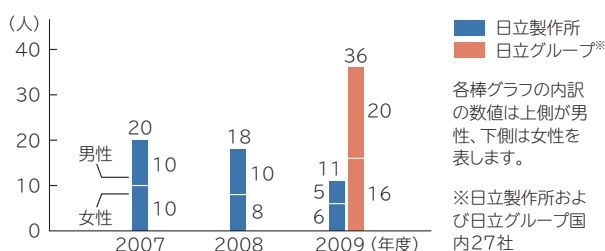
※日立製作所および日立グループ国内27社

**[育児休職取得者数の推移]**



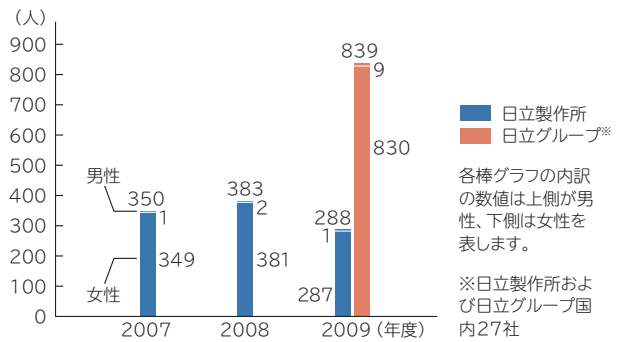
※日立製作所および日立グループ国内27社

**[介護休職取得者数の推移]**



※日立製作所および日立グループ国内27社

**[短時間勤務利用者数の推移]**



※日立製作所および日立グループ国内27社

**Women's Summit Tokyo 2009**

2009年12月、ダイバーシティを進めている他社との共催により、女性社員を中心とする異業種交流イベント「Women's Summit Tokyo 2009」を開催しました。今回は、日立製作所が主幹事業となり、参加企業数を増やすとともに、女性だけでなく男性にも参加を呼びかけ、男性社員12人を含む46社約180人が参加しました。「Inspire your career—ビジネスに活かすソフトパワー」をテーマに、特別講演やグループディスカッションなどを行い、活発な意見交換を通じて、異業種交流を進め、参加した女性自らのリーダーシップを考える機会としました。

日立製作所を含む共催4社は、2010年以降も本イベントを開催し、女性のさらなる活躍を支援し、ダイバーシティ・マネジメントの推進に積極的に取り組んでいきます。



グループディスカッションで発表する日立物流の社員

**仕事と生活の調和推進プロジェクト**

日立製作所は、厚生労働省が2008年度に開始した「仕事と生活の調和推進プロジェクト」に参加しています。このプロジェクトは、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」および「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を踏まえて進められている業界代表10社の具体的な取り組み状況や成果を広くPRすることによって、「仕事と生活の調和」を実現しようとするもので、各社独

自のアクションプランに基づき活動を推進しています。

2009年度は、東京と大阪で開催された、厚生労働省主催の「ワーク・ライフ・バランス講演会」や、テレビ番組の制作に参加することによって、日立グループの事例を紹介しました。このような他業種との連携を通じて、仕事と生活の調和を実現する社会的機運を醸成するために、今後も積極的に取り組んでいきます。

#### 【2009年度日立製作所アクションプラン】

##### 「活力ある職場風土の醸成」

- ①働き方の改革による生産性向上
- ②心身のヘルスケア推進
- ③職場コミュニケーション力の強化



ワーク・ライフ・バランス講演会(大阪)

#### 日立で働く女性からのメッセージを発信

2009年度にグループ会社19社が参加して立ち上げた「ダイバーシティ推進グループ協議会」(P.19参照)では、「身近にロールモデルがない」という社員の声を受け、各社の女性主任層以上に対し、女性のキャリアに関するアンケートを行いました。リーダーとしてのやりがいや仕事とプライベートの両立に関する工夫など、現場で活躍する女性社員約440人の経験や声を集め、その結果を「仕事を



「仕事を楽しむヒント」

楽しむヒント」という冊子にまとめ、イントラネット上でも紹介しています。本冊子を通じ、日立で働く社員が多様なライフスタイルを選択しながら、自らのキャリアを考えるきっかけとすることや、上長側の部下育成の参考となることを期待しています。

#### 米国における女性リーダーシップネットワーク

米国カリフォルニア州にある日立データシステムズ(HDS)社は、女性のリーダーシップとネットワークングスキルを向上させるため、2008年11月に「女性リーダーシップネットワーク(WLN)」を発足させ、さまざまな活動を展開しています。WLNはHDSの女性経営陣3名が実行委員として運営しており、「有能なリーダーになるための簡単な法則」をテーマに実行委員による講演会を開催しています。2009年に開催した「プロフェッショナル・ビジネスウーマン・オブ・カリフォルニア会議」では、キャリアやリーダー育成の分野で著名な講師を招へいし、50人の社員が参加しました。

WLNの会員は発足当初は50人でしたが、現在は250人に達し、会員からは「同じ悩みをもつ会員と出会えてほっとしている」「WLNによってHDSは大きく変わった」といった声が寄せられています。



WLN実行委員ナンシー・ロングによる講演

#### 企業内保育施設の設置

日立化成工業(株)山崎事業所(茨城県)と日立化成テクノサービス(株)は、2008年4月に事業所の近くに企業内保育施設「さくらひろば」を開設しました。本施設は、入所待機児童への対応策として日立化成グループ全体で推進する「仕事と育児の両立」を支援するために設置しました。

日立地区に勤務する日立化成グループ社員の子女(0歳~小学校未就学児)を対象とし、2010年1月現在、月極





企業内保育施設「さくらひろば」



「子育て応援企業表彰」の表彰式

保育児18人、一時保育児13人が利用しています。

社員の勤務状況を考慮して開園時間を20時過ぎまでとすることや、祝日出勤の社員のための一時保育の実施などにより、社員から「非常に利用しやすく助かっている」との評価を得ています。

なお、日立化成工業山崎事業所と日立化成テクノサービスは、2009年1月、茨城県が主催する「子育て応援企業表彰」において「仕事と子育て両立支援部門」の優秀賞を受賞しました。「さくらひろば」開設のほか、日立化成グループが取り組んでいる育児休職や子育て手当支給など各種制度の整備、各種イベントや制度の情報、仕事と育児を両立させている社員の事例を紹介する「女性社員応援サイト」の開設など、一連の取り組みが評価されたものです。

### 高齢者の再雇用

日立製作所を含めグループ会社では、満60歳に達する社員のうち、再雇用を希望し、会社が提示する職務に合致した人を対象に再雇用するライフプラン選択制度を導入し、豊富な経験や技術・技能をもつ高齢者の活用に努めています。

### 福祉リサイクルセンタの開設

日和サービス(株)は、茨城県日立市の支援のもと、市内の社会福祉施設と連携し、知的障がい者の働く場として日立事業所国分生産本部の遊休施設を改修(機密保持、安全対策等)・活用し、使用済み電子機器の解体・分別作業を行う「日和サービス福祉リサイクルセンタ」を2009年4月に開設しました。

約1カ月間、日立OBの指導のもと、知的障がい者3人が日立グループ各社や周辺企業、自治体から回収された使用済みのパソコン、コピー機、携帯電話、プリンターなどを解体し、素材ごとに分別するなど、さまざまな仕事を学びました。分別された素材は、精錬所などで資源として再生されています。また、破碎したハードディスクは日立プラントテクノロジーグループの東京エコリサイクル(株)に搬入され、日立グループの資源循環に貢献しています。

11月からは、訓練生3人を追加し、6人の障がいのあるメンバーが、月間600台の機器を解体しています。職場では、作業しやすいように絵や写真を活用した「見る手順書」を作成するなどさまざまな工夫がなされています。

将来は、このビジネスモデルを小型家電などにも広げ、障がい者が活躍できる場を積極的に設け、雇用の拡大につなげていきたいと考えています。



日和サービス福祉リサイクルセンタで働く社員

### 安全で快適な職場づくり

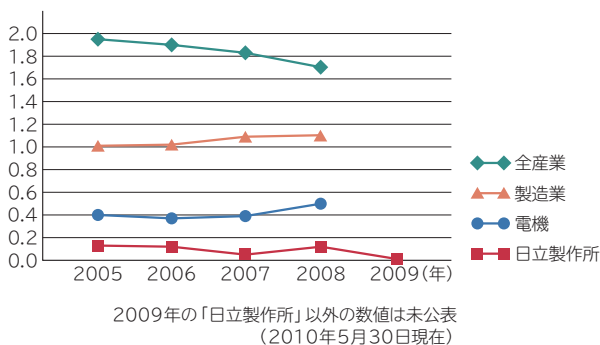
日立では、「安全と健康を守ることはすべてに優先する」というグループ共通の基本姿勢に基づいて、常に安全衛生水準の向上をめざし、「職場の安全確保」「社員の健康の維持・増進」を図る活動に取り組んでいます。

## 職場の安全衛生

現場ごとの自主管理を基本として、「災害ゼロ」「危険ゼロ」を目標に各種安全活動に力を注いでいます。業種を問わずすべての職場において、職場巡視や安全教育などの基本活動の徹底をはじめ、リスクアセスメントなどの危険予知活動を活発化させることにより、災害要因の着実な低減を図っています。これらの安全活動の成果のひとつとして、これまでに日立グループの複数の事業所が「安全功労者 内閣総理大臣表彰」を受賞しています。

また、日立グループ全体の安全衛生管理水準の向上を目的に、毎年「日立グループ安全衛生研究発表会」を開催しており、2009年度は70社250人が参加しました。本発表会では、発生した事故事例と課題、健康管理に関する取り組みなどの事例を共有するとともに、外部講師による特別講演会なども開催しました。

### 【労働災害度数率の推移】



安全衛生研究発表会

### 無災害記録を更新

日立製作所通信ネットワーク事業部（横浜市戸塚区）は、2009年7月に中央労働災害防止協会より「業種別無災害最長記録証」を21年連続で授与されています。また業種別休業無災害記録を1億3,974万4,244時間（2010年3月31日現在）まで延ばし、「日本一」の座を守っています。本事業部では、安全衛生委員会、安全教

育・研修、安全・衛生強化月間、安全巡視などの継続的な活動により、常に安全意識の向上に努め、徹底した予防措置を講じています。



業種別無災害最長記録証と盾

### 労働時間の適正化

日立では、生産性や業務効率の向上を図るために、職場のマネジメントや社員の働き方を原点に立ち返って見直しています。時間外労働時間の縮減や年次有給休暇の行使促進、労働時間の適正化など、ワーク・ライフ・バランスの実現を通じて人財・組織の活性化を図っています。

### 心の健康のために

日立製作所では、一人ひとりが元気に働ける環境づくりをめざし、働き方改革のひとつとして心身の健康維持・向上に取り組んでいます。産業保健体制の強化、ストレスへの対処教育、健康増進運動などによる予防支援を強化するとともに、管理職層へのコミュニケーション力教育など、職場内のコミュニケーションの活性化を図る施策にも積極的に取り組んでいます。

また、社員が抱えるさまざまな悩みや心配事を解決するために「EAP★1センタ」を設置し、面談や電話、社内オンラインで相談に応じています。同センタでは、人間関係、



EAP相談促進カード

仕事関係、ライフプランなどさまざまな疑問や悩みに対し、エキスパートがアドバイスを求める社員の立場や現状を理解したうえで適切なサポートを行います。相談内容については、個人のプライバシー保護の措置を講じたうえで経営層にフィードバックし、職場の改善に活用しています。

### コミュニケーション力強化研修

職場内のコミュニケーションをより活性化するために、2008年からマネジメント層を対象に「コミュニケーション力強化研修」を実施しています。ダイバーシティを推進し、良好な人間関係・相互信頼関係を構築する、同時に、組織としてひとつの目標を達成するには、個性や意見の違いなどを尊重し合い、認め合いながら全員が納得できる結論を出すことが重要です。2日間のロールプレイング形式の学習を中心とする研修では、理解し合うための「聴く」、異なる意見・考えを戦わせたうえで全員が納得して結論を導き出すための「伝える」、というヒューマン・スキルのベースとなるコミュニケーション・スキルを学びます。2010年3月現在、約2,600人の社員が受講しています。

### 米国における健康増進の取り組み

米国ケンタッキー州の日立オートモティブプロダクツ(USA)社は、社員の健康増進のためさまざまな施策に取り組んでいます。成人病や生活習慣病を予防するために、毎年開催する健康フェアを通じて社員教育を行うとともに、月刊のニュースレター「安全衛生と環境」に健康と疾病治療に関する記事を毎号掲載しています。職場においても健康教室を開催しており、例えば「体重の現実を知るシリーズ」という10週間の講習では、健康と食べ物との関係を中心に、体重の管理方法や疾病の治療につながる適切な栄養摂取について学ぶことができます。また年2回、「クーパー・クレイトン・メソッド」と呼ばれる禁煙講習会も実施しています。



パンポンで汗を流す参加者たち

さらに地域社会に対しても、健康的な生活習慣を普及する運動に取り組んでおり、その一環として「セカンド・サンデー」という健康イベントを支援しています。これは毎月第2日曜日に開催される身体運動イベントで、日立製作所日立事業所で考案した「パンポン」<sup>★2</sup>などのゲームも主催しています。

### メンター制度

(株)日立システムアンドサービスは、新入社員のキャリアに関する不安を払拭し、職場や仕事、社会への適応をサポートする「メンター制度」を2008年度より導入しています。新社員(メンティー)は、職業や会社生活の悩みについて、同じ職場の指導員だけでなく、メンター役を務める異なる職場の先輩社員にも個別面談やメールなどで相談することができます。本制度は入社後の2年間を対象として利用でき、現在約400人のメンティーを約180人のメンターがサポートしています。本制度を活用したメンティーからは「自分の仕事を進めるにあたって必要な能力や知識がどういうものであるかが理解できた」「職場での人間関係の構築に必要な知識や考え方を教えられた」などと社会人としての意識の変化が見られるほか、メンターからも「今までと異なった視点や新たな価値観を得ることができた」などの効果があったことが報告され、社員のモチベーション向上や職場活性化につながっています。

### HIV/AIDSに対する基本的な考え方

日立製作所は次の3項を基本的な方針とし、1995年よりグループ全体に周知徹底を図ってきました。

#### HIV/AIDSに対する基本的な考え方

- (1) HIV/AIDSの最重要課題は、「社員一人一人のHIV/AIDSに対する正しい知識と理解を培う事である」との理念により啓発活動を積極的に推進する。
- (2) 感染者が顕在化した場合には、本人の人権尊重を第一義に考えるとともに発症の遅延に配慮し対応する。
- (3) 定期健康診断等社内で行う法定及び法定外健康診断における一律的なHIV/AIDS検査は、本人のプライバシー保護の観点からこれを行わない。

### 社員と家族の生活をより豊かに

社員とその家族が、より豊かで安定した生活を送れるよう、さまざまな施策を通じて支援しています。

### 社員の自助努力や自立を支援する福利施策

日立製作所では、さまざまな福利施策を通じて社員の自助努力や自立を支援しています。

独身寮や社宅、住宅手当といった住居支援をはじめ、財形貯蓄や社員持株制度、団体保険、見舞金制度といった各種施策に加え、2000年から「カフェテリアプラン制度（選択型福利厚生プラン）」を導入しています。会社が「能力開発」「育児」「介護」「健康づくり」「寄付金」といった個々のライフスタイルやニーズに対応した利用メニューを準備し、社員は自分の持ち点（カフェテリアポイント）に応じて必要な支援を必要な時に選択できます。

### 企業年金による社員のライフプラン・サポート

少子高齢化や老後のライフスタイルの多様化が進み、企業年金は今後ますます重要な役割を担うようになると考えられます。

日立グループでは、高齢期におけるライフスタイルの多様化や雇用形態の変化、法制度の改正に対応するため、退職金・年金制度を抜本的に見直し、グループ共通の制度基盤として確定拠出年金、確定給付年金を導入することによって、社員のライフプラン・サポートに努めています。

確定拠出年金については、資産運用や投資に関する教育などを通じて、退職後の生活設計に社員が主体的に取り組めるよう支援し、確定給付年金については、受給の選択肢を拡大し、社員の多様なニーズに対応しています。

### 日立の社内病院

日立製作所は「工場衛生と民衆治療に資する」ことを基本理念に、1938年に最初の社内病院として日立病院（現日立総合病院）を開院し、その後、日立の工場・事業所がある地域を中心に計6つの社内病院を設立しました。各病院は、日立グループの社員およびその家族の福利厚生や健康管理の役割を担うだけでなく、地域の人々に

#### 【日立の6つの社内病院】

病院	地域	設立年
日立総合病院	茨城県日立市	1938
多賀総合病院	茨城県日立市	1942
ひたちなか総合病院*	茨城県ひたちなか市	1945
小平記念東京日立病院	東京都文京区	1960
日立横浜病院	神奈川県横浜市	1942
笠戸事業所附属日立病院	山口県下松市	1941

※水戸総合病院のリニューアルオープンに伴い2010年7月1日に名称変更

も開放されており、最新の医療技術と経験をもって良質で安全な医療の提供に努めています。また、これらの病院では、地域の基幹病院や医療機関と連携するとともに、医療現場のノウハウの提供を通じて、日立グループの医療関連事業に協力しています。



現在の日立総合病院



開業当時の日立病院

### 主な評価・受賞事例

日立製作所は、企業の働きやすい職場について、メディアや関連団体から以下のような評価を得ています。

- ・日本経済新聞「働きやすい会社ランキング2009」で4位
- ・NPO法人ファザーリングジャパン「父親が子育てしやすい会社アンケート2009」でトップ3
- ・特定非営利活動法人日本マザーズ協会主催「第3回ベストマザー賞/企業部門賞」を受賞（2010年）

★1 EAP (Employee Assistance Program) : 社員に対する心理的、身体的、社会的サポートを目的とするプログラム

★2 パンポン : 木製のラケットと木製のネットで軟式テニスのボールを打ち合うテニス型のゲーム。1922年に日立製作所日立工場（茨城県）で廃物利用から考案され、その後日立市の地域や学校にも市民スポーツとして普及した



[Environmental Action for a Sustainable Society]

# 日立の環境保全活動

日立グループは、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷の低減をめざすモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現に努めます

# 1940

日立創業100周年コラム

## 日立工業用水施設の建設

日立製作所は創業当時、日立鉱山から給水を受けていましたが、一方で地域住民の増加もあり地域全体が深刻な水不足に直面していました。日立はこの問題を重視した当時の日立工場長 馬場桑夫の提案で、工業用水の取水のみならず地域住民への給水を計画し、1940年に久慈川（日立市）に取水・導水施設を建設。また日立水道（株）（後に日立市水道課に移管）を設立し、工業用水の一部を生活用水として市民に供給しました。本施設は現在も工業用水用施設として稼働しています。



現在の久慈川取水塔

# 日立グループは、持続可能な社会を実現するため 製品・サービスの提供を通じて 地球環境の保全に貢献することをめざしています

## 地球環境に配慮した経営を進めます

私たち日立グループは、気候変動や資源の枯渇、生態系の破壊など世界規模で深刻化する地球環境問題に対処し、持続可能な社会の実現をめざして環境経営を推進しています。「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を柱とする「環境ビジョン」を掲げ、環境保全に資する製品・サービスの提供、環境負荷の低減に努める事業活動をグローバルに展開しております。

2009年10月からは経営体制を刷新し、社内事業グループとグループ会社に上場会社同様の責任と権限を与えるカンパニー制を導入いたしました。新体制のもとで、各社内カンパニーとグループ会社はその特性を生かし、本社部門はリーダーシップを発揮して、環境に配慮した企業活動を進めていきます。

持続可能な企業経営は、私たちの努力だけでは実現できず、ステークホルダーの皆様と強固なパートナーシップを構築して初めて実現できると考えております。皆様との対話と協働を通じて、日立グループの真にめざすべき姿を見極め、最良のソリューションをグローバルに提案・提供してまいります。

## 2009年度は環境行動計画を達成し グローバルに環境事業を展開しました

2009年度は厳しい経営環境にありましたが、「環境ビジョン」を実現すべく、グループの力を結集して活動を推進しました。その概略を以下にご報告します。

## 事業を通じて環境保全に貢献

環境事業については、11月に中国国家発展改革委員会と日立グループが「低炭素社会建設・資源環境分野に於ける友好合作プロジェクト」に関する覚書を交わしました。日立の技術力を生かし、発電やスマートグリッド、水処理やリサイクル、都市交通などの分野で中国の省エネ・環境保全に貢献してまいります。また、12月には英国の高速鉄道線で、軽量化などにより高い省エネ性を実現した日立製アルミ車両の営業運転が開始され、研究・開発の分野では、2010年2月にカナダの電力会社とCO<sub>2</sub>回収・貯留技術(CCS: Carbon Capture & Storage)をはじめとする低炭素エネルギー技術の協力協定に合意するなど、お客様の要望に応える環境ソリューションの提供に努めました。

## 持続可能な事業活動の推進

環境行動計画に掲げる2009年度の目標をすべて達成しました。環境に配慮した製品である「環境適合製品」の売上高比率は目標の48%に対して53%に達し、事業活動におけるCO<sub>2</sub>の排出量は国内で総量21% (1990年度比)、海外で生産高原単位5% (2003年度比)削減しました。また、欧州や中国では各地域の実務者を対象に地区別環境会議を開催し、グローバルに環境マネジメントの深化を図りました。

## コンプライアンスの強化

2009年4月、日立アプライアンス(株)が冷蔵庫に関するカタログ等の表示内容が不当景品類及び不当表示

防止法に抵触するとして、公正取引委員会より「排除命令」を受けました。このような不祥事を二度と起こさないよう、環境情報の取り扱い体制を見直し、再発防止のための社員教育を実施しました。さらに、社外有識者のご協力を得てアドバイザリーグループを設置し、環境コミュニケーションに対する意識改革に努めました。

### 創業100周年を迎えた2010年は 社会イノベーション事業に注力します

2010年、日立は創業100周年を迎えました。次の100年に向かって第一歩を踏み出すにあたり、創業の原点でもある社会インフラ事業・技術を通じて社会に大きく貢献したいと考えております。地球環境に配慮し、情報通信システム技術を活用して高度化された社会インフラを提供する「社会イノベーション事業」をグローバルに展開してまいります。

2010年は、名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が、メキシコでは気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)が開催され、生物多様性の保全に関するグローバルな取り組み目標や、2013年以降のCO<sub>2</sub>排出削減の国際的枠組みや削減目標値などが討議されます。日立グループは国際的な動向に注目しながら、2010年度中に2011年度以降5年間の環境行動計画を定める第三期環境戦略を策定します。「環境ビジョン」に基づく、先進的で挑戦的な計画による環境経営の実行をお約束いたします。

2010年7月



八丁地 隆

株式会社 日立製作所 執行役副社長 兼  
日立グループ 最高環境戦略責任者  
八丁地 隆

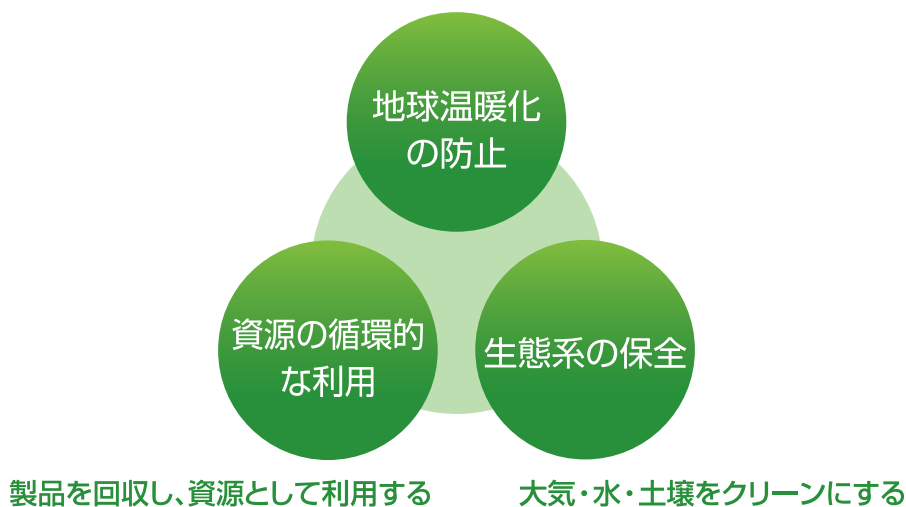
# 地球環境の課題解決に向けて 日立グループは「地球温暖化の防止」 「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を 柱に取り組みます

## 【日立の環境ビジョン】

人類は豊かな生活を求めて便利な社会を形成してきましたが、その一方で、気候変動、資源の枯渇、生態系の破壊など地球環境に関する課題が顕在化しています。地球と調和した循環型社会を実現するには、めざすべき理想像を共有し、環境保全活動を進めていかなければなりません。

日立グループは、環境ビジョンを掲げ、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷の低減をめざすグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現に努めます。この環境ビジョンに基づく長期計画として、地球温暖化の防止を最重要課題とする「環境ビジョン2025」を策定し、事業活動を推進しています。

CO<sub>2</sub>排出量の少ないエネルギーインフラをつくる  
エネルギー消費の少ない製品をつくる



## 持続可能な社会をめざして

### 企業行動基準 企業理念

1983年6月制定

### 日立グループCSR活動取り組み方針

2005年3月策定

### 環境保全行動指針(抜粋)

1. 持続可能な社会の実現を経営の最重要課題の一つとして取り組む
2. 地球温暖化の防止、資源の循環的な利用、生態系の保全に配慮した技術・製品により社会に貢献する
3. 環境保全を担当する役員は、環境保全活動を適切に推進する責任をもつ
4. 環境負荷の低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進する
5. 省エネルギー、省資源、リサイクル、生態系への配慮等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る
6. 環境規制の遵守、自主基準の策定により環境保全に努める
7. グローバルなモノづくりに際しては、地域社会へ与える環境影響に配慮する
8. 地球環境保全活動についての社員教育を行う
9. 環境問題の可能性を評価し発生防止に努める
10. 環境保全活動についてステークホルダーとのコミュニケーションに努める

1993年3月制定(2010年7月改正)

環境ビジョンの実現にあたっては、企業行動基準に掲げた「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づき、環境保全行動指針に則った活動を推進しています。

WEB 企業行動基準 企業理念  
WEB 日立グループCSR活動取り組み方針  
WEB 環境保全行動指針



## 長期計画「環境ビジョン2025」

# 製品を通じて年間1億tのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献し 地球温暖化防止に寄与します

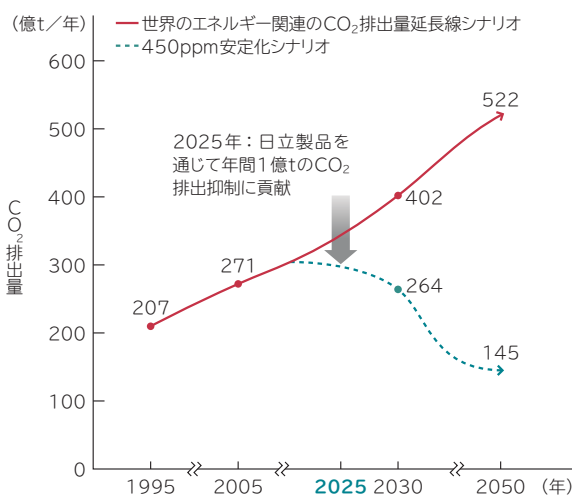
### 「環境ビジョン2025」の考え方

IPCC<sup>★1</sup>による第四次評価報告書は、産業革命前に比べて地球の温度上昇を2度程度に抑えるためには、温室効果ガスを450ppm程度に保つ必要があるとしています。国際エネルギー機関は、これを実現するためのシナリオとして2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を2005年度に比べて半減させる450ppm安定化シナリオを提示しています。

日立グループでは、地球温暖化の防止に寄与するために、事業活動の長期計画として「環境ビジョン2025」を掲げています。2005年度を基準年度として2025年度までに、製品を通じて年間1億tのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献することを目標にしています。そのため、製品の環境効率を追求し、日立グループのあらゆる製品を環境に配慮した「環境適合製品」(P.85参照)にすることをめざしています。

★1 Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル

### 【2025年度までのCO<sub>2</sub>の排出抑制目標の考え方】



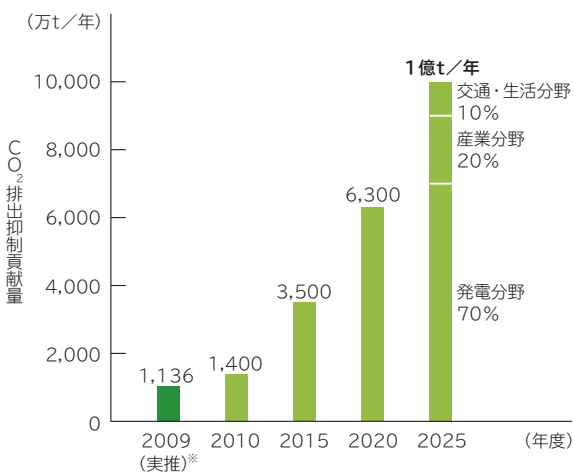
国際エネルギー機関「World Energy Outlook 2009」エネルギー関連のCO<sub>2</sub>排出量より作成

### 製品を通じたCO<sub>2</sub>排出抑制の取り組み

年間1億tのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献するために、原子力発電所の建設や石炭火力発電の効率向上、再生可能エネルギーの普及・拡大などを図り、発電分野ではCO<sub>2</sub>の排出量を7,000万t抑制する計画を立てています。産業分野においては2,000万tの抑制をめざし、高効率のインバーターや変圧器の導入、データセンターの省電力化などを進めています。交通・生活分野においては1,000万tの抑制をめざし、産業・自動車用リチウムイオン電池の開発、家電製品の省エネルギー化に取り組んでいます。

2009年度は、CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の算定の信頼性を確保することを目的として、算定の基本方針を策定し、グループ内の統一を図りました。また、原子力発電、石炭火力発電、水力発電、インバーターを用いた省エネサービス事業、サーバーなど10製品を対象に、CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の算定方法と結果について第三者機関によるレビューを受けました(P.103参照)。

### 【CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の実推と計画】(2005年度基準)



※CO<sub>2</sub>排出係数は国際エネルギー機関「CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion Highlights (2009 Edition)」の2007年の数値を利用

◆ハイライト◆

# 事業を通じて地球環境の保



地球温暖化の防止  
CO<sub>2</sub>排出量の少ないエネルギーインフラをつくる

資源の循環的な利用  
製品を回収し、資源として利用する

生態系の保全  
大気・水・土壌をクリーンにする

## 日立グループの環境事業

私たちが地球と共生し、持続可能な社会を築いていくためには、未来に向けてのたゆまぬ努力と多くの知恵が必要とされています。日立グループは、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を環境ビジョンとして掲げ、最先端の技術によって生み出す多様な製品・サービスを通じて、未来に続く豊かで健やかな社会づくりに貢献していきます。

# 全に貢献



地球温暖化の防止  
エネルギー消費の少ない製品をつくる

ハイブリッド自動車搭載  
リチウムイオン電池

## 地球温暖化の防止

### 原子力事業 →P.72



中国電力株式会社  
島根原子力発電所3号機

### 火力事業

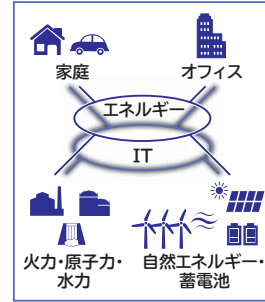
発電効率を高める「超/超々臨界圧発電所」の建設を手がけるとともに、「CO<sub>2</sub>分離回収」など低炭素化技術の開発を推進



Evonik Steag社  
Walsum発電所10号機 (ドイツ)

### スマートグリッド

ITを駆使して電力需要と供給の状態を把握し、天候に左右されやすい再生可能エネルギーを有効に活用する次世代送配電網システムを提供



### 新エネルギー事業

風力、太陽光、水力による発電用機器から送電網を安定化させる制御システムまでトータルに展開  
→P.72



### 鉄道システム事業 →P.73



Class395 (英国)

東京電力株式会社  
(仮称) 扇島太陽光発電所  
完成予想図

### 電池事業

ハイブリッド自動車用リチウムイオン電池、産業・自然エネルギー分野で用いられる鉛蓄電池など、電池をコアとした電源ソリューション事業を展開



ハイブリッド自動車用  
リチウムイオン電池

### ITプラットフォーム事業 →P.73



モジュール型データセンタ

### コンシューマ事業

家電製品、デジタルメディア製品など、省エネ・環境技術をコアとした高付加価値製品の創出



ドラム式洗濯乾燥機

## 資源の循環的な利用

### レアメタルリサイクル →P.74



分解後の磁石部品

### 家電リサイクル

使用済み家電製品の回収・リサイクルにより資源の再生利用を推進



エアコンのリサイクル

### 水環境ソリューション事業 →P.75



ブヌス下水処理場 (マレーシア)

## 生態系の保全

### プラスト水浄化システム →P.75



船上試験装置

### 土壌浄化事業

特定有害物質の生分解力をもつ微生物や添加剤による化学反応を利用し、汚染サイトがもつ条件に最適な浄化手法を提供



土壌の掘削作業

◆ハイライト◆事業を通じて地球環境の保全に貢献

# 地球温暖化の防止

日立グループは、2025年度までに製品を通じて年間1億tのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献します

## 原子力事業

原子力発電は、化石燃料を使用する火力発電に比べてCO<sub>2</sub>排出量が少なく、地球温暖化防止に有効です。日立グループは1957年以来、さまざまな原子力プロジェクトで培ってきた技術を生かし、国内外において安全性と信頼性の高い原子力発電所の建設や予防保全に参画しています。2009年度は、中国電力株式会社島根原子力発電所3号機に原子炉圧力容器とタービン本体を搬入しました。電源開発株式会社大間原子力発電所については、2014年の運転開始に向けて、原子炉圧力容器を据え付けるための基礎工事などを進めました。また、使用済み燃料から有用な燃料物質を回収し、再び原子炉で使用する原子燃料サイクル技術の開発にも取り組んでいます。



中国電力株式会社 島根原子力発電所3号機

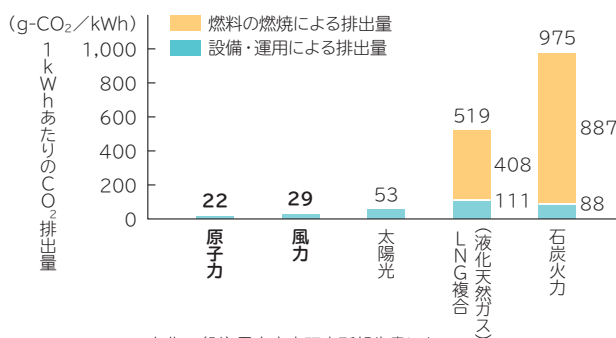
## 風力事業

風力発電は発電時にCO<sub>2</sub>を排出せず、クリーンなエネルギーを供給する発電方法として注目を集めています。日立グループは、地形に沿って吹き上げる風を効率的に活用できるダウンウィンド型としては世界最大級となる風車の開発や風量による出力変動を吸収する技術の開発などに取り組んでおり、機器から制御に至るまで、多岐にわたる技術を保有していることと、システムインテグレーターとして総合的に事業を展開できることが強みです。2009年度には、株式会社ウィンド・パワー・いばらき かみす風力発電所に7基の風車を納入しました。



株式会社ウィンド・パワー・いばらき かみす風力発電所

### 【主な発電方式別CO<sub>2</sub>排出量】



出典：(財)電力中央研究所報告書ほか



英国を走る高速車両「Class395」

## 鉄道システム事業

鉄道は、環境に配慮した輸送手段として今後ますます重要視されていくと考えられています。日立グループは鉄道総合システムインテグレーターとして、車両および駆動システム、運行管理・信号・変電システム、情報サービスなど各分野にわたり鉄道システム事業を幅広く展開しています。ディーゼルエンジンと蓄電池を組み合わせる燃費と排気中の有害物質を低減したハイブリッド駆動システムや、軽量化による省エネ運行を可能にした軽量アルミ車両「A-train」は国内外の鉄道会社に高く評価されています。2009年度には英国でA-trainをもとに開発した日立製高速車両の運行が開始されたほか、中国でも列車制御システムを受注するなどグローバルに事業を展開しています。

### [交通機関によるCO<sub>2</sub>排出量の比較]



g-CO<sub>2</sub>/人キロ(2007年度)

出典：国土交通省「運輸部門の地球温暖化対策について」

## ITプラットフォーム事業

IT機器の台数増加に伴い、企業のデータセンターのエネルギー消費量は爆発的に増加しています。日立グループでは、IT機器の省電力化により2008年度以降5年間でCO<sub>2</sub>の排出量を累計33万t<sup>★1</sup>抑制するHarmonious Greenプラン、データセンター全体の消費電力を2012年度までに2007年度比で最大50%削減することを目標に掲げたCoolCenter50プロジェクトを推進しています。その一環として、空調機やIT機器ラックの配置を最適化してデータセンターの冷却効率と省スペースを追求した「モジュール型データセンタ」を開発しました。サーバーから発生する熱を冷却する空調機の消費電力を最大67%削減<sup>★2</sup>し、CO<sub>2</sub>の排出量を抑制できることが特徴です。2009年度に試験運用を終え、各企業へのソリューション提供を進めています。



モジュール型データセンタ

★1 2008年度から5年間の日立製IT機器の出荷量が2007年度相当で一定であると仮定し、本プランを推進しなかった場合の予想CO<sub>2</sub>排出分からの抑制量

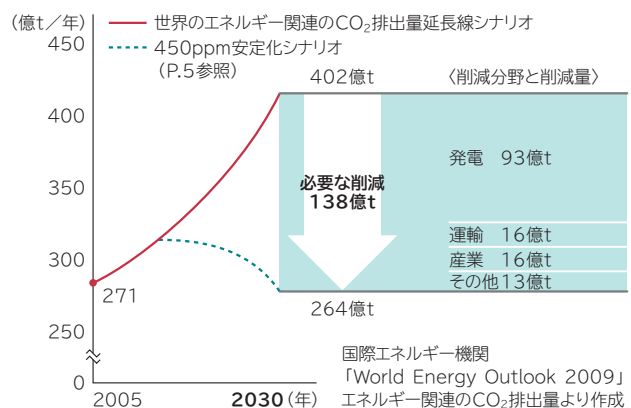
★2 社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)「IT化トレンドに関する調査報告書」(2009年6月)のデータに基づき試算

## 地球環境の現在

### 地球温暖化の抑制

世界各国・地域の発展とともに温暖化の原因であるCO<sub>2</sub>の排出量は増加しつづけており、国際エネルギー機関では2030年に402億tに達すると予測しています。地球温暖化は、干ばつや熱波、洪水などを引き起こし、深刻化すれば異常気象による罹病率・死亡率の上昇などの要因になるといわれています。これらの負の影響を回避するためには、私たちの生活を支える発電分野や運輸分野などで排出されるエネルギー関連のCO<sub>2</sub>排出量を抑制する技術革新が求められています。

### [世界のエネルギー関連CO<sub>2</sub>排出量の削減シナリオ]



# 資源の循環的な利用

日立グループは、レアメタルなど鉱物資源のリサイクルや代替材料の開発研究に力を入れています

## レアメタルのリサイクル

レアメタルのなかでも、レアアース（希土類）<sup>★1</sup>は、高温でも使用可能で強い磁力を発生させることができるため、ハイブリッド車のモーターやパソコンのハードディスクなど、ハイテク・省エネ製品に広く使用されています。しかし、レアアースの産出量は中国が約97%<sup>★2</sup>を占めており、今後の需要拡大が予測されるレアアースを安定的に調達・確保することが課題になっています。家電製品や医療機器など、レアアース磁石であるネオジム（Nd）磁石を使用した製品を提供している日立グループでは、2009年度に日立製作所が経済産業省の支援<sup>★3</sup>を受け、使用済み製品からレアアース磁石を分離・回収し再生する技術の開発を始めました。今後は実証試験などを進め、2013年をめどに本格的なリサイクルを開始していきます。



- ★1 レアアース（希土類）：ランタン（La）やスカンジウムなどの17元素の総称。レアアース磁石とは、ネオジムまたはジスプロシウムを含む磁石
- ★2 米国地質調査所「Mineral Commodity Summaries 2010」より算出
- ★3 平成21年度新資源循環推進事業費補助金（都市資源循環推進事業—高性能磁石モーター等からのレアアースリサイクル技術開発）
- ★4 PMモーター：Permanent Magnet（永久磁石）モーターの略称

## 【ネオジム磁石を使用している主な日立グループ製品】

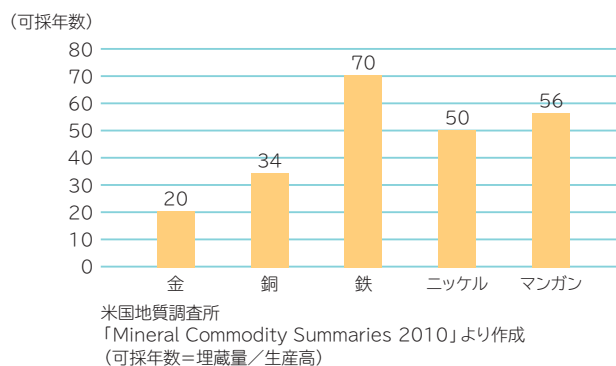


## 地球環境の現在

### 資源枯渇の危機

天然資源である多くの金属の可採年数には限りがあります。世界の経済発展に伴い資源使用量が増加することにより、近い将来には資源の枯渇が深刻化することが予想されています。資源の安定確保が困難になれば、価格の高騰など産業にも影響を与えるため、資源を循環的に使用することの重要性が高まっています。

### 【金属資源の可採年数（2009年度データによる試算）】



◆ハイライト◆事業を通じて地球環境の保全に貢献

# 生態系の保全

日立グループは、大気、水、土壌の浄化を通じて生態系の保全に貢献する事業活動を展開しています



ブナス下水処理場（マレーシア）



バラスト水浄化システム船上試験装置を搭載した船舶

## 水環境ソリューション事業

社会活動に伴う取水・排水による生態系への悪影響を防ぐため、水環境の保全は不可欠です。また、世界には水不足に脅かされる地域が数多く存在し、上下水道の設備や水処理システムの整備は国際的な課題となっています。日立グループでは、水環境ソリューション事業を総合的に手がける強みを生かし、汚水を浄化して自然に帰す下水処理システムや、水を再生する水循環システムの普及に力を入れています。マレーシアの大規模下水処理場の建設に参画し水環境の向上に貢献したほか、アラブ首長国連邦では初の水循環実証事業に着手しています。さらに、洪水などから地域を守る治水システムや、有害物質を排除する上水処理システムなどのソリューション事業も幅広く展開しています。

## バラスト水浄化システム

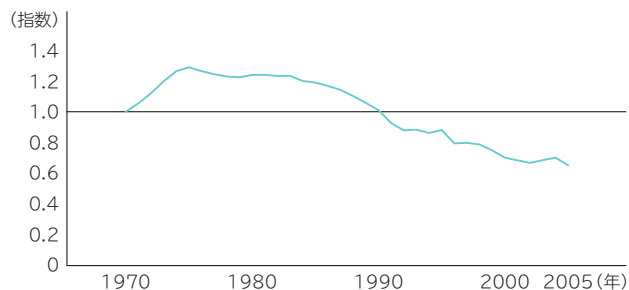
バラスト水とは、荷物を積載していない船舶の「重し」となる海水です。プランクトンや細菌類を含むバラスト水は船舶とともに移動し、目的地の港で排出されることが多いため、生態系破壊の要因として国際的に問題になっています。2004年にバラスト水管理条約がIMO（国際海事機関）で採択され（2010年6月現在、条約発効条件を満たしていない）、2017年までにすべての外航船にバラスト水処理装置の搭載が義務づけられました。日立グループではいち早く技術開発に取り組み、2009年度には（株）日立プラントテクノロジーの非殺菌方式バラスト水浄化システム「Clear Ballast」が、国内初の型式承認を受けました。認証取得ははまだ世界で10社程度で、非殺菌方式の技術として注目されています。

## 地球環境の現在

### 生態系破壊の脅威

湖、河川、湿地などに生息する淡水生物種の個体数は1970年から2005年の間に約35%減少したといわれています。その原因は、乱獲、外来種の侵入、水の汚染などにあります。特に産業による水汚染は、直接生態系を破壊するものとして深刻です。自然から受ける恵みである「生態系サービス」のひとつに水の浄化がありますが、その能力にも限界があります。排水を適切に処理することによって、生態系の保全に貢献していく必要があります。

【淡水生物種の個体数の推移※】



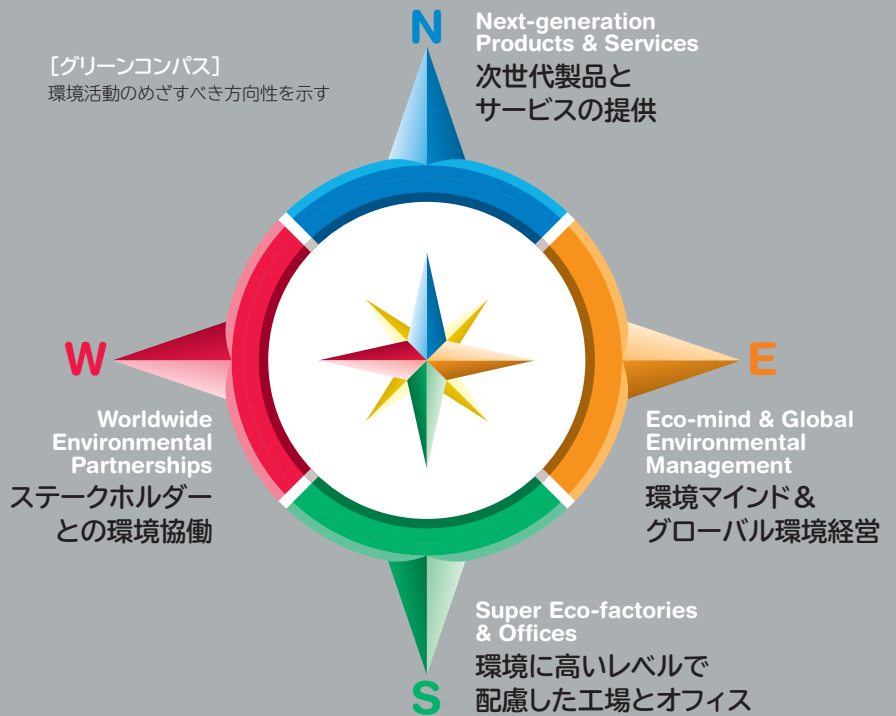
※淡水生物種300種以上の個体数の変動を1970年を1.0とした指数で示す  
出典：世界自然保護基金（WWF）「LIVING PLANET REPORT 2008」

# 環境行動計画の推進

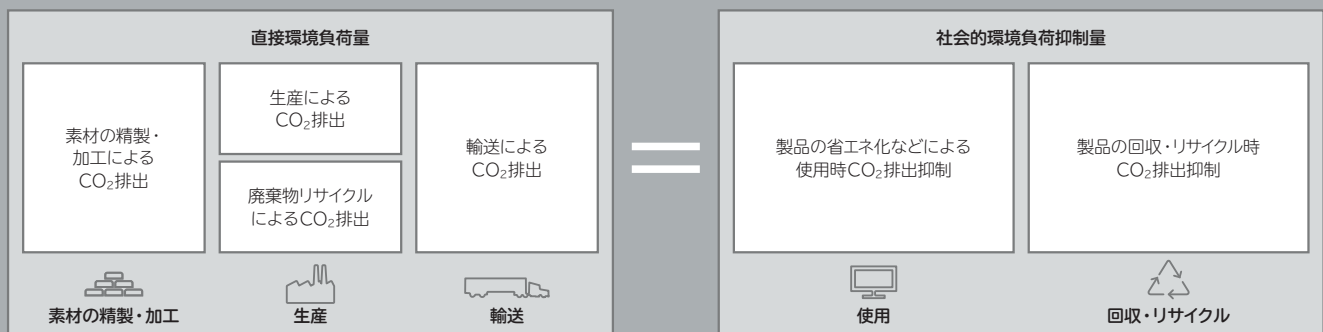
## Environmental Action Plan

# 年度ごとの目標を定め 環境活動を着実に推進します

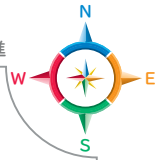
日立グループでは、環境活動のめざすべき4つの方向性を示す「グリーンコンパス」を策定しています。具体的な活動項目と目標は、グリーンコンパスの各軸に基づいて2010年度を最終年度とする環境行動計画に定めてあり、年度ごとの目標の達成度を評価して継続的に改善を図っています。また、地球環境を取り巻く状況の変化やステークホルダーからの要請、目標の早期達成などに応じて、活動項目の追加や目標の見直しを行い、環境行動計画の最適化を図っています。この環境行動計画を実行し、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷を低減するモノづくりを進めることにより、2015年度までにエミッションニュートラルを達成します。



【エミッションニュートラルの考え方】 素材の精製・加工、生産、輸送などの各段階で発生する環境負荷を「直接環境負荷量」、基準年度である2005年度と比べて省エネ化や省資源化によって製品使用時などに発生する環境負荷を抑制した量を「社会的環境負荷抑制量」とし、負荷量と負荷抑制量を等しくすること







## 日立グループ2009年度環境行動計画：目標と結果

項目	該当ページ	行動目標	指標	2009年度目標	2009年度実績	達成状況	2010年度目標	
<b>環境マインド&amp;グローバル環境経営</b>								
環境マネジメントシステムの構築	P.79-80	社内カンパニー、グループ会社ごとの統合環境マネジメントシステムの構築	統合環境マネジメントシステム認証取得	推進・拡大	5部門認証取得	◆◆◆	統合認証取得完了	
環境リテラシー(活用能力)の醸成	P.82	日立グループ共通教育(環境eラーニング)の受講促進	受講率	85%	93%	◆◆◆	90%	
グリーン購入	P.82	環境に配慮した事務用品等の商品の購入を推進	グリーン購入比率	86%	89%	◆◆◆	90%	
<b>次世代製品とサービスの提供</b>								
エコプロダクツの推進	P.85-86	環境適合製品の拡大	売上高比率	48%	53%	◆◆◆	55%	
			登録比率	情報・通信システム、デジタルメディア・民生機器など	98%	98%	◆◆◆	100%
				電力システム、社会・産業システム、高機能材料など	80%以上	85%	◆◆◆	80%以上
			スーパー環境適合製品比率	22%	22%	◆◆◆	30%	
<b>環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス</b>								
スーパーエコファクトリー&オフィスの推進	P.91	業界最先端のファクトリー&オフィス構築	スーパーエコファクトリー&オフィスの認定	24事業所(累計)	32事業所(累計)	◆◆◆	30事業所(累計)	
地球温暖化の防止	P.92-93	エネルギー起源のCO <sub>2</sub> 排出量削減	CO <sub>2</sub> 排出量削減率[国内](基準年度1990年)	12%	21%	◆◆◆	12%	
			生産高CO <sub>2</sub> 原単位削減率[海外](基準年度2003年)	4%	5%	◆◆◆	5%	
	P.93	輸送時のエネルギー削減	実質生産高輸送エネルギー原単位削減率[国内](基準年度2006年)	10%	26%	◆◆◆	11%	
資源の有効利用	P.94-95	廃棄物の発生量削減	発生量削減率(基準年度2000年)	24%	総量削減グループ33% 原単位削減グループ24%	◆◆◆	25%	
	P.94-95	資源の循環利用推進	資源循環率[国内](基準年度2005年)	8%	19%	◆◆◆	10%	
	P.95	水資源の有効利用	水の使用量削減率[海外](基準年度2005年)	8%	20%	◆◆◆	10%	
化学物質の管理	P.96	化学物質の排出量削減	VOC*大気排出量削減率[国内](基準年度2000年)	49%	68%	◆◆◆	50%	
			VOC大気排出割合削減率[海外](基準年度2005年)	8%	14%	◆◆◆	10%	
<b>ステークホルダーとの環境協働</b>								
環境コミュニケーション	P.99-102	双方向コミュニケーションによる環境活動の充実	環境活動の発信強化	計画的な実施	TVCM、新聞広告、記事体広告、Webのメディアミックスによる環境コミュニケーションの実施	◆◆◆	継続的な発信強化	
			エコプロダクツ展示会への出展					エコプロダクツ東京展出展

※Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)

◆◆◆：達成  
◆◆：一部達成

## 環境マインド&グローバル環境経営

### Eco-mind & Global Environmental Management

# 環境活動の確実な実行を図っています

日立グループはグローバルな環境経営体制のもと  
環境マネジメントシステムの運用を基盤として  
環境行動計画に沿って目標を達成していきます。  
また社員の環境マインドの醸成にも力を入れています。

#### 目標と2009年度の結果

	目標	結果	参照P
1	環境マネジメントシステムを構築し 活動の質を向上させます	グループの <b>5部門</b> が統合環境マネジメント システムの認証を取得	P.79
2	環境教育を通じて 社員の環境マインドを育てます	社員の <b>93%</b> が環境eラーニングを受講	P.82



# 環境経営の仕組み

グローバルなネットワークを構築し、環境戦略を実行しています

## 環境管理の体制

日立グループは、多岐にわたる事業領域をもつ日立製作所の社内カンパニーとグループ会社からなっており、環境経営に関する意思決定とその実行を支える仕組みとして、日立製作所と連結子会社900社、持分法適用関連会社157社を対象とするグローバルな環境管理体制を構築しています。

日立グループ全体の環境経営は、日立製作所の地球環境戦略室が推進しています。活動方針や行動計画などを地球環境戦略室が立案し、日立製作所の社長を議長とする環境経営会議において審議・決定しています。その決定を受けて、日立製作所の社内カンパニーや主要グループ会社で構成する「環境戦略責任者会議」を通じて環境戦略をグループ全体に徹底させています。また、活動を推進するために、「環境委員会」や活動分野ごとの実務者からなる「部会」を設置し、目標の設定、目標達成のための施策などを検討しています。

海外では、環境活動を推進するネットワークを構築し、地域別環境会議を通じて活動方針などに対する理解を促し、その浸透を図るとともに各地域が抱える課題の解決

に努めています。2009年度は中国（上海）、欧州（ベルギー）で環境会議を開催し、最新の環境規制に関する情報の共有化を図り、環境課題に関して意見交換を行いました。今後もこの海外地域別のネットワークを活用し、地域ごとの特性を反映させながら活動を充実させていきます。

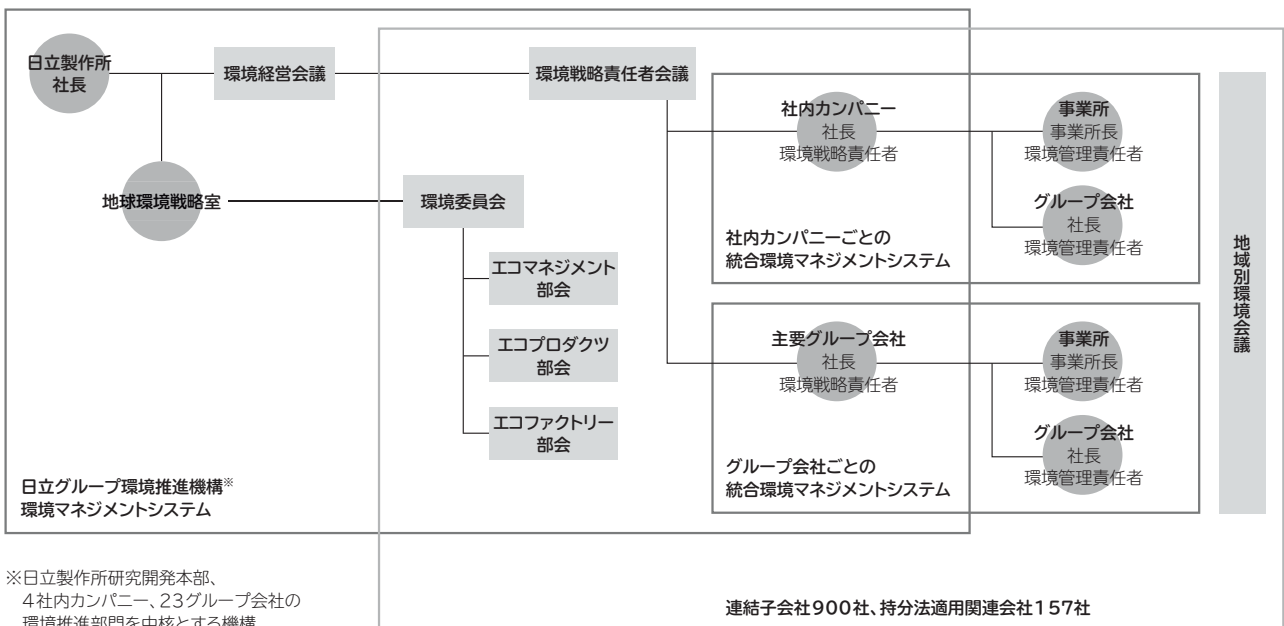
## 環境マネジメントシステムの構築

日立グループでは、事業所の環境負荷に応じて環境管理基準を定めています。その基準を満たす事業所（約300）を保有する、研究開発本部と4社内カンパニー、23グループ会社の28部門で、「日立グループ環境推進機構環境マネジメントシステム」を構築・運用し、日立グループの業種の多様性を考慮しながら、統一的にグループ内の環境活動を推進しています。

### 【環境管理基準（主要項目）】

人員	500（人）以上
使用電力量	6,000（MWh/年）以上
廃棄物等発生量	500（t/年）以上
用水使用量	600（m <sup>3</sup> /日）以上
紙の購入量	50（t/年）以上

### 【日立グループ環境管理体制・マネジメントシステム】



※日立製作所研究開発本部、4社内カンパニー、23グループ会社の環境推進部門を中核とする機構

## 環境経営の仕組み

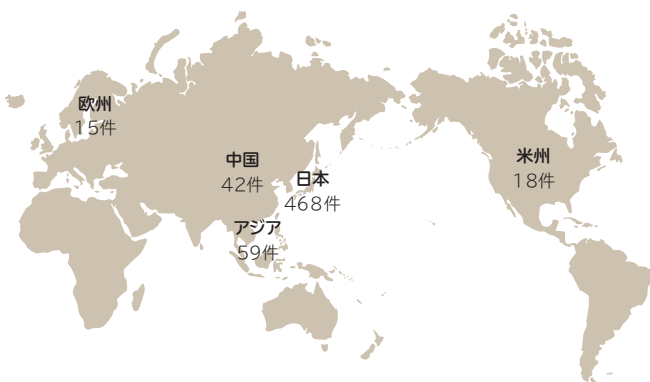
「日立グループ環境推進機構環境マネジメントシステム」は、2009年度にISO14001の第1回更新審査を受けました。その結果、是正処置を必要とする不適合はなく、認証を更新しました。

さらに、「日立グループ環境推進機構環境マネジメントシステム」を構成する社内カンパニー、グループ会社では、それぞれ環境マネジメントシステムの統合を進め、環境活動の質的向上を図るとともに、管理業務の効率化に取り組んでいます。2009年度は、1社内カンパニーと4グループ会社が、それぞれ構成する複数の事業所の環境マネジメントシステムの統合化を実施しました。

一方、環境管理基準を満たしている事業所では、事業所ごとにISO14001に基づく環境マネジメントシステムの外部機関による認証を取得・継続しています。この活動を環境管理基準に満たない事業所にも拡大し、2010年3月現在、国内・海外602の日立グループの事業所が認証を取得しています。

### [ISO14001認証取得状況] (2010年3月現在)

	国内		海外		合計
	製造	非製造	製造	非製造	
取得数	240	228	111	23	602



### ■ 環境パフォーマンスデータの管理

環境マネジメントを効率よく行うために、事業活動に伴う環境パフォーマンスデータを収集する「環境負荷評価システム」を運用しています。国内・海外の約300事業所が、エネルギー使用量やCO<sub>2</sub>排出量、廃棄物の発生量などの環境負荷データを入力するほか、社外からのクレームや表彰受賞実績などを登録し、本社で集計・分析して、

環境経営を進めるうえでの課題の抽出やグループ事例の共有を行い、活動の強化を図っています。また、廃棄物の不適正処理の防止策として国が推進する電子マニフェスト (P.94) を登録できる機能を追加したり、2009年度は省エネ法<sup>★1</sup>の改正に対応して、国内全事業所のエネルギー使用量を収集・分析できるようにするなど、政策や法律に合わせてシステムを拡張しています。

## 環境リスクへの対応

日立グループでは、事業活動の環境への影響を考慮し、法規制よりも厳しい自主管理基準を設定して環境管理の徹底に努めています。各事業所で、水質や騒音などを継続的に測定し、環境リスクを低減するよう管理しています。また、環境法規制や違反事例に関する情報をグループ内で共有し、再発防止と管理の強化に取り組んでいます。

2009年度は法・条例などの基準値超過による違反件数が4件、騒音に対する苦情が5件ありましたが、いずれも速やかに改善しました。今後も継続的な監査の実施と、データ管理の徹底により再発防止、発生抑制に努めていきます。


また、化学物質の漏えいによる土壌・地下水の汚染予防のために、地下タンクの超音波検査を実施したり、地下に埋設していた配管、ピット、タンクなどを地上設置式に変更するなど対策を講じています。

2009年度までに、化学物質の使用歴のある事業所のうち9割は、土壌・地下水の浄化を完了するか、汚染のないことを確認しています。残る事業所についても、対策を進めるとともに、継続的に監視していきます。

### [法・条例などの基準値超過による違反件数]

	水質	大気	合計
国内	0	0	0
海外	2	2	4

(2009年度)

★1 省エネ法：エネルギーの使用の合理化に関する法律  
 ISO14001認証取得事業所



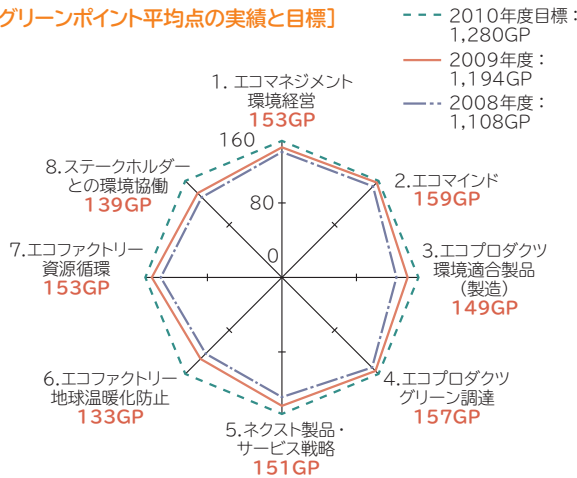
# 環境活動の充実

環境行動計画で定めた目標達成をめざし、改善や教育に取り組んでいます

## 環境活動の評価制度

日立グループでは、環境行動計画を策定し、活動内容や目標値を定めて環境活動を推進しています。さらに、活動レベルの改善や向上を図るために、環境活動を評価

### 【グリーンポイント平均点の実績と目標】



### 各カテゴリーの評価項目

1. 環境経営のための行動計画、環境会計、リスクマネジメント、法令遵守
2. 社員への環境教育（一般教育、専門教育、監査員教育）
3. エコデザイン、環境適合製品、製品含有化学物質管理
4. グリーン調達、グリーン購入
5. 次世代につながるエコプロダクツ事業戦略、サステナブルビジネス
6. 事業所の省エネルギー、輸送における環境対応
7. 廃棄物削減、化学物質管理
8. ステークホルダーに対する情報開示、コミュニケーション、地球市民活動

する独自の仕組みである「GREEN 21」を運用しています。「GREEN 21」は、環境活動分野を8カテゴリーに分類し、55項目で環境行動計画の目標達成度や活動内容を評価し、レーダーチャートによって結果を可視化する仕組みです。各カテゴリーの満点を200GP（グリーンポイント）とし、各項目を5段階で評価しています。年度の途中に中間評価を実施して、活動レベルの低いカテゴリーについては弱点の把握・改善に努め、年度ごとの評価結果は日立製作所の社内カンパニーとグループ会社の一部の業績評価にも反映させています。2009年度は、目標1,152GPに対し1,194GPでした。2010年度は、グループ全体の平均が8カテゴリー55項目すべてで5段階評価の4以上、1,280GPをめざします。

### ■GREEN 21大賞

環境活動を活性化し、先進的な事例をグループ全体に周知するために、社内表彰制度「GREEN 21大賞」を設けています。環境活動全般を評価する「GREEN 21」の結果と顕著な実績を総合的に評価し、環境に大きく配慮した製品や技術、成果を上げた活動を表彰しています。2009年度は海外事業所9件を含めて35件の応募があり、大賞1件、部門賞4件、奨励賞4件を選考し、表彰しました。

### 【GREEN 21 2009年度表彰結果】

賞の種類	事業所	授賞理由
大賞	(株)日立製作所 電力システム社 日立事業所	電力の需要にあわせて稼働率を調整できる可変速揚水発電システムを関西電力株式会社と共同で開発・普及し、CO <sub>2</sub> 排出量削減に貢献平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣賞「技術開発・製品化部門」受賞
部門賞	環境マインド&グローバル環境経営	Hitachi Global Storage Technologies (Thailand) Ltd. 省エネチームを結成し、電力と燃料の消費量削減を実現 Prime Minister Industry Awardを受賞
	次世代製品とサービスの提供	アラクサラネットワークス(株) 通信ネットワークにおけるダイナミック省電力システムを開発 (P.87参照)
	ステークホルダーとの環境協働	Hitachi Global Storage Technologies Philippines Corp. 環境に関する意識啓発活動と環境保全活動の推進
	スーパーエコファクトリー&オフィス	(株)日立製作所 社会・産業インフラシステム社 笠戸事業所 生産工程での省エネルギー化・水の循環利用、廃棄物の再資源化処理の推進 (P.91参照)
奨励賞	(株)日立国際電気 富山工場	製品含有化学物質管理における品質向上と継続的な森づくり活動
	(株)日立製作所 関西支社	顧客と一体となった環境情報マネジメントシステムの開発および拡販活動
	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	地域との共生活動、生物多様性に対する貢献活動の推進
	東北ゴム(株)	生産工程におけるエネルギー利用効率向上 (P.91参照)

### 国際標準化活動への参画

日立グループは、環境マネジメント手法や製品の環境配慮技術の国際標準化に積極的に取り組んでいます。ISO（国際標準化機構）、Ecma International（国際的業界団体の規格会議）、ITU（国際電気通信連合）、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）、IEC（国際電気標準会議）の活動に参画することを通じて、グローバルな動向を把握し、日立製品の国際的な事業機会の拡大や競争力の確保を図っています。2008年度にはIECの専門委員会TC111で日立製作所が国際主査を務めた環境配慮設計の一般的手順の規格IEC62430が発行されました。また、2009年度はEcma Internationalで省エネデータセンター向けのIT／設備協調制御方式を国際標準化する取り組みが開始され、日立製作所も提案者として参画しています。



オランダでのIEC国際標準化会議

### 環境教育

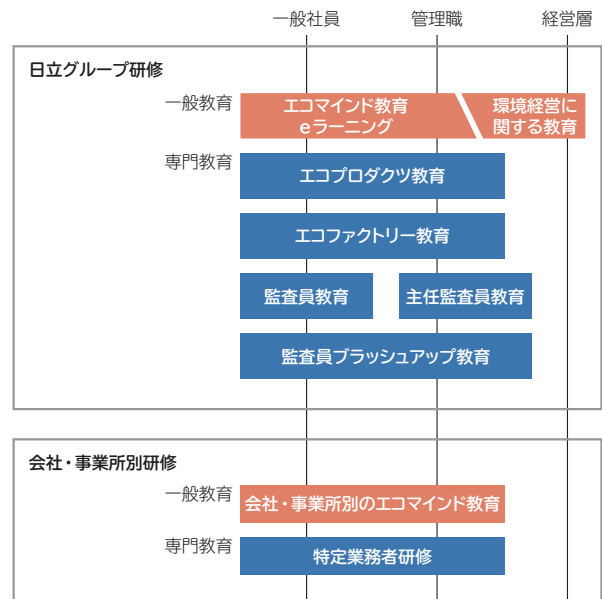
社員の環境に対する知識および意識の向上をめざし、日立グループ全体を対象とする環境教育である日立グループ研修を実施しています。研修は、日立グループの環境ビジョンや環境戦略などについて学ぶ一般教育と、専門的な技術や知識の習得を目標とする専門教育に大別されます。

一般教育では、全社員を対象にインターネットによる教育プログラム「eラーニング」を配信しています。日本語、英語、中国語の3カ国語に対応し、海外事業所のインター

ネット整備を進めた結果、2009年度はグループ全体で16万3,894人が受講し、受講率は93%に達しました。

専門教育では、製品の設計や工場の管理など、実務者を対象に高度な教育を行っています。また、日立グループ研修のほかに、グループ会社などでも事業特性にあった独自の教育や訓練を実施しています。<sup>WEB</sup>

#### 【環境教育体系】



### グリーン購入の推進

日立グループ共通で事務用品を購入できるインターネットシステム「e-sourcingMall」を運用し、環境に配慮した事務用品の購入比率であるグリーン購入比率の拡大を図っています。購買システムでは、再生材料を使用したものや使用後にリサイクル可能なものなどの製品数を増やすとともに、インターネットの購入画面に環境へ配慮した製品であることを明示して、購買を促しています。その結果、2009年度のグリーン購入比率は89%になりました。2010年度は、事務用品のグループ一括購入による低コスト化と環境配慮製品の購買拡大を両立させ、グリーン購入比率を90%にすることを目標にしています。

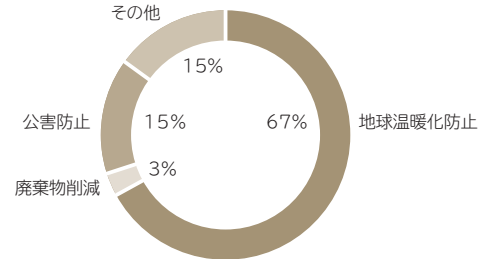
<sup>WEB</sup> 法定資格者の必要数と保有数



## 環境会計

日立グループは、環境省の「環境会計ガイドライン」に沿って環境会計制度を導入し、その情報を開示しています。また、その結果に基づき、経営資源を環境活動に適切に配分しながら、環境投資や環境活動の効率化を図り、継続的な改善に努めています。

【投資の対策別内訳比率】



### 【環境保全コスト】

項目	費用 (単位: 億円)			主な内容
	2007年度	2008年度	2009年度	
<b>費用</b>				
事業所エリア内コスト	397.2	333.1	282.0	環境負荷低減設備の維持管理費、減価償却費など
上・下流コスト	27.9	19.7	17.0	グリーン調達費用、製品・包装の回収・再商品化、リサイクルに関する費用
管理活動コスト	113.0	112.0	89.2	環境管理人員費、環境マネジメントシステムの運用・維持費用
研究開発コスト	466.3	502.5	528.1	製品・製造工程の環境負荷低減の研究開発および製品設計に関する費用
社会活動コスト	4.8	3.5	2.5	緑化・美化などの環境改善費用
環境損傷コスト	8.0	9.9	6.8	環境関連の対策費、拠出金、課徴金
合計	1,017.2	980.6	925.6	
<b>投資合計</b>	153.8	101.7	79.5	省エネ設備など直接的環境負荷低減設備への投資

設備投資の減価償却費は5年間の定額方式で計算

### 【環境保全効果】

経済効果 <sup>※1</sup>				
項目	費用 (単位: 億円)			2009年度の主な活動
	2007年度	2008年度	2009年度	
実収入効果	145.0	109.0	83.0	廃棄物の分別、リサイクルによる有価物化の推進
費用削減効果	220.2	182.4	150.0	省資源化・省エネによる資源購入費、廃棄物削減による処理費の低減
合計	365.2	291.4	233.0	

物量効果				
項目	削減量・世帯換算 <sup>※2※3</sup>			2009年度の主な活動
	2007年度	2008年度	2009年度	
生産時のエネルギー使用量の削減	161百万 kWh (34千戸)	158百万 kWh (33千戸)	191百万 kWh (40千戸)	クリーンルーム運転条件の見直し、職場・設備の集約(生産拠点移転)、冷凍機の台数制御・インバーター化、電力供給会社とのパートナーシップによる省エネ推進など
生産時の廃棄物最終処分量の削減	7,361t (53千戸)	6,752t (48千戸)	5,955t (43千戸)	RPF(固形燃料)化、研削スラッジ・鉍さいのリサイクル、廃液減容化、受入品梱包材削減など

設備投資に伴う効果はコストと同様に5年間の定額方式で計上

※1 経済効果は以下の項目を計上

- ・ 実収入効果：有価物の売却および環境技術特許収入などの実収入がある効果
- ・ 費用削減効果：環境負荷低減活動に伴う電気料・廃棄物処理費等の経費削減効果

※2 エネルギー使用量の削減の「戸」換算は生産時のエネルギー削減量÷家庭の年間総消費電力量で算出

(出典：(財)省エネルギーセンター「平成20年度 待機時消費電力調査報告書」)

※3 最終処分量の削減の「戸」換算は生産時の廃棄物最終処分量削減量÷(一般廃棄物最終処分量総量÷総世帯数)で算出

(出典：平成21年度版「環境白書」、平成17年度総務省統計局 国勢調査)

### 【環境負荷削減効率<sup>※4</sup>】

項目	2007年度	2008年度	2009年度
生産時のエネルギー使用量の削減 (百万kWh/億円)	2.8	3.3	4.2
生産時の廃棄物最終処分量の削減 (t/億円)	200	194	229

※4 環境負荷削減の効率を示す指標で、環境負荷の削減量を、削減するための費用で割って算出

## 次世代製品とサービスの提供 Next-generation Products & Services

# 環境負荷を低減した製品を提供します

日立グループは地球温暖化の防止や資源の循環的な利用に取り組み  
製品・サービスを通じて地球環境の保全に貢献します。  
製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減を図り、  
高いレベルの基準をクリアした「環境適合製品」の開発を進めています。

### 目標と2009年度の結果

	目標	結果	参照P
1	製品を通じて年間1億tのCO <sub>2</sub> 排出抑制に貢献します	1,136万tの排出抑制に貢献	P.69
2	環境に配慮した製品の開発と普及に努めます	環境適合製品の売上高比率 <b>53%</b> を達成	P.86





# 環境に配慮した製品の開発

環境負荷を抑える製品の開発・設計に取り組んでいます

## 設計における環境への配慮

環境への負荷を低減するために、日立グループでは、製品・サービスの開発・設計時に素材の調達から生産、流通、使用、適正処理に至る各段階において、環境に配慮する具体的な内容を定めた「環境適合設計アセスメント」を1999年から導入しています。これに基づき、製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷の低減を図り、基準に達した製品を「環境適合製品」として認定しています。

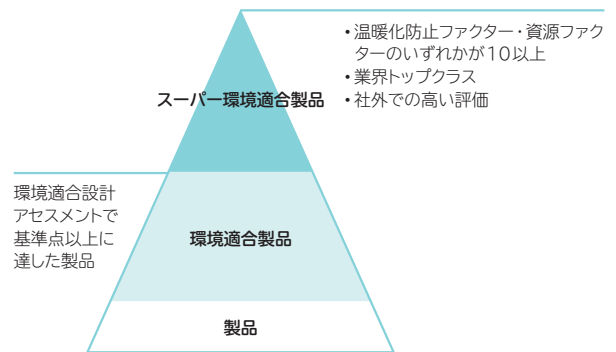
「環境適合設計アセスメント」は、家電製品や産業機器などのハードウェア製品の評価からはじまり、ソフトウェアやITを活用したサービス事業にも適用できる手法を開発することで、その適用範囲を拡大させてきました。2009年度は、風力発電システムなどのプラント製品や住宅などの評価手法の開発に取り組みました。また、アセスメントの内容は欧州のエコデザイン指令<sup>★1</sup>などの製品環境規制にも対応しています。2025年度には、日立グループのあらゆる製品を環境適合製品とすることをめざしています。

### ■スーパー環境適合製品の開発

「環境適合製品」のなかで、さらに高いレベルの基準を満たした製品を「スーパー環境適合製品」として認定して

います。環境負荷を大幅に低減することをめざし、温暖化防止ファクターと資源ファクター（P.87-88参照）のいずれかが10以上、もしくは省エネ基準達成率<sup>★2</sup>などが業界トップクラス、もしくは社外で高く評価されている製品であることが認定条件です。2010年3月現在環境適合製品のうち22%（売上高比）、539機種が「スーパー環境適合製品」になっています。

### 【日立の環境に配慮した製品体系】



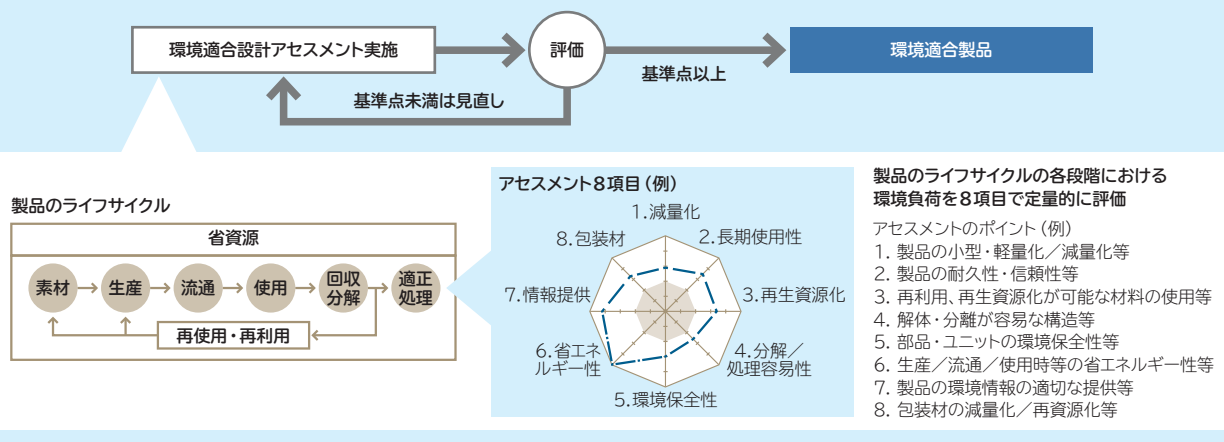
### ■製品の環境情報の開示

日立グループは、1999年から「環境情報表示制度」を導入しています。この制度は、マークとデータシートにより環境に配慮している製品の環境情報を提供するものです。「ecoマーク」または「スーパーecoマーク」を付し

### 【環境適合設計アセスメントの仕組み】

製品の設計段階で、環境適合設計アセスメントの8項目に基づき製品ライフサイクルの各段階における環境負荷を定量的に評価しま

す。8項目がすべて、フルモデルチェンジ前の機種と同等であるレベル2以上、かつ8項目の平均点が基準点であるレベル3以上の製品を「環境適合製品」として認定しています。



た製品は、「環境適合設計アセスメント」で環境配慮の基準を満たした「環境適合製品」または「スーパー環境適合製品」であり、ステークホルダーに対して環境負荷を小さくした製品であることを伝えています。またWebサイトでは、環境に配慮している製品の使用電力量などを記した製品ごとのデータシートの公表や環境効率を改善させた製品事例の紹介などの情報開示に努めています。<sup>WEB</sup>



### 開発プロセス全体のマネジメント

製品・サービスの開発に際して環境に配慮した設計の手順を整備するために、日立グループでは「エコデザインマネジメント指針」を策定しています。この指針は、事業企画、設計、調達、製造、品質保証などの各部門が、環境負荷を考慮した業務を実施し、その記録を保管することを定めたもので、環境配慮設計の一般的な手順を定めた国際規格であるIEC62430にも準拠しています。各事業部門は、環境管理および品質管理のための国際規格（ISO14001／ISO9001）に基づくマネジメントシステムなどにこの指針を取り込み、法規制やステークホルダーの要求内容を分析して環境負荷の小さい製品の仕様を策定する〔計画（Plan）〕、日立グループの「環境適合設計アセスメント」を使用して環境に配慮した開発と設計を行う〔実行（Do）〕、レビューと継続的改善を行う〔評価（Check）&改善（Act）〕の手順に則って製品・サービスの開発を推進しています。

- ★1 エコデザイン指令：Directive on Eco Design of Energy-related Productsの略称。EU指令「エネルギー関連製品に対する環境配慮設計のための枠組みを構築する指令」
- ★2 省エネ基準達成率：「省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）」に基づいて、家電製品などを対象に設定された目標基準値に対する達成度を表すもの。基準値設定時点で最もエネルギー消費効率のよい製品の値が目標基準値となる

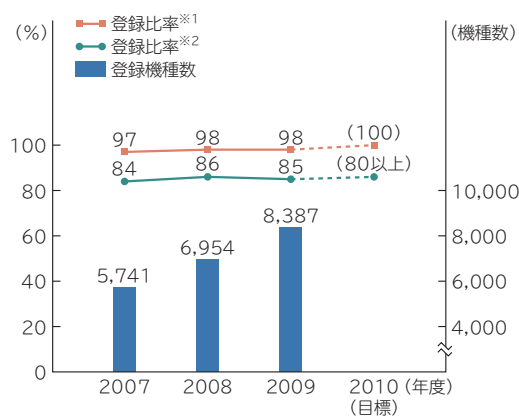
<sup>WEB</sup> 環境適合製品リストおよびデータシート  
<sup>WEB</sup> ファクターXで見る日立製品と地球環境

### 目標と結果

#### 環境適合製品の拡大

【目標】 2010年度 **100%<sup>※1</sup> / 80%以上<sup>※2</sup>**

【結果】 2009年度は情報・通信、民生機器などの事業グループでは、環境適合製品の登録比率が98%、電力システムや高機能材料などの事業グループでは85%となり、それぞれ当該年度目標（98%/80%以上）を達成しました。

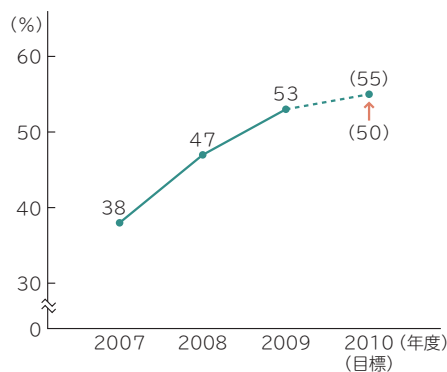


登録比率とは、環境適合設計の対象とする製品の売上高を分母とし、環境適合製品の売上高を分子として算出した値  
 ※1 製品対象範囲：情報・通信システム、デジタルメディア・民生機器など  
 ※2 製品対象範囲：電力システム、社会・産業システム、高機能材料など

#### 環境適合製品の売上高拡大

【目標】 2010年度 **50%→55%**

【結果】 2009年度は売上高比率を53%に伸ばし、当該年度の目標（48%）を達成しました。2010年度の目標（50%）も前倒しで達成したため、2010年度の目標を売上高比率55%に引き上げました。





# 地球温暖化の防止

製品の省エネルギー化、高効率化を推進しています

## 製品の省エネルギー化

製品の動力源としてエネルギーを使用することは、間接的に温室効果ガスの発生につながっています。

日立グループでは、地球温暖化の防止に貢献するため、製品の生産・流通における使用エネルギー量の低減や、製品の高効率化や使用時の低電力モード機能の付加などによる消費電力量の削減を行う「省エネルギー化」に取り組んでいます。それぞれの側面は、製品・サービスの開発・設計時に実施する「環境適合設計アセスメント」(P.85参照)により、製品を「作る」「運ぶ」「使う」などのライフサイクルの各段階で評価し、改良に努めています。

## 温暖化防止効率の向上

製品のライフサイクルにおけるエネルギーの有効利用を評価する指標として、「温暖化防止効率」を導入しています。温暖化防止効率とは、生活価値の向上と環境への影

響低減の両立を図る環境効率の考えに基づいており、生活価値の向上を「製品の機能と寿命」で評価し、環境への影響低減を「ライフサイクルでの温室効果ガス排出量」で評価して算出します。温暖化防止効率の向上を図ることで、製品の価値を向上させながら、温室効果ガスの排出量を低減させています。さらに、温暖化防止効率の基準製品に対する改善度を示す「温暖化防止ファクター」を設けて、ファクター10以上(2000年度販売製品を基本とする基準製品に対する改善度が10倍以上)に達した製品は「スーパー環境適合製品」として認定しています。

### 〔温暖化防止ファクターの計算方法〕

温暖化防止効率の定義

温暖化防止効率

$$\frac{\text{製品機能} \times \text{製品寿命}}{\text{ライフサイクルでの温室効果ガス排出量}}$$

温暖化防止ファクターの定義

温暖化防止ファクター

$$\frac{\text{評価製品の温暖化防止効率}}{\text{基準製品の温暖化防止効率}}$$

## 通信機器の省電力化



- 対象製品：ダイナミック省電力システム (LANスイッチ<sup>\*1</sup>「AX6700Sシリーズ/AX6600Sシリーズ/AX1240Sシリーズ」) アラクサラネットワークス(株)
- 環境配慮のポイント：ネットワークの利用状況に応じて省電力化を実現する「ダイナミック省電力機能」を搭載
  - 性能をコントロールして使用電力量を削減
  - 通信に影響を与えずに未使用部分の電力をカット
- 環境負荷の低減効果：深夜や休日など、ネットワーク利用の少ない時間帯に計画的な消費電力の削減を実現
- 社外からの評価：グリーンITアワード2009<sup>\*2</sup>において経済産業省 商務情報政策局長賞を受賞

※1 回線やコンピュータ通信における制御情報つきデータの交換機能をもった通信装置

※2 優れた省エネ効果をもつIT機器などを表彰 (主催：グリーンIT推進協議会 後援：経済産業省)



## ハイブリッド駆動システムを用いた鉄道車両用エンジンの省エネ化



- 対象製品：鉄道車両用エンジンの「ハイブリッドアクティブシフトトランスミッション (HASTドライブ)」 (株)日立エコトランスミッション (北海道旅客鉄道株式会社と共同開発)
- 環境配慮のポイント：ブレーキの際に発生するエネルギーをモーターで回生(電力に変換)・蓄電し、トランスミッションを経由してエンジンの動力アシストとして再利用する省エネルギー化と動力性能の向上を実現
- 環境負荷の低減効果：
  - 加速時には回生エネルギーを使用して燃料消費量を削減
  - 停車時にはエンジンを停止、発進はモーターの単独駆動だけで行い騒音を低減
- 社外からの評価：第36回環境賞<sup>\*1</sup>において優良賞を受賞

※1 環境への負荷の少ない、持続的発展が可能な研究・開発・調査などを表彰 (主催：日立環境財団、日刊工業新聞社 後援：環境省)

# 資源の循環的な利用

製品の省資源化、再生資源化に努めています

## 製品の省資源化・再生資源化

天然資源の投入量の大半は、エネルギーや食糧として消費されるほかは、製品・サービスの素材として使用され、社会に蓄積された後、不要になれば廃棄されます。

日立グループでは、資源の循環的な利用に貢献するため、製品の小型・軽量化、減量化により製造時に使用する資源量を低減させる「省資源化」、製品としての寿命を長くして廃棄を抑制する「長期使用性」、資源を循環利用した再生材料または再生可能な材料を使用する「再生資源化」、および材料、部品の再使用・再生利用を容易にする「分解・処理容易性」に取り組んでいます。それぞれの側面は、製品・サービスの開発・設計時に実施する「環境適合設計アセスメント」(P.85参照)により、製品を「作る」「運ぶ」「使う」などのライフサイクルの各段階で評価し、改良に努めています。<sup>WEB</sup>

## 資源効率の向上

製品のライフサイクルにおける資源の有効利用を評価する指標として、「資源効率」を導入しています。資源効率とは、生活価値の向上と環境への影響低減の両立を

図る環境効率の考え方に基づいており、生活価値の向上を「製品の機能と寿命」で評価し、環境への影響低減を「ライフサイクルにおける資源量」<sup>★1</sup>で評価して算出します。資源効率の向上を図ることで、製品の価値を向上させながら、資源の循環的な利用を促進しています。さらに、資源効率の基準製品に対する改善度を示す「資源ファクター」を設けて、ファクター10以上(2000年度販売製品を基本とする基準製品に対する改善度が10倍以上)に達した製品は「スーパー環境適合製品」として認定しています。

### 【資源ファクターの計算方法】

$$\text{資源効率} = \frac{\text{製品機能} \times \text{製品寿命}}{\sum (\text{ライフサイクルにおける資源量} \times \text{各資源価値係数})}$$

↓

$$\text{資源ファクター} = \frac{\text{評価製品の資源効率}}{\text{基準製品の資源効率}}$$

★1 ライフサイクルにおける資源量：新規に使用される資源量+廃棄される資源量

- <sup>WEB</sup> 製品・梱包材の再利用状況
- <sup>WEB</sup> 家電リサイクル処理台数と再商品化率
- <sup>WEB</sup> パソコン回収台数と資源再利用率

## 小型電池の環境負荷低減

- 対象製品：小型電池(アルカリ乾電池、リチウムイオン電池など)  
日立マクセル(株)
- 環境配慮のポイント：  
小型電池の分野で革新的な技術開発により、環境負荷低減につながる製品を開発
  - 「酸化銀電池」  
耐腐食性亜鉛合金と新電解液の開発による防食技術によって水銀と鉛の使用をゼロにした製品を商品化
  - 「アルカリ乾電池」  
独自の添加剤や導電助剤の開発などにより使用推奨期限を2年から5年に延長  
液もれ防止設計<sup>※1</sup>(単3形、単4形において)の採用により高信頼性を確保
  - 「リチウムイオン電池」  
独自の電極技術と新材料の開発により約33%の小型化(2000年の同容量の電池と比較)  
新電極材の開発によりリチウムやコバルトなどの使用量の削減



- 環境負荷の低減効果：小型化・長寿命化によって製品の省資源化を実現し、廃棄物の削減に貢献
- 社外からの評価：第19回 地球環境大賞<sup>※2</sup>において経済産業大臣賞を受賞

地球環境大賞

※1 特許技術を用いた、過放電液もれ防止設計  
※2 持続可能な循環型社会の実現に寄与する製品・サービス・技術などの開発、環境保全活動・事業を表彰(主催：フジサンケイグループ 後援：経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省)



# 生態系の保全

製品に含有される化学物質の管理・削減に取り組んでいます

## 製品に含有される化学物質の管理

生態系を保全し、生物多様性を維持していくための企業の取り組みのひとつとして、化学物質が生物多様性を与える影響を考慮してそのリスク管理をすることが求められています。

日立グループは、製品に含有される化学物質を管理するために、2005年に「環境CSR対応モノづくり規則」を制定し、製品の開発設計、調達、製造、使用、廃棄のライフサイクルにおける含有化学物質を管理しています。そのなかで13の禁止物質群（レベル1）と12の管理物質群（レベル2）を設定し、日立グループ自主管理化学物質として管理・運用するガイドラインを設けています。

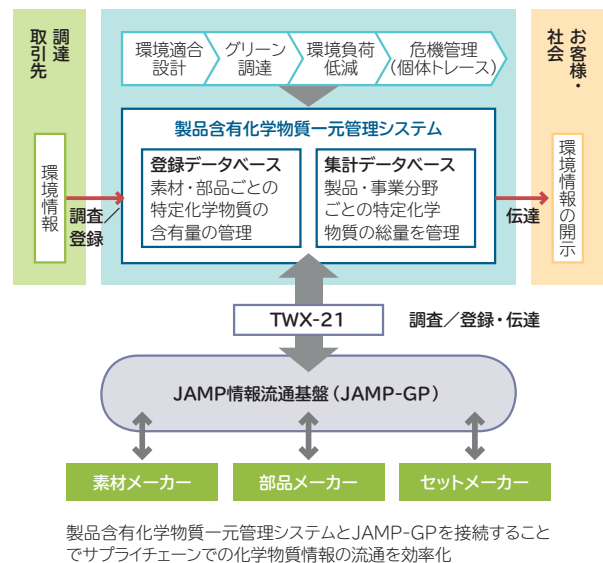
2008年には欧州の化学品規制法であるREACH規則<sup>★1</sup>に対応させて社内の規則や製品情報の収集基盤を見直しました。2009年度には、REACH想定物質<sup>★2</sup>を自主管理化学物質に追加して管理体制を強化し、日立グループが扱う素材から製品に至るまで、管理すべき含有化学物質を決定するとともに、国内および海外の調達、生産、出荷、販売のサプライチェーン全体で含有情報を収集・把握および伝達可能な仕組みを構築しました。

### ■ サプライチェーンとのかかわり

日立グループでは、調達取引先およびお客様と協働し、調達から販売に至るサプライチェーン全体にわたり、含有化学物質に関する情報を収集・伝達するための仕組みとして「製品含有化学物質一元管理システム」を2005年に構築し、運用・拡充してきました。2009年7月にはこのシステムをアーティクルマネジメント推進協議会（以下JAMP<sup>★3</sup>）が提供する業界横断的なJAMP情報流通基盤に日

立製作所が提供する業務クラウドサービスTWX-21<sup>★4</sup>を経由して接続しました。これにより調達取引先やお客様のデータベースと直接接続することで、サプライチェーンでの迅速で効率的な情報収集・伝達ができるようになりました。2010年3月末時点で、「製品含有化学物質一元管理システム」に化学物質の含有情報が登録されている部品および製品の件数は、74万件にのぼっています。

### 【製品含有化学物質一元管理システム】



★1 REACH規則：Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略称。EU規則「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則」

★2 REACH想定物質：難分解性で高い生物蓄積性をもつ物質や内分泌かく乱性や有害性をもつ物質など2,000以上の物質

★3 JAMP：Joint Article Management Promotion-consortiumの略称

★4 TWX-21：インターネット上での企業間取引の場を提供する業務クラウドサービス

### 【日立グループ自主管理化学物質】

区分	管理対象物質	化学物質（群）名
レベル1 禁止物質群	日立グループが、調達品に含有されていることを禁止する化学物質（国内外の法規制で、製品〔梱包材を含む〕への使用が禁止または制限されている物質のなかで調達品に使用される可能性がある化学物質）	カドミウムおよびその化合物／六価クロム化合物／鉛およびその化合物／水銀およびその化合物／ビス（トリブチルスズ）＝オキシド（TBTO）／ポリ臭化ビフェニル類（PBB類）／ポリ臭化ジフェニルエーテル類（PBDE類）／ポリ塩化ビフェニル（PCB類）／ポリ塩化ナフタレン（塩素数が3以上）／短鎖型塩化パラフィン／アスベスト類／アゾ染料・顔料／オゾン層破壊物質
レベル2 管理物質群	調達品に含有されていることを制限するものではないが、国内外の法規制に則って使用実態を把握し、管理を要求されている物質およびリサイクルや適正処理を考慮すべき管理物質	アンチモンおよびその化合物／ヒ素およびその化合物／ベリリウムおよびその化合物／ビスマスおよびその化合物／ニッケルおよびその化合物（合金は除く）／セレンおよびその化合物／臭素系難燃剤／ポリ塩化ビニル（PVC）／フタル酸エステル類／トリブチルスズ類（TBT類）・トリフェニルスズ類（TPT類）／オゾン層破壊物質（HCFC）／放射性物質／REACH想定物質

環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス  
**Super Eco-factories & Offices**

# 事業活動における環境負荷を低減します

日立グループは、事業活動における地球環境への負荷の低減に積極的に取り組んでいます。地球温暖化防止のためのCO<sub>2</sub>の排出量削減をはじめ、廃棄物発生量の抑制や水資源の有効利用、化学物質の排出量削減など徹底した管理を推進しています。

## 目標と2009年度の結果

目標	結果	参照P
1 CO <sub>2</sub> 排出量を削減します	国内 <b>21%</b> ・海外 <b>5%</b> 削減 <sup>※1</sup>	P.92
2 廃棄物の発生量を削減します	<b>30%</b> 削減 <sup>※2</sup>	P.94
3 化学物質の排出量を削減します	国内 <b>68%</b> ・海外 <b>14%</b> 削減 <sup>※3</sup>	P.96

※1 国内は排出量（1990年度比）、海外は生産高原単位（2003年度比）

※2 総量削減グループ33%削減（2000年度比）および原単位削減グループ24%削減（2000年度比）の合計総量削減率

※3 国内はVOC（揮発性有機化合物）の排出量（2000年度比）、海外はVOCの排出割合（排出量／取扱量）削減率（2005年度比）



# スーパーエコファクトリー&オフィス

環境負荷を低減させる先進的な事業所の創出を進めています

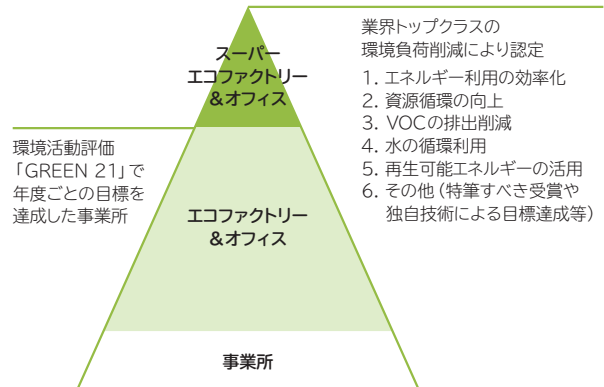
## スーパーエコファクトリー&オフィスの推進

日立グループでは、事業活動による環境負荷を減らすため、高いレベルで環境に配慮し、先進的な活動実績をあげている事業所を評価・認定する「スーパーエコファクトリー&オフィス認定制度」を設けています。環境活動全般を評価する「GREEN 21」(P.81参照)で、年度ごとの目標を達成した事業所を「エコファクトリー&オフィス」とし、さらに、エネルギー利用の効率化や資源の循環的な利用、化学物質の排出量削減など、業界トップクラスの環境負荷低減を達成している事業所を「スーパーエコファクトリー&オフィス」として認定しています。2009年度は新たに7事業所を認定し、累計32事業所となりました。

これらのスーパーエコファクトリー&オフィスでの先進的

な事例や環境技術に関する情報は、グループ内で共有し、環境活動の活性化に役立てています。

### 【スーパーエコファクトリー&オフィス認定基準】



## スーパーエコファクトリー紹介



省エネルギーや資源循環を追求して製造・出荷する車両

### 日立製作所 社会・産業インフラシステム社 笠戸事業所

山口県下松市にある笠戸事業所では、国内外向けの鉄道・新幹線車両の開発・製造を行っています。車体の組み立てに摩擦攪拌(かくはん)接合という溶接技術を取り入れることで、接合に使用する電気を従来に比べて一車両あたり40%以上削減したほか、高速切削技術の導入により加工表面を滑らかにして油性塗料の使用量を削減し、VOC排出量を低減しました。さらに、車両の防水試験工程で月平均120t使用する水はすべて循環利用し、廃棄物は2004年度以降100%再資源化処理しています。

### 東北ゴム(株) 本社工場

エスカレーター用ハンドレールやゴムシートなどの各種合成ゴム製品を製造している宮城県仙台市にある東北ゴム本社工場では、太陽光発電装置の設置、氷蓄熱空調設備の導入を進めるなど、省エネ対策に取り組んできました。特に重油、水、乳化剤を混合して燃焼効率を向上させるエマルジョン化燃料をボイラーに使用することで、重油使用量を年間80kℓ削減(2005年度比)しています。また、ゴム屑のサーマルリサイクルなどにより、廃棄物の最終処分率を0.7%に低減しました。



太陽光発電の電力(最大出力10kW)を工場で使用



2006年に天津市より「環境友好企業」の称号を授与

### 日立ビル設備製造(天津)有限公司

中国天津市にある日立ビル設備製造(天津)有限公司では、エレベーターなどの昇降機の製造を行っています。2006年には、天津市宝坻区環境局より、環境と経済を協調発展させたモデル企業に与えられる「環境友好企業」を授与されています。大型部品に使用する塗料の水溶性化や塗装工程の改善によりVOC排出量を削減したほか、液化石油ガスから天然ガスへと燃料転換を進め、2009年度は工場におけるエネルギー使用原単位を9%改善しました。

# 地球温暖化の防止

工場・オフィス、輸送等における温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます

## 温室効果ガスの排出量削減

省エネルギー活動を推進するために、毎年継続的な投資をするとともに、CO<sub>2</sub>削減効果の高い共通の施策を国内外で実施しています。さらに、空調やボイラーなどの設備全体に関して高度な知識をもつグループ内技術者が、設備のエネルギー使用状況を診断し、改善策を提案する省エネ診断を推進しています。CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスについても、地球温暖化係数の小さいガスへの代替化や排気口への除害装置の取り付けなどにより排出量を削減しています。また、政府が実施している「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」に参加し、2008年度の目標値を達成するとともに、課題の抽出などに協力しました。

### 【国内省エネ投資額の推移】

(単位：億円)

2007年度	2008年度	2009年度
64	77	52

### ■再生可能エネルギーの活用

風力発電、太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーの導入を進めています。2009年度には(株)日立産機システム習志野事業所が100kWの太陽光発電設備を新たに導入し、日立グループ全体の太陽光発電量は1,156MWh、風力発電量は81.7MWhとなりました。また、日本自然エネルギー株式会社から毎年1,000MWhのグリーン電力証書を購入して、日立製作所の株主総会や展示会、オフィスの電力の一部に割り当てています。



グリーン電力証書に表記される「Green Power」マーク

### ■高効率機器の導入

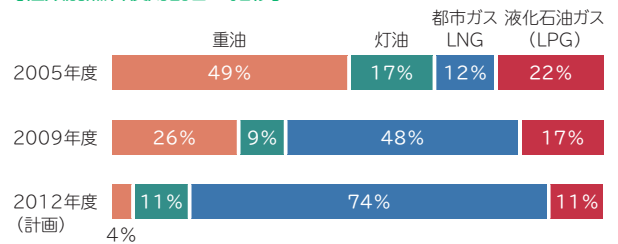
日立グループは変圧器、空気圧縮機、照明等の工場インフラ設備の提供を行っていることから、よりエネルギー効率の高い製品の開発に努めるとともに、各工場でのこれらの高効率機器を積極的に導入しています。また、省エネルギーに関する総合的なサービスを提供するESCO<sup>★1</sup>部門と連携してコージェネレーションシステム<sup>★2</sup>による省エネ

を図るなど、グループ内の環境ビジネスを活用してCO<sub>2</sub>の排出量を削減しています。

### ■燃料転換の推進

材料の加工プロセスなどで燃料用の重油使用量が多い材料製造部門を中心に、天然ガス(都市ガス・LNG)への燃料転換を推進しています。重油を天然ガスに転換することで、CO<sub>2</sub>の排出量を従来より約3割削減することができるため、2012年度までにグループ全体で重油の使用量を10分の1以下(2005年度比)にする計画です。

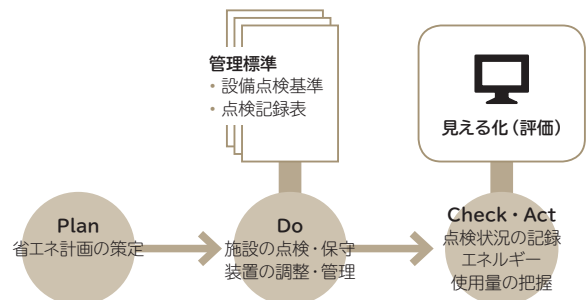
### 【種類別燃料使用割合の推移】



### ■オフィス等のエネルギー使用量削減

日立グループには、設計棟やデータセンター、営業所や病院などの業務部門があり、そのCO<sub>2</sub>排出量はグループ全体の約13%を占めています。2009年度に施行された改正省エネ法に対応するため、日立グループ内10種の業務部門に共通する管理標準を制定してエネルギーの使用合理化を推進するとともに、部門ごとの使用エネルギー量を電子データで収集するシステムを構築しました。これにより、各部門のエネルギー使用状況やその点検結果を分析し、改善を進めることができるようになりました。

### 【エネルギー管理の仕組み】





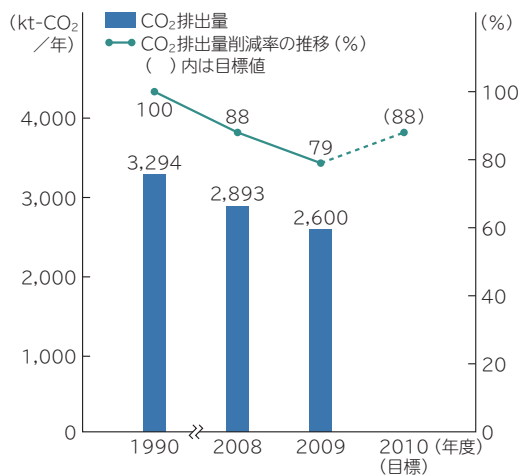


目標と結果

国内のCO<sub>2</sub>排出量削減

**【目標】 2010年度 12%削減** (1990年度比)

**【結果】** 2009年度はCO<sub>2</sub>排出量を1990年度比21%削減し、当該年度の目標(12%削減)を達成しました。重油から天然ガスへの燃料転換の推進、加熱炉の効率的な運用などによりCO<sub>2</sub>排出を抑制しました。



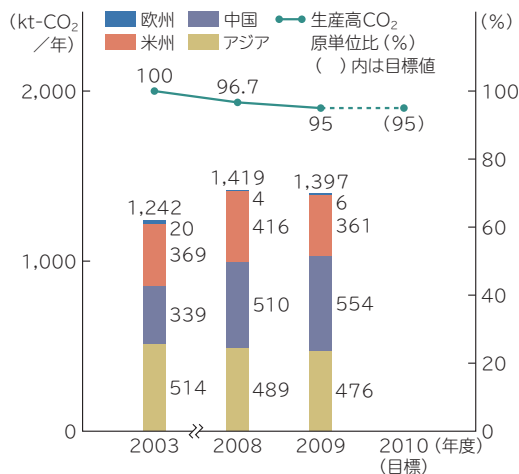
CO<sub>2</sub>排出量の算出に使用したCO<sub>2</sub>排出係数は、環境省公表による各電力会社の係数を使用

海外のCO<sub>2</sub>排出量削減

**【目標】 2010年度 5%削減**

(生産高原単位2003年度比)

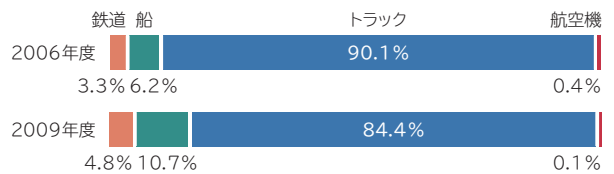
**【結果】** 2009年度はCO<sub>2</sub>排出量原単位を2003年度比5%削減し、当該年度の目標(4%削減)を達成しました。中国の工場の新設で排出量は増えましたが、省エネ診断を活用してエネルギー利用を効率化しました。



輸送におけるCO<sub>2</sub>の排出量削減

日立グループは大規模な発電プラントから家電製品などの量産品まで、さまざまな製品を製造・出荷しています。そのため、各製品の小型・軽量化に努めるとともに、梱包の簡素化、積載効率の向上などによる輸送の効率化を図っています。さらに、大規模な製品はこれまで分割してトラックで輸送していましたが、工場を組み立てた後に船舶で一括輸送したり、乾電池等の重量品のトラック輸送を鉄道輸送に変更するなどしてモーダルシフトを進めています。

【国内輸送量の手段別比率の推移】



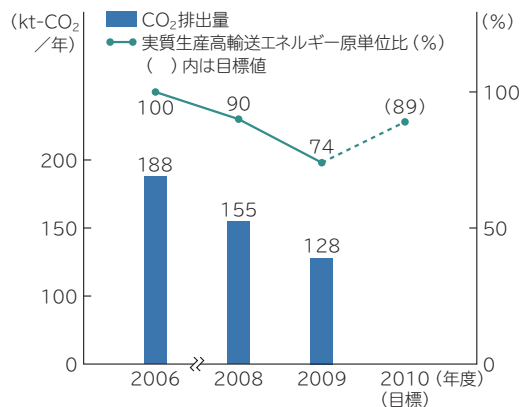
目標と結果

国内輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量削減

**【目標】 2010年度 11%削減**

(実質生産高輸送エネルギー原単位2006年度比)

**【結果】** 2009年度は国内輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位を2006年度比26%改善し、当該年度の目標(10%改善)を達成しました。特に、船舶へのモーダルシフトによる効果がCO<sub>2</sub>排出量削減に寄与しました。



- ★1 ESCO : Energy Service Companyの略称
- ★2 コージェネレーションシステム : 発電の際の排熱を有効利用する省エネルギーシステム

# 資源の循環的な利用

廃棄物と水の有効利用を推進しています

## 廃棄物・有価物の有効利用

日立グループでは、生産活動において不要物として発生する廃棄物と有価物（資源として市場価値のあるもの）を対象に、発生量の削減と循環利用に取り組んでいます。

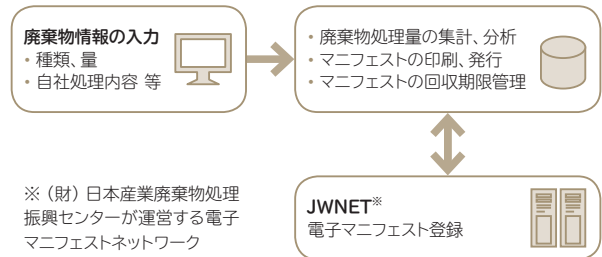
不要物を発生させずに資源を使用するために、材料の端材を原料として再生利用したり、洗浄油をろ過して再使用するなど、製造プロセス内での資源を循環利用しています。また、これらの技術、施策などをグループ内で共有することにより、廃棄物・有価物の発生量削減を推進しています。

さらに、発生した廃棄物等については、埋め立て処分をせず、資源として循環させるよう努めています。そのために、日立グループが独自に開発した指標である「3R負荷量」により、廃棄物等を処理する過程で発生する環境負荷量を評価し、再使用・再生利用のための技術開発や用途開拓などを進めています。また、埋め立て処分量を限りなくゼロに近づける「ゼロエミッション」<sup>★1</sup>達成事業所数<sup>WEB</sup>の拡大にも取り組んだ結果、2009年度は163事業所（前年度比14事業所増）がゼロエミッションを達成しました。

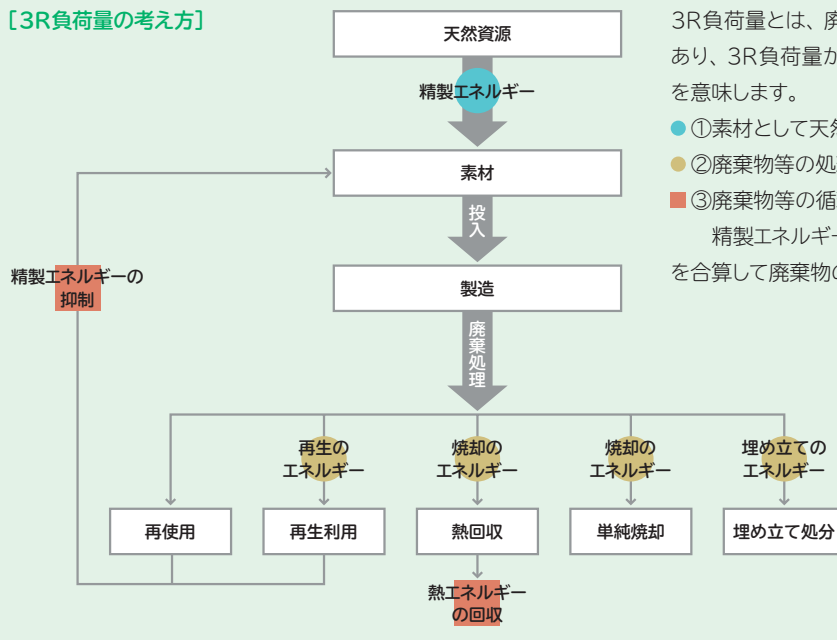
## ■適正処理の推進

廃棄物の種類や処理方法、処理の完了を管理するマニフェスト<sup>★2</sup>の情報を電子データ化して記録したり、国が不適正処理の防止策として推進する電子マニフェスト<sup>★3</sup>が登録できる廃棄物管理システムを構築しています。マニフェストの内容に誤りがあったり、処理の完了が確認できない場合には警告を出す仕組みにして、廃棄物を適正に処理するための管理体制を強化しています。また、マニフェストの電子情報から、廃棄物等の発生量や処理方法、処分量を集計できる機能も加え、業務の効率向上や資源の循環利用の推進に役立てています。さらに、グループ内における電子マニフェストの利用拡大も推進しています。

### 【廃棄物管理システム】



## 【3R負荷量の考え方】



3R負荷量とは、廃棄物等の処理に伴う環境負荷のみならず、3R負荷量が小さいほど資源が循環利用されていることを意味します。

- ①素材として天然資源から精製された際の使用エネルギー量
  - ②廃棄物等の処理時の使用エネルギー量
  - ③廃棄物等の循環的利用による熱エネルギーの回収量または精製エネルギーの抑制量
- を合算して廃棄物の種類・処理方法ごとに算出します。

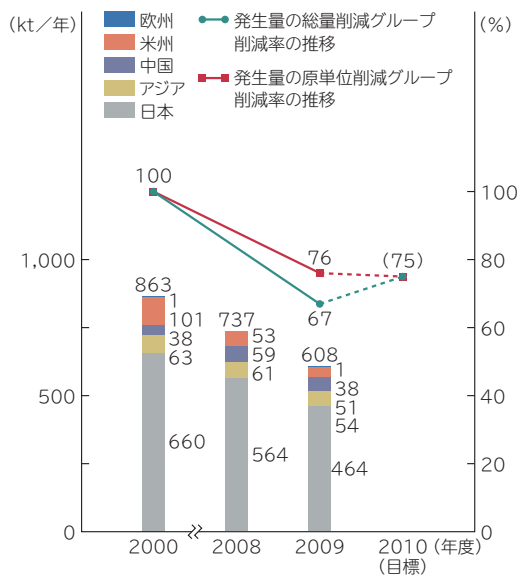


目標と結果

廃棄物等の発生量削減

【目標】 2010年度 **25%**削減 (2000年度比)

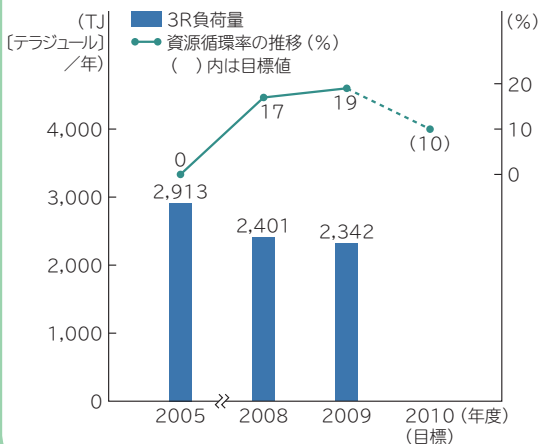
【結果】 2009年度は、廃棄物等の発生量を2000年度比総量削減グループで33%削減、原単位削減グループで24%削減し、当該年度の目標(24%削減)を達成しました。



国内の資源循環率★4向上

【目標】 2010年度 **10%**向上 (2005年度比)

【結果】 2009年度は、国内の資源循環率を2005年度比19%向上させ、当該年度の目標(8%向上)を達成しました。特に、廃棄物発生量の削減を推進したことが、資源循環率の向上に大きく寄与しました。



水資源の有効利用

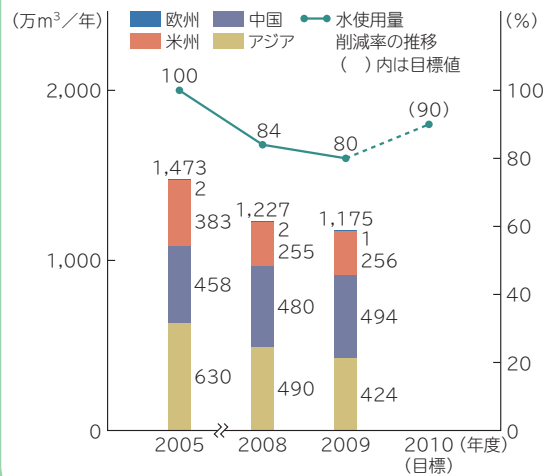
製造プロセスで使用した水を回収して循環利用したり、生活用水に再利用するなどにより、水の使用量削減に取り組んでいます。特に、水資源の保全が課題となっている海外では、グループ内の削減事例を参考に取り組みを進めています。

目標と結果

海外の水使用量削減

【目標】 2010年度 **10%**削減 (2005年度比)

【結果】 2009年度は、海外の水使用量を2005年度比20%削減し、当該年度の目標(8%削減)を達成しました。特に、中国では生産量が増加しましたが、循環利用や再生利用を推進して使用量を削減しました。



- ★1 ゼロエミッション：当該年度最終処分率(埋め立て処分量/廃棄物等の発生量)1%以下かつ最終処分量5t未満と定義
- ★2 マニフェスト：産業廃棄物を適正に処理するために排出者が発行する産業廃棄物管理票
- ★3 電子マニフェスト：マニフェストの電子情報を一元管理し、排出者、処理業者が産業廃棄物処理情報を共有する仕組み
- ★4 資源循環率：(基準年度3R負荷量-当該年度3R負荷量) / 基準年度3R負荷量

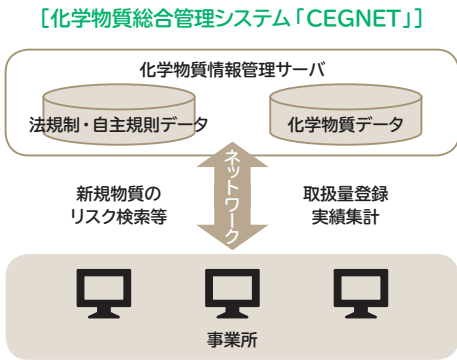
WEB ゼロエミッション達成事業所

# 生態系の保全

化学物質のリスク管理と削減に努めています

## 化学物質の適正な管理

化学物質のリスクに対処するとともに法規制に対応するため、化学物質を禁止／削減／管理の3段階で評価してリスク管理を行っています。そのため、インターネットによる化学物質総合管理システム「CEGNET」を運用し、データベース化された法規制や自主管理規則を確認するほか、使用している化学物質を登録して使用・排出・移動量を集計することで削減に役立てています。また、化学物質管理者を対象とする教育も定期的を実施しています。



## 化学物質の削減推進

大気汚染を防止するために、環境省の計画に基づき日立グループが独自に定めた41種類の揮発性有機化合物（VOC）を対象に、製造プロセスの改善などによる物質の代替化やVOCを回収して無害化する設備の設置により、排出量を削減しています。また、国内のPRTR法<sup>★1</sup>に基づき、対象となる化学物質の大気や公共水域などへの排出量、および廃棄物として事業所外や下水道に排出した移動量をグループ全体で把握し、国内の実績については自治体に報告しています。さらに、取扱量が少ないために同法の対象外となっている物質であっても、年間10kg以上取り扱う物質については管理する必要があると考え、取扱量を集計しています。

**★1 PRTR法**：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

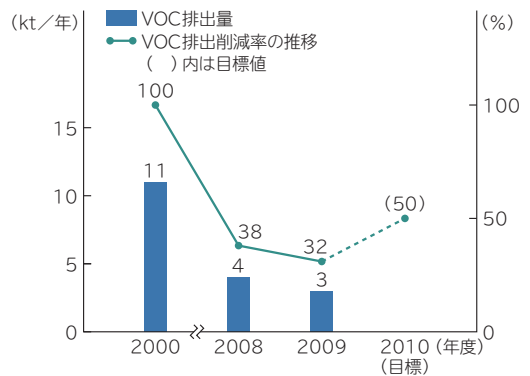
**★2 排出割合削減率**：2005年度の排出割合に対する当該年度の排出割合の削減率（排出割合＝全VOC排出量／全VOC取扱量）

## 目標と結果

### 国内のVOC排出量削減

**【目標】 2010年度50%削減**（2000年度比）

**【結果】** 2009年度は、VOC排出量を2000年度比68%削減し、当該年度の目標（49%削減）を達成しました。日立電線（株）土浦工場では、銅製品の洗浄工程で揮発したVOCを吸着して回収・再生使用する装置を導入し、大気排出量を前年度比53%削減しました。

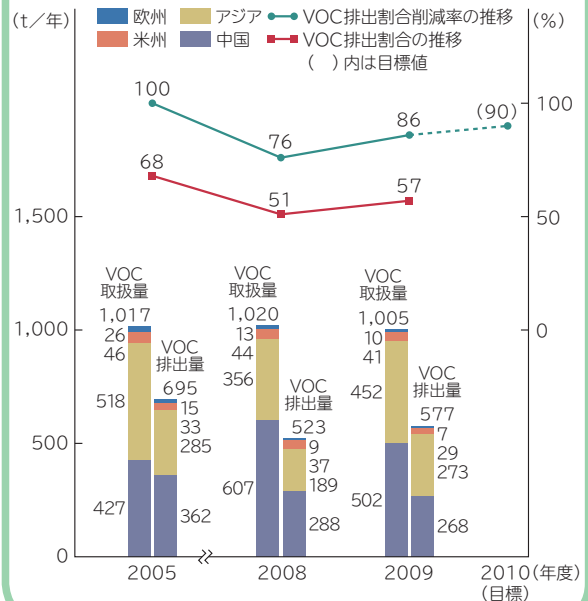


### 海外のVOC排出量削減

**【目標】 2010年度10%低減**

（大気排出割合削減率<sup>★2</sup>2005年度比）

**【結果】** 2009年度は、VOCの排出割合削減率を2005年度比14%低減し、当該年度の目標（8%低減）を達成しました。中国では、新設工場へのVOC回収装置の導入などを進めることで、排出割合の低減に努めました。



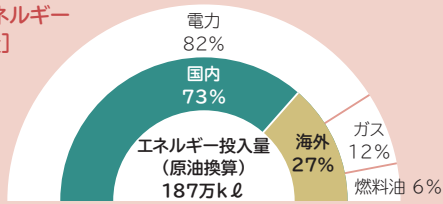


# 事業活動における環境負荷情報(2009年度)

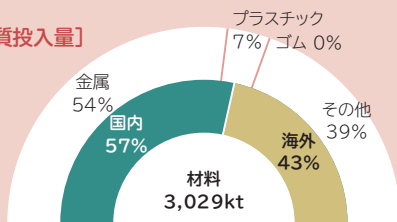
日立グループの事業活動において投入している資源の量と排出している環境負荷量の2009年度実績を示したものです。

## 投入している資源の量

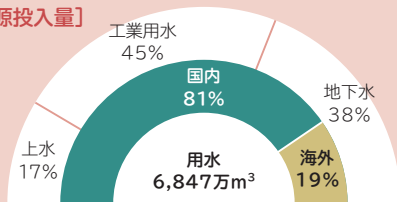
【総エネルギー投入量】



【総物質投入量】



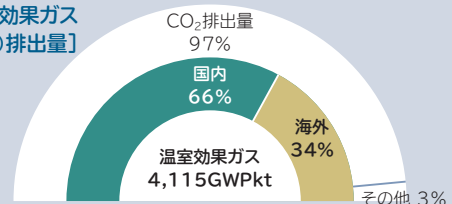
【水資源投入量】



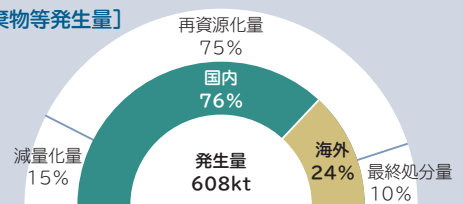
## 排出している環境負荷量

総製品生産量：2,796kt(国内) 488kt(海外)

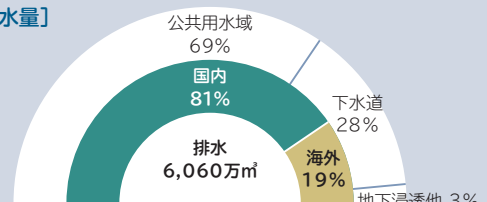
【温室効果ガス(GHG)排出量】



【廃棄物等発生量】



【総排水量】



★1 GWP：Global Warming Potential(地球温暖化係数)の略称。地球温暖化への影響度合いをCO<sub>2</sub>の量に換算する係数  
 ★2 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に

関する法律」で定められた354化学物質群  
 ★3 ODP：Ozon Depletion Potential(オゾン層破壊係数)の略称。オゾン層破壊への影響度合いをフロン(CHC-11)の量に換算する係数

## ステークホルダーとの環境協働 Worldwide Environmental Partnerships

# 社会に開かれた環境活動を展開します

日立グループは、環境活動の情報を開示してステークホルダーに理解を深めてもらうとともに、双方向のコミュニケーションを通じて活動の改善を進め、事業活動を通じて環境保全に力を入れていきます。

### 目標と2009年度の結果





# 環境コミュニケーション

情報発信や対話を通じ、双方向コミュニケーションを図っています

## 活動情報の発信

日立グループでは、環境保全に関する取り組みや活動実績、今後の計画などを報告するため、年次報告書を発行しています。2008年度からは「日立グループCSR報告書」に加えて「日立グループ環境報告書」を発行し、環境活動に関する情報開示の充実に努めています。また、各事業所・グループ会社も活動報告書を発行しています。<sup>WEB</sup> Webサイトでは、環境をテーマにした展示会やテレビCM・新聞広告、日立グループの主な製品の環境配慮ポイントやその開発に携わった技術者の声などを紹介しています。

なお、2009年度に、エネルギーの効率的な利用を実現する次世代型の電力網「スマートグリッド」を取り上げた



テレビCMが、第13回環境コミュニケーション大賞優秀賞（テレビ環境CM部門）を受賞しました。

日立製作所Webサイト「環境への取り組み」

## 対話の推進

日立グループでは、ステークホルダーとの対話を通じて環境活動に対する理解を深めてもらうだけでなく、要望や評価を聞いて、活動の改善に役立っています。

### ■ 展示会への出展

国内最大規模の環境展示会「エコプロダクツ」に、1999年の初回から毎年出展しています。2009年度は、「社会イノベーション事業により持続可能な社会をめざして」をテーマに、エネルギー、モビリティ、IT、ホーム、マテリアルの5つのゾーンに、環境に配慮した20の製品・サービスを展示しました。

来場者へのアンケートでは、展示を見学後、日立グループの環境への取り組みに対する評価が高くなったという回答が約81%（回答者約2,300人）に達しました。また、グ

ループ力を生かした活動や低炭素化社会の先駆的実現に対する期待が寄せられました。

海外では、省エネルギー・新エネルギー分野における米国最大級の展示会「WEEC 2009」、環境に配慮した都市交通の発展をめざすブラジルの「車両ビジネス展示会」などに出席しました。<sup>WEB</sup>



【エコプロダクツ2009（日本／2009年12月）】

CO<sub>2</sub>排出量の少ない発電システムの模型を展示し、ハイブリッド鉄道などの先端技術・サービスを紹介。3日間で来場者は約2万人に達した



【WEEC 2009（米国／2009年11月）】

風力発電機や工場エネルギー管理システム、省エネルギー性能の優れたエアコンなどを紹介。行政および企業関係者が多数来場した

### ■ ステークホルダー・ダイアログの開催

2009年9月に「欧州の環境事業」をテーマに、ベルギーにてステークホルダー・ダイアログを開催しました。欧州での環境戦略や鉄道、火力発電事業を説明するとともに、期待される活動について意見交換を行いました。ステークホルダーからは、「環境技術がもたらす社会的便益とコストの明示」「日立の環境リーダーシップの発揮」などについて意見が寄せられました。

## 社外評価への対応

SRI<sup>★1</sup>の格付け機関などによる環境活動に関する調査に積極的に応じ、ステークホルダーから求められる情報の開示に努めています。また、表彰制度にも積極的に応募し、活動の活性化を図っています。<sup>WEB</sup>

### ■ DJSI Worldの構成銘柄に選定

「Dow Jones Sustainability Index World (DJSI World)」は、米国Dow Jones社とスイスのSustainable Asset Management社が世界約2,500社の持続可能性を経済、社会、環境の3分野から総合的に評価する株式指標です。2009年度、日立製作所は、世界317社（うち日本企業32社）から成る「DJSI World」構成銘柄に選定されました。特に、環境分野の取り組みが高く評価され、評価対象企業群のなかで最高スコア85（平均38）を取得しました。



### ■ CDPIによる評価と選定

運用資産総額55兆ドル、475の機関投資家を代表し、世界の約3,700社に対して、気候変動が企業にもたらす潜在的リスクと機会、それに対する戦略について情報開示を求める「Carbon Disclosure Project (CDP)」に参加して環境戦略や温室効果ガス排出量データなどを公

表しています。2009年度、日立製作所はこのプロジェクトの対象となる日本企業500社のなかから特に優れた情報開示を行っている企業として「Carbon Disclosure Leadership Index」に選ばれました（対象企業500社中選定企業31社）。

## 環境情報の信頼性の向上

日立アプライアンス（株）は2009年4月、冷蔵庫に関するカタログ等の表示内容に事実と反する表示があり、不当景品類及び不当表示防止法に抵触するとして公正取引委員会により排除命令を受けました。こうした不祥事を再び起こさないように、日立製作所および各グループ会社では製品環境情報の取り扱いに関する規定を明確化し、審査体制を強化しました。また、同年7月には有識者2名を含む「製品環境情報の表示に関するアドバイザーグループ」を設置し、定期的に各社の製品環境情報の審査体制を確認するほか、消費者の視点を取り入れた製品カタログの改善点などを協議しています。<sup>WEB</sup>日立グループでは、これらの活動を通じて環境情報の信頼性の向上に努めていきます。

★1 SRI：Socially Responsible Investmentの略称。CSRの観点から企業を評価し、投資ファンドの銘柄選定などを行う投資活動

<sup>WEB</sup> 各社・各グループ会社のCSR/環境報告書の発行状況

<sup>WEB</sup> 環境関連展示会一覧

<sup>WEB</sup> 環境に関する社外受賞

<sup>WEB</sup> アドバイザーグループ活動報告

## 環境コミュニケーションの充実に向けて

製品環境情報の表示に関するアドバイザーグループ 社外アドバイザー  
日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事 古谷由紀子氏  
人と組織と地球のための国際研究所 代表 川北秀人氏



企業の情報発信には、誤解を招かない分かりやすさとともに、消費者側の期待や要望をくみ取り、それに応えて企業姿勢や活動内容を伝えるコミュニケーションが求められています。日立グループには、環境への配慮につながる新しい社会構造や生活スタ

イルの提案・提供にとどまらず、ステークホルダーの一人ひとりが持続可能な社会を実現する構成員になるようコミュニケーションの面でもリーダーシップを発揮してほしいと期待しています。





# 環境パートナーシップの構築

ステークホルダーと連携して持続可能な社会の実現をめざしています

## 調達先との環境保全活動

環境に配慮した製品を開発するためには、調達取引先と連携して環境負荷の少ない資材を調達することが不可欠な条件です。日立グループでは「グリーン調達ガイドライン」<sup>WEB</sup>を制定し、調達取引先に対し、環境保全活動に積極的に取り組み、環境負荷のより少ない製品を開発・供給するよう理解と協力を求めています。

具体的には、①省資源、②省エネ対策、③積極的な3R<sup>★1</sup>、④梱包材の削減、⑤製品に含有される化学物質の適正な管理、⑥適切な情報提供、の6項を調達取引先に要請しています。①～④では有用な事例を提供したり、コストの低減や品質改善等を相互に提案するなど、活動の活性化を図るとともに、⑤については効率的な情報の共有に努めています（P.89参照）。

また調達取引先の環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムを構築し、その第三者認証を取得している調達取引先を「グリーンサプライヤー」と称しています。2009年度は新MMM倶楽部<sup>★2</sup>を発足させて、環境技術の先端事例や環境関連法令について、グリーンサプライヤーとの情報交換等を行いました。今後も調達取引先と連携して環境経営を深化させていきます。



グリーン調達ガイドライン

に」というテーマで環境・理科教室を開きました。また、日立（中国）有限公司は地球温暖化のメカニズムや日常生活で実践できる環境への配慮について学ぶ環境出前授業を2008年から中国の上海や北京の幼稚園・小学校で継続的に実施しています。日本の各地域でも教育現場の要望に沿ってテーマを決め、体験型の学習や講話を通じて子どもたちが学べる機会をつくるよう努めています。



アラブ首長国連邦での環境・理科教室  
中東支社の社員により実験を交えて水浄化の仕組みを理解してもらう体験型の授業を実施（株）日立プラントテクノロジー



自然エネルギー設備などの見学受け入れ  
風力発電・太陽光発電を備える工場として、地域の子どもたちに環境への取り組みを説明（株）日立エンジニアリング・アンド・サービス大沼工場

## 環境教育への貢献

子どもたちのエコマインドを高め、日立グループの環境への取り組みを理解してもらうために、国内外で環境教育に力を入れています。

（株）日立プラントテクノロジーでは、2007年から自社の水処理などの環境事業をテーマに、環境・理科教室「英知ピーティー学園」を実施しています。2009年度には、中東支社が中心となり、海外で初の環境・理科教室を試みました。アラブ首長国連邦の日本人学校（2校）と現地小学校（3校）を訪問し、計333人の子どもたちに「熱気球で学ぶ空気の浮力」と「磁石の力で水をキレイ

- ★1 3R：Reduce Reuse Recycleの略称。廃棄物の発生抑制・再使用・再資源化
- ★2 新MMM倶楽部：環境マネジメントシステムの第三者認証を取得した中小規模の調達取引先との環境経営関連の情報交換等を目的とする組織

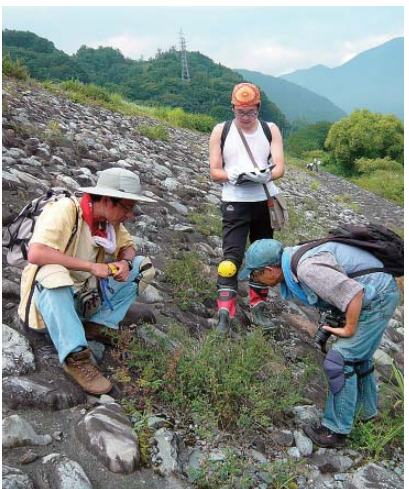
<sup>WEB</sup> グリーン調達ガイドライン

## 地域社会との環境協働

地球市民の一員として環境保全に貢献するため、社員の家族や地域の住民と協働して、環境美化や自然保護活動に国内外で取り組んでいます。活動にあたっては、地域の環境状況や活動に関する専門知識を有するNGO（非

政府機関）やNPO（特定非営利活動法人）と連携し、地域の環境保全に役立つよう努めています。

生物多様性の保全に貢献する活動では、富士山周辺において絶滅危惧種のチョウである「ミヤマシジミ」の生息調査や、国内外で生態系の回復に貢献する植樹などを継続的に行っています。



NGOアースウォッチ・ジャパンと連携し、研究者の指導を受けながらミヤマシジミの幼虫・成虫の調査を2007年から毎年実施



NPO緑化ネットワークと連携し、中国内蒙古自治区にあるホルチン砂漠で、植樹などの砂漠緑化を2005年度から毎年実施

## 生態系の保全に関する取り組み

2005年3月に発表された国連ミレニアム生態系評価では「世界中の人々は、清浄な水や酸素、水産資源などの食糧、安定した気候などの生態系サービスに依存している。しかし、急速な開発に伴って、生態系は急速に損なわれつつある」と記載されています。生態系を保全し、生物多様性を維持していくためには、社会が生態系に及ぼす環境負荷を減らし、生態系を回復させる取り組みが必要です。

日立グループでは、企業として生態系の保全に貢献するために、事業を通じた貢献、環境管理による貢献、自然保護活動の3分野の活動が必要であると考え、これらの活動を総合的に推進しています。

企業の取り組みを進める活動では、日立化成工業（株）がWBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）のメンバーとして、ガイドライン「企業のための生態系サービス評価（ESR）」の開発に参画し、グローバルな取り組みの活性化に貢献しています。

### 事業を通じた貢献

大気・水・土壌の浄化など生態系を保全する製品・サービス等を提供する

P.75参照

- ・水処理事業（バラスト水浄化システム、下水高度処理システムなど）
- ・空気浄化（脱硝触媒システムなど）
- ・土壌処理事業
- ・製品化学物質管理システム

### 環境管理による貢献

事業活動による生態系への負荷を把握し、削減する

P.89,96参照

- ・廃水の抑制、化学物質の管理・使用の抑制
- ・生物起源の原材料への配慮
- ・温室効果ガス排出の抑制、資源循環の推進

### 自然保護活動

植林などを通じて生態系の回復に貢献する

P.102参照

- ・社員参画による植林
- ・絶滅危惧種の保全活動
- ・工場敷地の緑の活用

 日立グループの生態系の保全活動

# 第三者評価

本報告書で開示するデータの信頼性を向上させることを目的として、ビューローベリタスジャパン株式会社<sup>※</sup>により、2009年度実績に対するレビューを受けました。

※船級、建築認証、健康・安全・環境、システム、消費財などの検査、審査、認証を行う認証機関

データの収集において参照している規格、ガイドラインおよび算定方法はWebサイト<sup>WEB</sup>で公開しています。

<sup>WEB</sup> 環境負荷データ等の算定方法

## 日立グループ環境報告書2010 第三者レビュー報告

株式会社 日立製作所 御中



BUREAU  
VERITAS

2010年6月15日



ビューローベリタスジャパン株式会社  
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、BV)は、株式会社日立製作所(以下、日立製作所)の責任において作成された「日立グループ環境報告書 2010」に記載される環境関連データのうち、日立製作所から要請のあったものに対してレビューを実施した。レビューの目的は、環境関連データについて独立した立場から意見を示すことであり、データの正確性について検証を行うことではない。

### 1. レビュー概要

#### 1) 2009年度の事業活動に伴う環境負荷データ

レビュー対象	訪問サイト	レビュー手続き
株式会社日立製作所および連結子会社(含む変動持分事業体)900社、計901社の事業活動に伴う環境負荷データのうち全体の90%(※1)を占める範囲 (※1)日立製作所試算による	日立製作所本社	・日立製作所本社又は水戸事業所によって策定された書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・データの計測方法に関する現場査察 ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合
水戸事業所から本社へ報告された環境負荷データ	日立製作所水戸事業所	

#### 2) 環境適合製品認定データ

レビュー対象	訪問サイト	レビュー手続き
2008年度登録1製品、2009年度登録4製品の認定に用いられたデータ	日立製作所本社	・日立製作所本社によって策定された書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合
2007、2008、2009年度の登録比率/登録機種数/売上高比率 2009年度スーパー環境適合製品比率/機種数		

#### 3) 2009年度までに販売された日立製品の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量

レビュー対象	訪問サイト	レビュー手続き
10種類の製品使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出抑制貢献量	日立製作所本社	・日立製作所本社、及び各製品開発部門によって策定された書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合 (なお、レビューにおいてはGHGプロトコルにおける算定の5原則も参考とした。)

### 2. レビュー結果

#### 1) 2009年度事業活動に伴う環境負荷データ

- ・レビュー対象とした環境負荷データについて、「日立グループ環境報告書 2010」に記載されている情報と、日立製作所本社で収集された情報との間に矛盾する内容は認められなかった。
- ・水戸事業所から日立製作所本社へ報告された環境負荷データに、重大な誤りは認められなかった。

#### 2) 環境適合製品認定データ

- ・環境適合製品の認定に用いられた基準と、日立製作所が策定した認定基準との間に矛盾する内容は認められなかった。
- ・環境適合製品認定のための評価に用いられたデータ及び評価結果に、重大な誤りは認められなかった。
- ・環境適合製品の登録比率/登録機種数/売上高比率、スーパー環境適合製品比率/機種数に、重大な誤りは認められなかった。

#### 3) 2009年度までに販売された日立製品の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量

- ・CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の算定に用いられた方法と、日立製作所が策定した共通算出基準との間に矛盾する内容は認められなかった。
- ・CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の算定に用いられたデータ及び算定結果に、重大な誤りは認められなかった。

以上

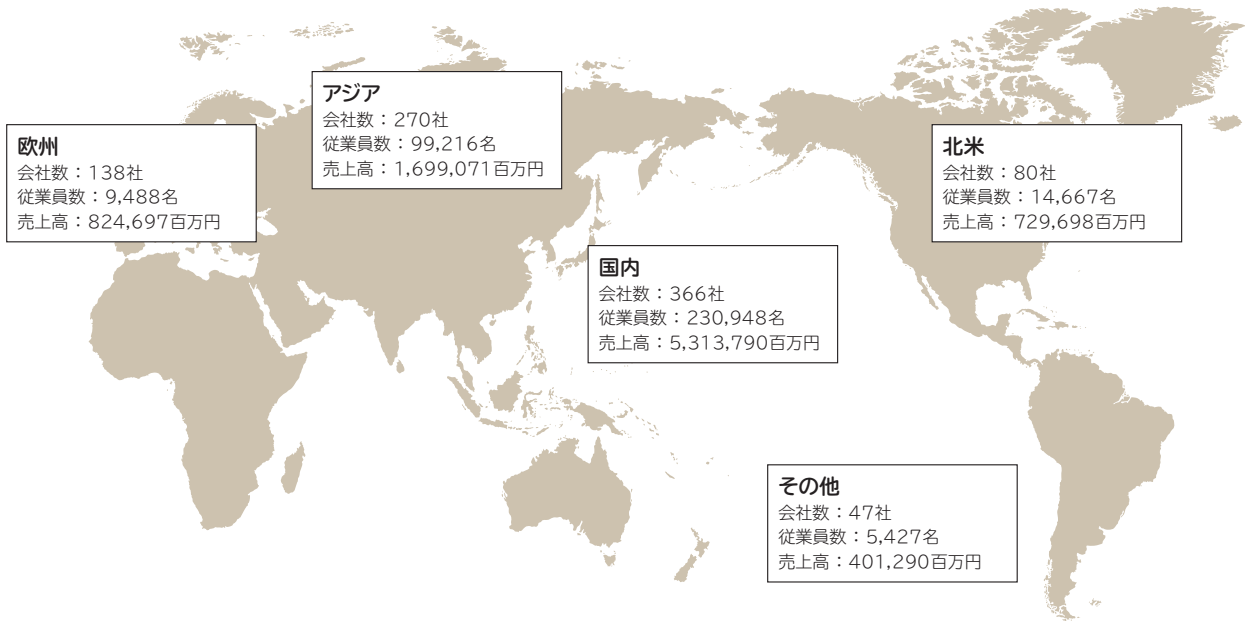
ビューローベリタスジャパン株式会社によるレビュー報告書

## 会社概要

商号 株式会社 日立製作所  
Hitachi, Ltd.  
設立年月日 大正9年(1920年)2月1日  
(創業 明治43年(1910年))  
本店の所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  
代表者 代表執行役 執行役社長 中西宏明

### 日立グループについて

日立グループは、連結子会社では国内365社、海外535社、持分法適用関連会社では国内71社、海外86社および日立製作所、計1,058社で構成される企業集団です。事業内容は11の部門にわたり(P.105参照)、売上高は約9兆円、社員数は約36万人です。



## 経済性報告

### 2010年3月末日現在

資本金 408,810百万円  
従業員数 (個別) 31,065名  
(連結) 359,746名  
連結子会社数 900社 (国内365社、海外535社)  
(含む、変動持分事業体)  
持分法適用関連会社数 157社 (国内71社、海外86社)

### 2010年3月期 (連結)

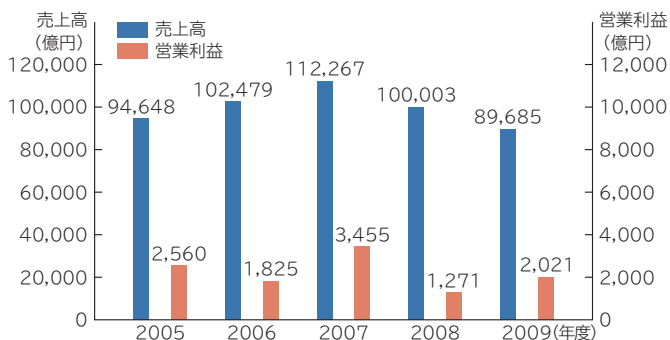
売上高 89,685億円 (前期比90%)  
営業利益 2,021億円 (前期比159%)  
設備投資額 5,463億円 (前期比69%)  
研究開発費 3,724億円 (前期比89%)  
連結売上高に占める海外生産高比率 24%

※経済性報告の詳細はWebサイトをご覧ください。

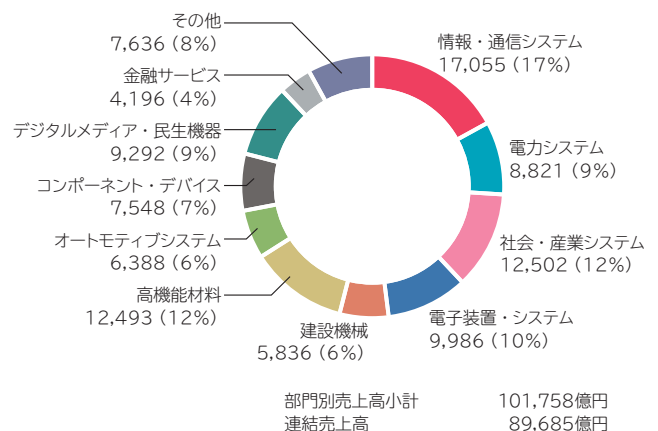
<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

### 連結業績

[売上高および営業利益推移]



[2009年度 部門別売上高 (億円)]



事業一覧

<p><b>情報・通信システム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）</li> <li>■ 日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立システムアンドサービス、Hitachi Data Systems、Hitachi Information &amp; Telecommunication Systems Global Holding</li> </ul>	 <p>ハイエンド向け ディスクアレイサブシステム*</p>
<p><b>電力システム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 火力・原子力・水力・風力発電システム</li> <li>■ バブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー、日立エンジニアリング・アンド・サービス、Hitachi Power Europe、Hitachi Power Systems America</li> </ul>  <p>電源開発大間 原子力発電所の建設*</p>	<p><b>社会・産業システム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両・システム</li> <li>■ 日立産機システム、日立電梯（中国）、日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー</li> </ul>  <p>VXシリーズエスカレーター*</p>
<p><b>電子装置・システム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置</li> <li>■ 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ピアメカニクス</li> </ul>  <p>日立ハイテクノロジーズの 微小デバイス特性評価装置</p>	<p><b>建設機械</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック</li> <li>■ 日立建機</li> </ul>  <p>日立建機の油圧ショベル</p>
<p><b>高機能材料</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品</li> <li>■ 日立電線、日立化成工業、日立金属</li> </ul>  <p>日立金属のネオジム系焼結磁石 NEOMAX®</p>	<p><b>オートモティブシステム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム</li> <li>■ クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Products (USA)、日立オートパーツ&amp;サービス</li> </ul>  <p>日立オートモティブシステムズの ハイブリッド自動車用インバーター</p>
<p><b>コンポーネント・デバイス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、情報記録媒体、電池</li> <li>■ 日立ディスプレイズ、日立マクセル、日立顯示器件（蘇州）、Hitachi Global Storage Technologies Netherlands</li> </ul>  <p>日立ビークルエナジーの プラグイン・ハイブリッド電気自動車用 リチウムイオン電池</p>	<p><b>デジタルメディア・民生機器</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器</li> <li>■ 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、Hitachi Consumer Products (Thailand)、日立エルジーデータストレージ</li> </ul>  <p>日立アプライアンスの ビル用マルチエアコン 「FLEXMULTI」</p>
<p><b>金融サービス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● リース、ローン</li> <li>■ 日立キャピタル</li> </ul>  <p>日立キャピタルの 多機能ICカード</p>	<p><b>その他</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸</li> <li>■ 中央商事、日立ライフ、日立物流、日京クリエイト、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe</li> </ul>  <p>日立物流のセキュリティ 設備を完備した物流センター 「京浜物流センター」</p>

● 主な製品・サービス ■ 主要な連結子会社 2010年3月31日現在 表中の※は日立製作所の製品  
 (注) 1 日立オートモティブシステムズは、2009年7月1日をもって、当社のオートモティブシステム事業を会社分割により継承した会社です。  
 2 日立オートパーツ&サービスは、日立モバイルが2009年4月1日をもって商号を変更した会社です。  
 3 日立コンシューマエレクトロニクスは、2009年7月1日をもって、当社の薄型テレビ等のデジタルメディア関連製品を中心としたコンシューマ事業を会社分割により継承した会社です。

## GRIガイドラインとの対照表

「日立グループCSR報告書2010」の作成にあたり、GRIガイドラインに準拠していることを示す「アプリケーション・レベル」システムを取り入れました。これは、報告書作成において「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン第3版」のフレームワークをどの程度適用したかを客観的に示す尺度であり、今回、アプリケーション・レベル「B<sup>+</sup>」に適合しているとGRI事務局により認められました。

以下は、同ガイドラインの指標との対照表を示しています。



本報告書は、「GRIガイドライン第3版」に定義される、アプリケーション・レベル「B<sup>+</sup>」に該当します。

報告書適用レベル		C	C <sup>+</sup>	B	B <sup>+</sup>	A	A <sup>+</sup>
標準開示	G3プロフィールの情報開示 OUTPUT	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8, 3.10-3.12 4.1-4.4, 4.14-4.15		レベルCの要求項目に以下を加える 1.2 3.9, 3.13 4.5-4.13, 4.16-4.17		レベルBと同様	
	G3マネジメント・アプローチの開示 OUTPUT	要求項目なし	外部保証を受けた報告書	各カテゴリの指標に対するマネジメント・アプローチの開示	外部保証を受けた報告書	各カテゴリの指標に対するマネジメント・アプローチの開示	外部保証を受けた報告書
	G3と業種別補足文書のパフォーマンス指標 OUTPUT	パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること		パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること			G3の中核指標および業種別補足文書 <sup>*</sup> のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a) 指標について報告、またはb) 指標の報告の省略の説明があること

※最終版の業種別補足文書

項目	指標	開示項目	本報告書該当ページおよび参照先
<b>1.戦略および分析</b>			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	経営者メッセージ	I
		トップ対談	P.2-3
		最高環境戦略責任者メッセージ	P.66-67
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	日立のCSR	P.6-7
		CSR推進活動／2009年度実績と2010年度計画	P.27-30
		日立グループの環境経営	P.68-69
		日立グループ2009年度環境行動計画	P.77
<b>2.組織のプロフィール</b>			
2.1	組織の名称	会社概要	P.104
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	事業一覧	P.105

2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	財務セクション	Form 20-F filed with the U.S. SEC
2.4	組織の本社の所在地	会社概要	P.104
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	世界に広がる日立の事業	P.8-9
		会社概要	P.104
2.6	所有形態の性質および法的形式	財務セクション	Form 20-F filed with the U.S. SEC
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	財務セクション	Form 20-F filed with the U.S. SEC
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模		
	・従業員数	経済性報告	P.104
	・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について）	財務セクション	Form 20-F filed with the U.S. SEC
	・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について）	財務セクション	Form 20-F filed with the U.S. SEC
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更		
	・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更	財務セクション	Form 20-F filed with the U.S. SEC
2.10	報告期間中の受賞歴	株主・投資家とのコミュニケーション／2009年度のSRIによる評価	P.44
		日立の未来をつくる社員／主な評価・受賞事例	P.64
		環境に関する社外受賞	日立製作所Webサイト環境への取り組み
<b>3. 報告要素</b>			
<b>報告書のプロフィール</b>			
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	CSR活動報告の方針	P.1
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	CSR活動報告の方針	P.1
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	CSR活動報告の方針	P.1
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	問い合わせ先	P.122
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス		
	・重要性の判断 ・報告書内の、およびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	CSR推進活動	P.6-7
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど）。詳細はGRIバウンダリー・プロトコルを参照	CSR活動報告の方針	P.1
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	CSR活動報告の方針	P.1

3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている事業および時系列または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	事業一覧	P.105
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	必要なデータには計算根拠を記載	—
		環境負荷データ等の算定方法	日立製作所Webサイト 環境への取り組み
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	データの補足説明が必要な場合は記載	—
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	なし	—
3.12	報告書内の標準開示の所在地を示す表	GRIガイドラインとの対照表	P.106-119
保証			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者評価	P.103
<b>4.ガバナンス、コミットメントおよび参画</b>			
ガバナンス			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	コーポレートガバナンス／ガバナンスの強化	P.25
4.2	最高統治機関の長が、最高経営責任者を兼ねているかどうか（また、兼ねている場合は組織経営における役割と、そのような人事を行った理由）を明記する	コーポレートガバナンス／ガバナンスの強化	P.25
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	コーポレートガバナンス／ガバナンスの強化	P.25
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コンプライアンスとリスク管理／コンプライアンス通報制度	P.32
		株主・投資家とのコミュニケーション	P.43-45
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	コーポレートガバナンス／ガバナンスの強化	P.25
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレートガバナンス／ガバナンスの強化	P.25
		日立グループ行動規範	P.5
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	コーポレートガバナンス／ガバナンスの強化	P.25



4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	日立のCSR	P.6-7	
		CSR推進活動／2009年度実績と2010年度計画	P.27-30	
		日立グループ行動規範	P.5	
		日立グループの環境経営	P.68-69	
		環境行動計画の推進／日立グループ2009年度環境行動計画：目標と結果	P.77	
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	参加イニシアティブ	P.1	
		日立のCSR	P.6-7	
		コーポレートガバナンス／ガバナンスの強化／内部統制	P.25	
		CSR推進活動／CSR先進企業に向けて	P.27-30	
		調達活動と人権への取り組み	P.17	
		日立グループの環境経営	P.68-69	
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点から評価するためのプロセス	環境マインド&グローバル環境経営	P.78-83	
		コーポレートガバナンス／ガバナンスの強化	P.25	
外部のイニシアティブへのコミットメント				
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	コンプライアンスとリスク管理／リスク管理	P.31	
		コンプライアンスとリスク管理／事業継続計画（BCP）	P.34-35	
		環境経営の仕組み／環境リスクへの対応	P.80	
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	参加イニシアティブ	P.1	
		日立化成 生態系ガイドライン普及	P.23	
		調達活動と人権への取り組み／人権意識の向上／サプライチェーン・サステナビリティチームへの参加	P.16-17	
		環境への取り組み：「1人1日1kg CO <sub>2</sub> 削減」応援キャンペーン	日立製作所Webサイト	
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格			
		・統治機関内に役職をもっている	なし	—
		・プロジェクトまたは委員会に参加している	調達活動と人権への取り組み／人権意識の向上／サプライチェーン・サステナビリティチームへの参加	P.18-19
			環境活動の充実／国際標準化活動への参画	P.82
		・通常の会員資格の義務を超える実質的な資金提供を行っている	なし	—
・会員資格を戦略的なものとして捉えている	なし	—		

4.16	種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	コンプライアンスの徹底に向けた取り組み／不当表示の再発防止策の実施例	P.4-5
		日立のCSR／マテリアリティプロセス	P.7
		調達活動と人権への取り組み／人権問題に関して意見交換会を実施	P.17
		多様な人財が働きやすい職場／障がい者雇用の促進	P.19
		社会貢献活動	P.46-50
		日立の未来をつくる社員／多様な個性が輝くダイバーシティ／Women's Summit Tokyo 2009／仕事と生活の調和推進プロジェクト	P.58-59
		ステークホルダーとの環境協働	P.98-102
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダーの参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対する組織の対応	コンプライアンスの徹底に向けた取り組み／不当表示の再発防止策の実施例	P.4-5
		日立のCSR／マテリアリティプロセス	P.7
<b>マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標</b>			
<b>項目</b>	<b>パフォーマンス指標（●中核／○追加）</b>		
経済			
マネジメント・アプローチ	経営者メッセージ	I	
	トップ対談	P.2-3	
	日立グループ行動規範	P.5	
	CSR推進活動／CSR先進企業に向けて	P.27-30	
経済的パフォーマンス			
●EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	経済性報告	P.104
		社会貢献活動／社会的課題の解決に向けて／社会貢献関連費用内訳	P.46
		環境活動の充実／環境会計	P.83
●EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	日立グループの環境経営	P.68-69
		地球温暖化の防止	P.72-73
		地球温暖化の防止	P.92-93
●EC3	確定給付（福利厚生）制度に対して組織が負担する範囲	なし	—
●EC4	政府から受けた相応の財務的支援	なし	—
市場での存在感			
○EC5	主要事業拠点について現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	なし	—

●EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	調達活動と人権への取り組み／調達取引先との協創	P.17
		調達取引先との協創／購買取引行動指針のグローバルな共有	P.55
		調達取引先との協創／環境マネジメントシステム構築の支援	P.55
		生態系の保全／製品に含有される化学物質の管理	P.89
		環境パートナーシップの構築／調達先との環境保全活動	P.101
●EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	なし	—
間接的な経済的影響			
●EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開と影響	社会イノベーション事業による貢献	P.8-15
		社会貢献活動	P.46-54
○EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	環境活動の充実／環境会計	P.83
<b>環境</b>			
マネジメント・アプローチ			
	組織の全体的なコミットメントを明示する方針	日立グループ行動規範	P.5
		日立グループの環境経営	P.68-69
	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者	経営者メッセージ	I
		トップ対談	P.4-5
		最高環境戦略責任者メッセージ	P.66-67
		環境経営の仕組み／環境管理の体制	P.79
		執行役	アニュアルレポート2010
原材料			
●EN1	使用原材料の重量または量	事業活動における環境負荷情報	P.97
●EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	なし	—
エネルギー			
●EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	事業活動における環境負荷情報	P.97
●EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	事業活動における環境負荷情報	P.97
○EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	環境活動の充実／環境会計	P.83
		地球温暖化の防止／温室効果ガスの排出量削減	P.92-93
○EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	環境活動の充実／環境会計	P.83
		環境に配慮した製品の開発	P.85-86
		地球温暖化の防止	P.87
○EN7	間接的エネルギーの消費量削減のための率的取り組みと達成された削減量	環境ビジョン	P.68-69
		環境に配慮した製品の開発	P.85-86
		地球温暖化の防止	P.87

水			
●EN8	水源からの総取水量	資源の循環的な利用／水資源の有効利用	P.95
		事業活動における環境負荷情報	P.97
○EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	なし	—
○EN10	水のリサイクルおよび再利用が総利用水量に占める割合	資源の循環的な利用／水資源の有効利用	P.95
		事業活動における環境負荷情報	P.97
生物多様性			
●EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	なし	—
●EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	社会貢献活動／環境分野での取り組み	P.49-51
		日立グループの環境経営	P.68-69
		生態系の保全	P.89
		環境パートナーシップの構築／地域社会との環境協働	P.102
○EN13	保護または復元されている生息地	なし	—
○EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	生態系の保全	P.23
		日立グループの環境経営	P.68-69
		生態系の保全	P.75
		生態系の保全	P.89
		環境パートナーシップの構築／地域社会との環境協働	P.102
○EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	なし	—
排出物、廃水および廃棄物			
●EN16	重量で表記する直接的および間接的な温室効果ガスの総排出量	地球温暖化の防止／温室効果ガスの排出量削減	P.92-93
		事業活動における環境負荷情報	P.97
●EN17	重量で表記するその他関連のある間接的な温室効果ガス排出量	地球温暖化の防止／温室効果ガスの排出量削減	P.92-93
		事業活動における環境負荷情報	P.97
●EN18	温室効果ガス排出量削減のための率優先的取り組みと達成された削減量	地球温暖化の防止／温室効果ガスの排出量削減	P.92-93
		事業活動における環境負荷情報	P.97
●EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	事業活動における環境負荷情報	P.97
●EN20	種類別および重量で表記するNOx,SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	生態系の保全	P.96
		事業活動における環境負荷情報	P.97
●EN21	水質および放出先ごとの総排水量	資源の循環的な利用／水資源の有効利用	P.95
		事業活動における環境負荷情報	P.97

●EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	資源の循環的な利用／廃棄物・有価物の有効利用	P.94-95
		事業活動における環境負荷情報	P.97
●EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	環境経営の仕組み／環境リスクへの対応	P.80
○EN24	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびIVの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の重量の割合	なし	—
○EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する	なし	—
製品およびサービス			
○EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率優先的取り組みと影響緩和の程度	事業を通じて地球環境の保全に貢献	P70-75
		次世代製品とサービスの提供	P.84-89
○EN27	カテゴリー別の、再生利用される販売製品とその梱包材の割合	製品・梱包材の再利用状況	日立製作所Webサイト
		日立アプライアンス環境への取り組み：家電リサイクル処理台数と資源再利用	日立アプライアンスWebサイト
		パソコン回収台数と資源再利用率	日立製作所Webサイト
遵守			
●EN28	環境規制に対する違反による相応な罰金の金額および罰金以外の制裁措置を受けた件数	環境経営の仕組み／環境リスクへの対応	P.80
輸送			
○EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送と従業員の移動によってもたらされる著しい環境への影響	地球温暖化の防止／輸送におけるCO <sub>2</sub> の排出量削減	P.93
総合			
○EN30	種類別の環境保護を目的とする総支出および投資	環境活動の充実／環境会計	P.83
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）			
マネジメント・アプローチ			
	組織の全体的なコミットメントを明示する方針	トップ対談	P.2-3
		日立グループ行動規範	P.5
		CSR推進活動／CSR先進企業に向けて	P.27-30
	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者	執行役	アニュアルレポート2010
雇用			
●LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	会社概要	P.104
●LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域別の内訳	なし	—
○LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	なし	—
労使関係			
●LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	なし	—
●LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	なし	—

労働安全衛生			
○LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う 公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の 割合	なし	—
●LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合およ び業務上の総死亡者数	日立の未来をつくる社員／安全で快 適な職場づくり／労働災害度数率の 推移	P.61
●LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケー ションのメンバーを支援するために設けられている、教育、 研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	多様な人財が働きやすい職場／精神 障がい者とともに働く場を	P.19
		コンプライアンスとリスク管理／事業 継続計画（BCP）	P.34-35
		日立の未来をつくる社員／安全で快 適な職場づくり／心の健康のために	P.62
●LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテー マ	なし	—
研修および教育			
●LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	なし	—
○LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を 支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	日立の未来をつくる社員／成長を支 援するチャレンジングな取り組み／ キャリア開発支援	P.58
○LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受 けている従業員の割合	日立の未来をつくる社員／成長を支 援するチャレンジングな取り組み	P.57-58
多様性と機会均等			
●LA13	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の 指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴ リー別の従業員の内訳	多様な人財が働きやすい職場	P.19
		日立の未来をつくる社員／多様な個 性が輝くダイバーシティ	P.58-59
●LA14	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	なし	—
人権			
マネジメント・アプローチ			
	組織の全体的なコミットメントを明示する方針	調達活動と人権への取り組み	P.17
		日立グループ行動規範	P.5
	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者	執行役	アニュアルレポート2010
投資および調達の慣行			
●HR1	人権条項を含むあるいは人権についての適性審査を受けた 重大な投資協定の割合とその総数	なし	—
●HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給 者）および請負業者の割合と取られた措置	調達活動と人権への取り組み／調達 取引先との協創	P.17
○HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側 面に関わる方針および手順に関する従業員の研修の総時間	調達活動と人権への取り組み／人権 意識の向上	P.17
無差別			
●HR4	差別事例の総件数と取られた措置	なし	—
結社の自由			
●HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクにさら されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利 を支援するための措置	日立グループ行動規範	P.5

児童労働			
●HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	日立グループ行動規範	P.5
強制労働			
●HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	日立グループ行動規範	P.5
保安慣行			
○HR8	業務に関連する人権の側面に対する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	なし	—
先住民の権利			
○HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	なし	—
<b>社会</b>			
マネジメント・アプローチ			
	組織の全体的なコミットメントを明示する方針	日立グループCSR活動取り組み方針	P.6
		CSR推進活動／CSR先進企業に向けて	P.27-30
		社会貢献活動／社会課題の解決に向けて／社会貢献活動の理念と方針	P.46
	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者	執行役	アニュアルレポート2010
コミュニティ			
●SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	日立グループ行動規範	P.7
		社会貢献活動／社会課題の解決に向けて／社会貢献活動の理念と方針	P.46
不正行為			
●SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	コンプライアンスとリスク管理／独占禁止法違反の再発防止	P.31-32
●SO3	組織の不正行為を防止する方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンスとリスク管理／贈賄防止のためのグローバルな取り組み	P.32
●SO4	不正行為の事例に対して取られた措置	コンプライアンスとリスク管理／独占禁止法違反の再発防止	P.31-32
公共政策			
●SO5	公共政策の位置づけと公共政策立案への参加およびロビー活動	なし	—
○SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	なし	—
反競争的な行動			
●SO7	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	コンプライアンスとリスク管理／独占禁止法違反の再発防止	P.31-32
法令遵守			
●SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	コンプライアンスの徹底に向けた取り組み／不当表示の再発防止策の実施例	P.4-5
		コンプライアンスとリスク管理／独占禁止法違反の再発防止	P.31-32

製品責任			
マネジメント・アプローチ			
	組織の全体的なコミットメントを明示する方針	日立グループ行動規範	P.5
		モノづくりとサービスの向上／品質を 保証するために	P.37-39
	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者	執行役	アニュアルレポート2010
顧客の安全衛生			
●PR1	製品およびサービスによる安全衛生の影響について改善するために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	モノづくりとサービスの向上／品質を保証するために／業務プロセスの改善による高品質なモノづくり	P.37
○PR2	製品およびサービスによる安全衛生への影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	モノづくりとサービスの向上／品質を保証するために／製品事故発生時の対応体制、その他の品質保証の取り組み	P.38-39
製品およびサービスのラベリング			
●PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	環境に配慮した製品の開発	P.85-86
○PR4	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制と自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	コンプライアンスの徹底に向けた取り組み／不当表示の再発防止策の実施例	P.4-5
○PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	モノづくりとサービスの向上／お客様の声を製品に生かす	P.39-41
マーケティング・コミュニケーション			
●PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範を遵守するためのプログラム	日立グループ行動規範	P.5
○PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	コンプライアンスの徹底に向けた取り組み／不当表示の再発防止策の実施例	P.4-5
顧客のプライバシー			
○PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に伴う正当な根拠のあるクレームの総件数	なし	—
遵守			
●PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	なし	—



## 目的別インデックス

CSRの取り組みに関する情報を検索できるように、「方針・ビジョン・ガイドライン」「実績データ」のカテゴリごとのインデックスを設けました。

### 【方針・ビジョン・ガイドライン】

カテゴリー	タイトル	開示項目	本報告書該当ページ
コンプライアンスの徹底に向けた取り組み		日立グループ行動規範	P.5
日立のCSRマネジメント		企業行動基準企業理念	P.6
		日立グループグループビジョン	P.6
		日立グループCSR活動取り組み方針	P.6
調達活動と人権への取り組み		日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック	P.17
日立のCSRマネジメント	コンプライアンスとリスク管理	情報セキュリティガバナンスの基本的考え方	P.33
		個人情報保護方針	P.33
		機密情報漏洩防止3原則	P.34
		新型インフルエンザ対策ガイドライン	P.34
社会とともに生きる日立	モノづくりとサービスの向上	CS経営行動指針	P.39
	株主・投資家とのコミュニケーション	ディスクロージャー・ポリシー	P.43
		買収防衛に関する基本方針	P.44-45
	社会貢献活動	社会貢献活動の理念と方針	P.46
	調達取引先との協創	日立製作所購買取引行動指針	P.55
		グリーン調達ガイドライン	P.56
日立の未来をつくる社員	HIV/AIDSに対する基本的な考え方	P.63	
日立の環境保全活動		日立の環境ビジョン	P.68
		環境保全行動指針	P.68
		長期計画「環境ビジョン2025」	P.69

[実績データ]

カテゴリー	タイトル	開示項目	本報告書該当ページ
日立のCSRマネジメント	コーポレートガバナンス	役員の報酬金額	P.25
	CSR推進活動	2009年度実績と 2010年度計画	P.27-30
社会とともに生きる日立	株主・投資家との コミュニケーション	株主構成の推移	P.44
		2009年度のSRIによる評価	P.44
	社会貢献活動	社会貢献関連費用内訳	P.46
	日立の未来をつくる社員	2009年度新卒採用者男女比率	P.59
		2009年度男女雇用比率	P.59
		女性管理職比率の推移	P.59
		育児休職取得者数の推移	P.59
		介護休職取得者数の推移	P.59
		短時間勤務利用者数の推移	P.59
		労働災害度数率の推移	P.62
障がい者雇用率の推移		P.19	
日立の環境保全活動	日立グループの環境経営	CO <sub>2</sub> 排出抑制貢献量の実推と計画	P.69
	環境行動計画の推進	日立グループ2009年度環境行動計画	P.77
	環境マインド& グローバル環境経営	ISO14001 認証取得状況	P.80
		法・条例などの基準値超過・違反件数	P.80
		グリーンポイント平均点の実績と目標	P.81
		環境教育受講比率	P.82
		グリーン購入比率	P.82
		環境会計	P.83
	次世代製品と サービスの提供	環境適合製品の拡大	P.86
		環境適合製品の売上高拡大	P.86
	環境に高いレベルで 配慮した工場とオフィス	国内CO <sub>2</sub> 排出量削減	P.93
		海外CO <sub>2</sub> 排出量削減	P.93
		国内輸送におけるCO <sub>2</sub> 排出量削減	P.93
		廃棄物等の発生量削減	P.95
		国内の資源循環率向上	P.95
		海外の水使用量削減	P.95
		国内のVOC排出量削減	P.96
		海外のVOC排出量削減	P.96
		事業活動における環境負荷情報	P.97

---

## お問い合わせ先

---

### 📍 株式会社 日立製作所

ブランド・コミュニケーション本部 CSR推進部（本報告書およびCSR活動全般に関して）

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

TEL：03-3258-1111 FAX：03-4564-1454 <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

地球環境戦略室（環境活動に関して）

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 〒100-8220

TEL：03-3258-1111 FAX：03-4235-5835 <http://www.hitachi.co.jp/environment/>

---

**表紙**：表紙は、ハワイ・オアフ島モアナレア・ガーデンパークの「モンキーボット」です。  
日立グループの持つ「総合力」「成長性」「力強さ」を表したもので、「日立の樹」として  
テレビCMなどを通じて、親しまれています。（撮影：トア・ジョンソン イラスト：ハラアツシ）